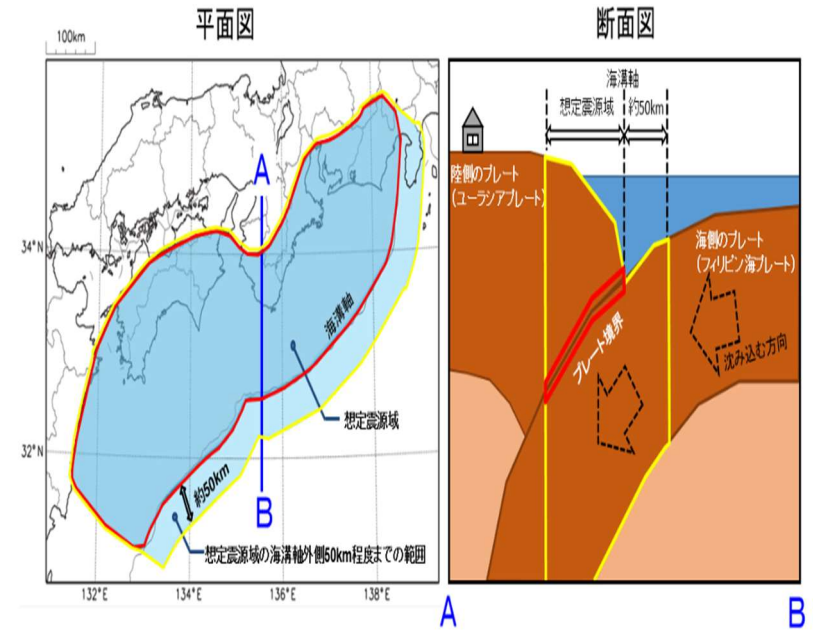


## 「南海トラフ地震臨時情報」に付記するキーワードと各キーワードを付記する条件

情報名の後にキーワードを付記して「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」等の形で情報発表します。

キーワード	各キーワードを付記する条件
調査中	<p>下記のいずれかにより臨時に「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催する場合</p> <ul style="list-style-type: none"><li>監視領域内（下図黄枠部）でマグニチュード6.8以上〔注釈1〕の地震〔注釈2〕が発生</li><li>1力以上のひずみ計〔注釈3〕での有意な変化〔注釈4〕と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化〔注釈4〕が観測され、想定震源域内のプレート境界（下図赤枠部）で通常と異なるゆっくりすべり〔注釈5〕が発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測</li><li>その他、想定震源域内のプレート境界の固着状態の変化を示す可能性のある現象が観測される等、南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる現象を観測</li></ul>
巨大地震警戒	<ul style="list-style-type: none"><li>想定震源域内のプレート境界において、モーメントマグニチュード〔注釈6〕8.0以上の地震が発生したと評価した場合</li></ul>
巨大地震注意	<ul style="list-style-type: none"><li>監視領域内において、モーメントマグニチュード7.0以上の地震〔注釈2〕が発生したと評価した場合（巨大地震警戒に該当する場合は除く）</li><li>想定震源域内のプレート境界面において、通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合</li></ul>
調査終了	<ul style="list-style-type: none"><li>（巨大地震警戒）、（巨大地震注意）のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合</li></ul>

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）



想定震源域内（科学的に想定される最大規模の南海トラフ地震の想定震源域（中央防災会議、2013））のプレート境界部（図中赤枠部）と監視領域（想定震源域内および想定震源域の海溝軸外側50km程度：図中黄枠部）

注釈1 モーメントマグニチュード7.0の地震をもれなく把握するために、マグニチュードの推定誤差を見込み、地震発生直後の速報的に求めたマグニチュードでM6.8以上の地震から調査を開始します。

注釈2 太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除きます。

注釈3 気象庁及び静岡県により東海地域に設置されたひずみ計、産業技術総合研究所により愛知県、三重県、和歌山県、高知県、愛媛県に設置されたひずみ計を使用します。

[南海トラフ地震に関連する情報の発表に用いるひずみ計観測点](#)

[ひずみ計とは](#)

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

		<p><b>注釈4</b> 気象庁では、ひずみ計で観測された地殻変動の変動量の大きさを異常レベルを1～3として、異常監視を行っています。レベル値は数字が大きいく程異常の程度が高いことを示し、平常時のデータのゆらぎの変化速度（24時間など、一定時間でのひずみ変化量）についての出現頻度に関する調査に基づき、観測点毎（体積ひずみ計）、成分毎（多成分ひずみ計）に設定されています。</p> <p>具体的には、</p> <p>レベル1：平常時のデータのゆらぎの中の1年に1～2回現れる程度の値に設定。</p> <p>レベル2：レベル1の1.5～1.8倍に設定。</p> <p>レベル3：レベル1の2倍に設定。</p> <p>「有意な変化」とは上記、レベル3の変化を、「関係すると思われる変化」は上記の「有意な変化」と同時期に周辺の観測点で観測されたレベル1以上の変化を意味します。</p> <p><b>注釈5</b> ひずみ観測において捉えられる、従来から観測されている短期的ゆっくりすべりとは異なる、プレート境界におけるゆっくりすべりを意味します。</p> <p>南海トラフのプレート境界深部（30～40km）では数ヶ月から1年程度の間隔で、数日～1週間程度かけてゆっくりとすべる現象が繰り返し発生しており、東海地域、紀伊半島、四国地方のひずみ計でこれらに伴う変化が観測されています。このような従来から観測されているものとは異なる場所でゆっくりすべりが観測された場合や、同じような場所であっても、変化の速さや規模が大きいなど発生様式が従来から観測されているものと異なるゆっくりすべりが観測された場合には、プレートの固着状況に変化があった可能性が考えられることから、南海トラフ地震との関連性についての調査を開始します。なお、数ヶ月から数年間継続するようなゆっくりすべり（長期的ゆっくりすべり）の場合はその変化速度が小さく、短期的にプレート境界の固着状態が変化するようなものではないことから、本ケースの対象としません。</p> <p><b>注釈6</b> 断層のずれの規模（ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ）をもとにして計算したマグニチュードです。従来の地震波の最大振幅から求めるマグニチュードに比べて、巨大地震に対してもその規模を正しく表せる特徴を持っています。ただし、このマグニチュードを求めるには若干時間を要するため、気象庁が地震発生直後に発表する津波警報等や地震速報には、地震波の最大振幅から求められる気象庁マグニチュードを用いています。</p> <p><a href="#">地震情報等に用いるマグニチュードについて</a></p>
--	--	---

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

(6) 地震情報等の伝達、周知

(7) 地震情報等の伝達、周知

船舶に対する津波警報等の伝達

基本計画編 第3編災害応急対策  
編 16 海上災害応急対策計画  
に準じる

海上保安部は、津波による危険  
が予想される場合においては、船  
舶の安全な海域への退避等が円滑  
に実施できるよう、予想される津  
波の高さ、到達時間を踏まえ、必  
要な措置を講ずるものとする

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	担当課の修正に伴う修正（秘書・広報戦略部広報課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
231	<p><b>第3章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第3節 広報活動</b></p> <p>（広報課：防災企画課：管財課：スマート県庁推進課（<a href="#">追加</a>）</p>	<p><b>第3章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第3節 広報活動</b></p> <p>（広報課：防災企画課：管財課：スマート県庁推進課：<a href="#">関係各課</a>）</p>

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域の指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
237	<p><b>第3章 地震災害応急対策</b> <b>第5節 緊急輸送活動</b></p> <p><b>3 交通の確保対策</b> <b>(1) 陸上交通の確保</b></p> <p>②交通規制の実施</p> <p>県警察は、<u>災害</u>が発生し、または発生するおそれがある場合において、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするために緊急の必要があると認めるときは、速やかに区域または道路の区間を指定して緊急通行車両以外の車両の道路における通行を禁止しまたは制限するなど、緊急交通路の確保にあたる。緊急交通路の確保にあたっては、人命の安全、被害の拡大防止、災害応急対策の的確かつ円滑な実施等に配慮して行う。<u>また、被災地への流入車両等を抑制するため必要があるときは、被災 地域周辺の県警察とともに、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施する。</u></p> <p>さらに、災害発生後の被災地の状況等に応じて、応急復旧のための人員及び資機材輸送の必要性に配慮するなど、被害の状況、緊急度、重要度等を考慮した交通規制の見直しを行う。</p>	<p><b>第3章 地震災害応急対策</b> <b>第5節 緊急輸送活動</b></p> <p><b>3 交通の確保対策</b> <b>(1) 陸上交通の確保</b></p> <p>②交通規制の実施</p> <p>県警察は、<u>津波</u>が発生し、または発生するおそれがある場合において、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするために緊急の必要があると認めるときは、速やかに区域または道路の区間を指定して緊急通行車両以外の車両の道路における通行を禁止しまたは制限するなど、緊急交通路の確保にあたる。緊急交通路の確保にあたっては、人命の安全、被害の拡大防止、災害応急対策の的確かつ円滑な実施等に配慮して行う。<u>また、必要に応じて被災地域周辺の県警察との連絡を密にし、交通規制の整合性を広域的に確保する。</u></p> <p>さらに、災害発生後の被災地の状況等に応じて、応急復旧のための人員及び資機材輸送の必要性に配慮するなど、被害の状況、緊急度、重要度等を考慮した交通規制の見直しを行う。</p>

令和７年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
248	<p><b>第３章 地震災害応急対策</b> <b>第７節 広域応援活動</b></p> <p><b>４ <u>受援計画等の策定</u></b> <b><u>（１）追加</u></b></p> <p>県及び市町は、災害の規模や被災地のニーズ等に応じて他の地方自治体や防災関係機関等から応援を受けることができるよう、国の「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」等を参考に、受援体制、受援に関する連絡・要請の手順、受援対象業務の整理、応援機関の活動拠点、応援要員の受入体制等について、受援計画を策定するよう努めるものとする。</p> <p>また、併せて他の地方公共団体からの応援要請がなされた場合に効果的な応援を行うことができるよう、実施体制、応援に関する連絡・要請の手順、職員の派遣、物資の提供等について応援計画を策定するよう努めるものとする。</p> <p><u>（追加）</u></p>	<p><b>第３章 地震災害応急対策</b> <b>第７節 広域応援活動</b></p> <p><b>４ <u>平時における備え</u></b> <b><u>（１）受援計画等の策定</u></b></p> <p>県及び市町は、災害の規模や被災地のニーズ等に応じて他の地方自治体や防災関係機関等から応援を受けることができるよう、国の「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」等を参考に、受援体制、受援に関する連絡・要請の手順、受援対象業務の整理、応援機関の活動拠点、応援要員の受入体制等について、受援計画を策定するよう努めるものとする。</p> <p>また、併せて他の地方公共団体からの応援要請がなされた場合に効果的な応援を行うことができるよう、実施体制、応援に関する連絡・要請の手順、職員の派遣、物資の提供等について応援計画を策定するよう努めるものとする。</p> <p><b><u>（２）緊急消防援助隊の整備</u></b></p> <p><u>県、市町は緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に定める応援等実施計画及び受援計画等による緊急消防援助隊の人命救助活動等の支援体制の整備に努める。</u></p> <p><b><u>（３）活動拠点の確保を含む救助活動の連携</u></b></p> <p><u>県、市町は自衛隊・警察・消防等実動部隊による迅速な救助のため被災地への経路及び空港・港湾等、活動拠点の確保を含む救助活動における連携の推進等について、努める。</u></p>

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
251	<p><b>第3章 地震災害応急対策</b> <b>第8節 災害の拡大防災活動</b></p> <p><b>(3) 救出の方法</b></p> <p>① 市町の救出活動</p> <div data-bbox="293 651 1155 973"> <p><u>(追加)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消防機関を主体とした救出班を編成し、救出作業を実施する。</li> <li>○ 救出活動に必要な車両船艇、特殊機械器具ロープ等の資機材を確保し迅速かつ的確な救出活動を実施する。</li> <li>○ 市町による救出が困難なときは、速やかに隣接市町、警察、自衛隊等の応援を求める。</li> </ul> </div>	<p><b>第3章 地震災害応急対策</b> <b>第8節 災害の拡大防災活動</b></p> <p><b>(3) 救出の方法</b></p> <p>① 市町の救出活動</p> <div data-bbox="1227 651 2089 1015"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>市町は、救助・救急隊の体制や消防団の所有分を含む車両船舶、特殊機械器具ロープ等の資機材の確保等の、消防機関等による被災者の迅速かつ適切な救助・救急活動の実施体制を構築し、迅速かつ的確な救出活動に努める。その際、孤立集落、離島や長期湛水による孤立地域への救助・救急活動についても考慮するものとする。</u></li> <li>○ 消防機関を主体とした救出班を編成し、救出作業を実施する。</li> <li>○ 市町による救出が困難なときは、速やかに隣接市町、警察、自衛隊等の応援を求める。</li> </ul> </div>



令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
255	<p><b>第3章 地震災害応急対策</b> <b>第9節 避難活動</b></p> <p><b>3 避難誘導方法</b></p> <p>避難誘導にあたっては、市町は、あらかじめ定められた地域防災計画の避難誘導方法に基づき行うものとし、各消防団、自主防災組織との連絡を密にし、避難地、避難路、災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努め人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行う。</p> <div data-bbox="271 778 1167 1289"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災地域、災害危険箇所等の現場状況を把握した上、安全な避難経路を選定し、避難誘導を行う。</li> <li>○ 避難誘導にあたっては、高齢者及び障害者等の要配慮者については、可能な限り車両等を活用して避難誘導を行うなど要配慮者に十分配慮する。</li> <li>○ 大規模災害発生時に石油コンビナートなどの危険物施設、火災原因となるおそれのある薬品を管理する施設、ボイラー施設、地下街等の危険箇所において、大規模な火災、有害物質の漏洩、爆発等の二次災害が発生し、また、当該施設の管理者等から二次災害発生のおそれのある旨通報を受けた場合は、交通規制等災害の拡大を防止するための的確な措置をとる。</li> <li>○ <u>(追加)</u></li> </ul> </div>	<p><b>第3章 地震災害応急対策</b> <b>第9節 避難活動</b></p> <p><b>3 避難誘導方法</b></p> <p>避難誘導にあたっては、市町は、あらかじめ定められた地域防災計画の避難誘導方法に基づき行うものとし、各消防団、自主防災組織との連絡を密にし、避難地、避難路、災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努め人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行う。</p> <div data-bbox="1202 778 2098 1361"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災地域、災害危険箇所等の現場状況を把握した上、安全な避難経路を選定し、避難誘導を行う。</li> <li>○ 避難誘導にあたっては、高齢者及び障害者等の要配慮者については、可能な限り車両等を活用して避難誘導を行うなど要配慮者に十分配慮する。</li> <li>○ 大規模災害発生時に石油コンビナートなどの危険物施設、火災原因となるおそれのある薬品を管理する施設、ボイラー施設、地下街等の危険箇所において、大規模な火災、有害物質の漏洩、爆発等の二次災害が発生し、また、当該施設の管理者等から二次災害発生のおそれのある旨通報を受けた場合は、交通規制等災害の拡大を防止するための的確な措置をとる。</li> <li>○ <u>外国人、出張者及び旅行者等の避難支援等の適切な対応に努める</u></li> <li>○ <u>避難の支援を行う者の避難に要する時間、その他安全な避難の確保に配慮するものとする。</u></li> </ul> </div>

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
256	<p><b>第3章 地震災害応急対策</b> <b>第9節 避難活動</b></p> <p><b>5 指定緊急避難場所及び指定避難所の設置</b></p> <p>（1）指定緊急避難場所及び指定避難所の開設</p> <div data-bbox="293 655 1077 770"> <p>①～⑤（略） <u>（追加）</u></p> </div>	<p><b>第3章 地震災害応急対策</b> <b>第9節 避難活動</b></p> <p><b>5 指定緊急避難場所及び指定避難所の設置</b></p> <p>（1）指定緊急避難場所及び指定避難所の開設</p> <div data-bbox="1196 663 2036 1007"> <p>①～⑤（略）  <u>⑥ 津波からの避難の場合、高台への避難に相当な時間を要する場合、津波避難ビルの活用を検討する。</u>  <u>⑦ 指定避難所の開設時における応急危険度判定を行う体制の構築に努める。</u>  <u>⑧ その他避難所の設置・運営については 基本計画編 第10章 第2節 「11 避難場所及び避難所」に準じる。</u></p> </div>

令和７年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
258	<p><b>第２章 地震災害予防計画</b> <b>第９節 避難活動</b></p> <p><b>７ 帰宅困難者対策</b></p> <p>県及び市町は、交通機関の途絶等による帰宅困難者及び徒歩帰宅者の安全確保及び帰宅支援に関して、次のような対策を講じる。</p> <div> <p>① 交通機関の運行状況や道路の被災状況等に関する情報の提供</p> <p>② 事業所に対して従業員の<u>無理な帰宅</u>の抑制、事業所建物への在留者に対する食料や飲料水の備蓄、<u>就寝場所の提供等</u>の支援を指導</p> <p>③ 協定の締結等により店舗等の施設に対して徒歩帰宅者への食料、飲料水、トイレ等の提供等の支援を要請 <u>(追加)</u></p> </div>	<p><b>第２章 地震災害予防計画</b> <b>第９節 避難活動</b></p> <p><b>７ 帰宅困難者対策</b></p> <p>県及び市町は、交通機関の途絶等による帰宅困難者及び徒歩帰宅者の安全確保及び帰宅支援に関して、次のような対策を講じる。</p> <div> <p>① 交通機関の運行状況や道路の被災状況等に関する情報の提供</p> <p>② 事業所に対して従業員の<u>一斉徒歩帰宅</u>の抑制、事業所建物への在留者に対する食料や飲料水の備蓄を指導</p> <p>③ 協定の締結等により店舗等の施設に対して徒歩帰宅者への食料、飲料水、トイレ等の提供等の支援を要請</p> <p>④ <u>県、市町は、関係機関と協議して、民間事業者等と、協力して一時滞在施設の確保、発生時に必要な情報提供等の対策について検討を進め、明示する。</u></p> </div>

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	災害救助法施行細則の一部改正に伴う修正（福祉保健部福祉保健課、土木部住宅課）									
ページ	現 行 計 画					修 正 計 画 (案)				
260	<b>第 3 章 地震災害応急対策</b> <b>第 10 節 災害救助法の適用</b>					<b>第 3 章 地震災害応急対策</b> <b>第 10 節 災害救助法の適用</b>				
	<b>災害救助法による救助の程度、方法及び期間について</b> 最終改正 <u>令和6年2月20日</u> 施行、 <u>令和6年1月1日</u> 適用					<b>災害救助法による救助の程度、方法及び期間について</b> 最終改正 <u>令和7年9月12日</u> 施行、 <u>令和7年9月12日</u> 適用				
	救助の種類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考	救助の種類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考
	避難所の設置	(略)	1 限度額 1 人 1 日当たり <u>350 円以内</u> 2 <u>高齢者等であって避難所での避難生活において特別な配慮を必要とするものに供与する</u> 「福祉避難所」を設置した場合、上記の金額に、当該地域において特別な配慮のために必要な通常の実費を加算できる。	(略)	(略)	避難所の設置	(略)	1 限度額 1 人 1 日当たり <u>360 円以内</u> 2 <u>主として高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者を滞在させるものであって災害対策基本法施行令第20条の6第1号から第5号までに定める基準に適合する</u> 「福祉避難所」を設置した場合、上記の金額に、当該地域において特別な配慮のために必要な通常の実費を加算できる。	(略)	(略)

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

ページ	現 行 計 画					修 正 計 画 (案)				
260	救助の種類 応急仮設住宅の供与	(略)	○建設型応急住宅 1 (略)	(略)	1 (略) 2 <a href="#">高齢者等</a> の要配慮者等を数人以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 3 (略)	救助の種類 応急仮設住宅の供与	(略)	○建設型応急住宅 1 (略)	(略)	1 (略) 2 <a href="#">高齢者等</a> の要配慮者等を数人以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 3 (略)
			2 限度額 1戸当たり <a href="#">6,883,000 円以内</a>					2 限度額 1戸当たり <a href="#">7,089,000 円以内</a>		
			3 (略)					3 (略)		
			(略)					(略)		(略)
	炊き出しその他による食品の給与	(略)	限度額 1人当たり <a href="#">1,330 円以内</a>	(略)	(略)	炊き出しその他による食品の給与	(略)	限度額 1人当たり <a href="#">1,390 円以内</a>	(略)	(略)

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

ページ

261

現 行 計 画

修 正 計 画 (案)

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

ページ	現 行 計 画					修 正 計 画（案）				
262	救助の種類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考	救助の種類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考
	被災者の救出	(略)	(略)	(略)	(略)	被災者の救出	(略)	(略)	(略)	(略)
	(追加)					<u>福祉サービスの提供</u>	<u>災害により現に被害を受け、避難生活において配慮を必要とする高齢者、障害者、乳幼児その他の者（災害時要配慮者）</u>	<u>当該地域における通常の実費</u>	<u>災害発生の日から7日以内</u>	福祉サービスの提供は、次の範囲内において行う。 <u>(ア) 災害時要配慮者に関する情報の把握</u> <u>(イ) 災害時要配慮者からの相談対応</u> <u>(ウ) 災害時要配慮者に対する避難生活上の支援</u> <u>(エ) 災害時要配慮者の避難所への誘導</u> <u>(オ) 福祉避難所の設置（法第2条第2項に基づき設置する場合を除く。）</u> <u>支出できる費用は、(ア)から(エ)までの場合は消耗器材費</u>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

						<p>又は器物の使用謝金、借上費若しくは購入費、(わ)の場合は消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費</p>



令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

ページ	現 行 計 画					修 正 計 画（案）				
262	救助の種 類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考	救助の種 類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考
	被災した 住宅の応 急修理	(略)	<u>1世帯当たり</u> <u>50,000 円以内</u>	(略)	(略)	被災した 住宅の応 急修理	(略)	<u>1世帯当たり</u> <u>53,900 円以内</u>	(略)	(略)
		(略)	限度額 1世帯当たり次に掲げる額 以内 ア イに掲げる世帯以外の 世帯 <u>717,000 円</u> イ 半壊又は半焼に準ずる程 度の損傷により被害を受け た世帯 <u>348,000 円</u>	(略)	(略)		(略)	限度額 1世帯当たり次に掲げる額 以内 ア イに掲げる世帯以外の 世帯 <u>739,000 円</u> イ 半壊又は半焼に準ずる 程度の損傷により被害を 受けた世帯 <u>358,000 円</u>	(略)	(略)
	学用品の 給与	(略)	(略) 2 文房具及び通学用品 (ア) 小学校児童 1人当たり <u>5,200 円以内</u> (イ) 中学校生徒 1人当たり <u>5,500 円以内</u> (ウ) 高等学校生徒 1人当たり <u>6,000 円以内</u>	(略)	(略)	学用品の 給与	(略)	(略) 2 文房具及び通学用品 (ア) 小学校児童 1人当たり <u>5,500 円以内</u> (イ) 中学校生徒 1人当たり <u>5,800 円以内</u> (ウ) 高等学校生徒 1人当たり <u>6,300 円以内</u>	(略)	(略)

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

263	埋 葬	(略)	限度額 1 体当たり (ア) 大人 (12 歳以上) <u>226,100 円以内</u>  (イ) 小人 (12 歳未満) <u>180,800 円以内</u>	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

埋 葬	(略)	限度額 1 体当たり (ア) 大人 (12 歳以上) <u>232,200 円以内</u>  (イ) 小人 (12 歳未満) <u>185,700 円以内</u>	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
267	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 2 節 地域への救助活動</b></p> <p><b>1 食料・生活必需品の確保</b></p> <p>(1) ～ (5) (略)</p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 2 節 地域への救助活動</b></p> <p><b>1 食料・生活必需品の確保</b></p> <p>(1) ～ (5) (略)</p> <p><u>(6) その他</u></p> <p><u>この節に定めのない事項は、基本計画編 第3編 第10章「救助活動」に準じる。</u></p>

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部 防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
283	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 6 節 県有施設及び設備の対策</b></p> <p><b>3 公共施設等</b></p> <p>(1) 港湾及び漁港施設等</p> <p>①～③（略）</p> <p><u>④ 追加</u></p>	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 6 節 県有施設及び設備の対策</b></p> <p><b>3 公共施設等</b></p> <p>(1) 港湾及び漁港施設等</p> <p>①～③（略）</p> <p><u>④ 堤防、防潮堤、水門等について</u></p> <p><u>海岸、港湾及び漁港等の施設管理者は、津波による被害を防止・軽減するため、大きな津波が来襲するおそれのある地域において、住民等の生命を守ることを最優先として、住民等の避難を軸とした堤防、防潮堤、水門等の施設の計画的な整備を推進するものとする。また、既存の施設については、計画的な補強・整備に努めるものとする。</u></p> <p><u>海岸、港湾及び漁港等の水門や陸閘等の管理者は、水門等の開閉体制、開閉手順、平常時の管理方法等の確立及び定期的な開閉点検の実施に努めるものとする。この場合において、水門等の閉鎖に係る操作員の安全管理に配慮するものとする。</u></p>

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（総務部管財課、土木部建設企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
284	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 6 節 県有施設及び設備の対策</b></p> <p><b>3 公共施設等</b></p> <p><b>(5) 災害応急対策上重要な庁舎等</b></p> <p>県庁及び各地方本部庁舎等の防災上重要な庁舎の施設、設備を緊急点検し、防災機関としての機能に支障がないよう緊急措置を講じる。<u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 6 節 県有施設及び設備の対策</b></p> <p><b>3 公共施設等</b></p> <p><b>(5) 災害応急対策上重要な庁舎等</b></p> <p>県庁及び各地方本部庁舎等の防災上重要な庁舎の施設、設備を緊急点検し、防災機関としての機能に支障がないよう緊急措置を講じる。<u>その際、下記について、留意するものとする。</u></p> <p>① <u>庁舎等の公共施設のうち津波避難実施上大きな役割を果たすことが期待できるものについて、その機能を果たすため、必要な措置を講ずるものとする。この場合において、非常用発電装置の整備、非常用通信手段の確保、水や食料等の備蓄、テレビ、ラジオ、コンピュータ等の情報を入手するための機器の整備その他の必要な措置を講じる事項について今後検討し、推進計画に明示するものとする。</u></p> <p>② <u>県、市町は、自らが管理又は運営する施設について、地震発生時の津波襲来に備えた緊急点検及び巡視の実施が必要な箇所及び実施体制を構築するものとする。この場合において、従業員の安全確保のための津波からの避難に要する時間に配慮するものとする。</u></p> <p><b>(6) 工事中の建築物等について</b></p> <p>① <u>県、市町は、工事中の建築物その他の工作物又は施設について津波襲来に備えて安全確保上実施すべき措置についての方針を、今後検討し推進計画に明示するものとする。この場合において、津波襲来のおそれがある場合には、原則として工事を中断するものと</u></p>

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

		<u>し、特別の必要により津波被害の防止対策を行う場合には、作業員の安全確保のため津波からの避難に要する時間に配慮するものとする。</u>
--	--	---

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課、県民生活環境部水環境対策課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
285	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 7 節 防災関係機関の講ずる災害応急対策</b></p> <p><b>1 水道</b></p> <div data-bbox="309 533 1160 762"> <p>① 災害の発生状況に応じて送水を停止するなど、必要な措置を講ずる。</p> <p>② 応急復旧に必要な資機材及び車両を確保し、応急復旧工事を行う。</p> <p>③ 給水車の配置、配管の仮設等による応急給水に努める。 <u>(追加)</u></p> </div> <p><b>2 下水道</b></p> <div data-bbox="309 975 1142 1189"> <p>① 応急復旧に必要な資機材及び車両を確保し、応急復旧工事を行う。</p> <p>② 管渠の閉塞防止の応急措置を行う。</p> <p>③ 終末処理場、汚水処理場等の機能回復のため、必要な措置を講ずる。 <u>(追加)</u></p> </div>	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 7 節 防災関係機関の講ずる災害応急対策</b></p> <p><b>1 水道</b></p> <div data-bbox="1234 533 2085 911"> <p>① 災害の発生状況に応じて送水を停止するなど、必要な措置を講ずる。</p> <p>② 応急復旧に必要な資機材及び車両を確保し、応急復旧工事を行う。</p> <p>② 給水車の配置、配管の仮設等による応急給水に努める。</p> <p>③ <u>地域住民等の津波からの円滑な避難を確保するための水道管の破損等による二次災害を軽減させるための措置を実施するものとする。</u></p> <p>④ <u>その他、基本計画編 第3編 第15章 「公益事業施設災害応急対策」に準じる。</u></p> </div> <p><b>2 下水道</b></p> <div data-bbox="1234 1007 2101 1353"> <p>① 応急復旧に必要な資機材及び車両を確保し、応急復旧工事を行う。</p> <p>② 管渠の閉塞防止の応急措置を行う。</p> <p>③ 終末処理場、汚水処理場等の機能回復のため、必要な措置を講ずる。</p> <p>④ <u>地域住民等の津波からの円滑な避難を確保するための下水道管の破損等による二次災害を軽減させるための措置を実施するものとする。</u></p> <p>⑤ <u>その他、基本計画編 第3編 第15章 「公益事業施設災害応急対策」に準じる。</u></p> </div>

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
285	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 7 節 防災関係機関の講ずる災害応急対策</b></p> <p><b>3 電力</b></p> <p><b>(1) ～ (2) 略</b></p> <p><b>(3) 広報対応</b></p> <p>提供情報の充実、多くの広報チャンネルの確保及び自治体との連携強化等を図り、停電情報の迅速・的確な提供によってお客さまが安心していただけるようなサービスの向上に努める。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><b>(4) (略)</b></p>	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 7 節 防災関係機関の講ずる災害応急対策</b></p> <p><b>3 電力</b></p> <p><b>(1) ～ (2) 略</b></p> <p><b>(3) 広報対応</b></p> <p>提供情報の充実、多くの広報チャンネルの確保及び自治体との連携強化等を図り、停電情報の迅速・的確な提供によってお客さまが安心していただけるようなサービスの向上に努める。</p> <p><u>また、津波からの円滑な避難を確保するため、火災等の二次災害防止に必要な利用者によるブレーカーの開放等の措置に関する広報を実施するものとする。</u></p> <p><b>(4) (略)</b></p>



令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
285	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 7 節 防災関係機関の講ずる災害応急対策</b></p> <p><b>4 ガス</b></p> <div data-bbox="264 566 1176 925"> <p>① 都市ガスは、ガス事業者がガス工作物の被害状況を把握し、その内容により、ガスの供給を停止することもある。また、マイコンメーターによる供給停止を行う。</p> <p>② 都市ガス及びL P ガスは、安全が確認されるまで使用しないように広報する。</p> <p>③ 都市ガス及びL P ガスの安全点検を実施する。</p> <p>④ 都市ガスは、供給の安全が確認された区域から順次供給を再開する。</p> <p>⑤ 避難所等に臨時に必要な燃料供給を行う。</p> <p>⑥ 応急復旧に必要な資機材及び車両を確保し、応急復旧工事を行う。</p> <p><u>(追加)</u></p> </div>	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 7 節 防災関係機関の講ずる災害応急対策</b></p> <p><b>4 ガス</b></p> <div data-bbox="1189 566 2145 976"> <p>① 都市ガスは、ガス事業者がガス工作物の被害状況を把握し、その内容により、ガスの供給を停止することもある。また、マイコンメーターによる供給停止を行う。</p> <p>② 都市ガス及びL P ガスは、安全が確認されるまで使用しないように広報する。</p> <p>③ 都市ガス及びL P ガスの安全点検を実施する。</p> <p>④ 都市ガスは、供給の安全が確認された区域から順次供給を再開する。</p> <p>⑤ 避難所等に臨時に必要な燃料供給を行う。</p> <p>⑥ 応急復旧に必要な資機材及び車両を確保し、応急復旧工事を行う。</p> <p>⑦ <u>その他、基本計画編 第3編 第15章 「公益事業施設災害応急対策」に準じる。</u></p> </div>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
286	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 7 節 防災関係機関の講ずる災害応急対策</b></p> <p><b>5 通信</b></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><b>6 放送</b></p> <div data-bbox="271 767 1093 895"> <p>① ～③ (略)</p> <p><u>(追加)</u></p> </div>	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 7 節 防災関係機関の講ずる災害応急対策</b></p> <p><b>5 通信</b></p> <p><u>(4) その他、基本計画編 第 3 編 第 1 5 章 「公益事業施設災害応急対策」に準じる。</u></p> <p><b>6 放送</b></p> <div data-bbox="1196 767 2101 1439"> <p>①～③ (略)</p> <p><u>④ 放送は、地域住民等への情報の正確かつ迅速な伝達のために不可欠なものである。このため、放送事業者は、津波に対する避難が必要な地域の住民等に対しては、大きな揺れを感じたときは、津波警報等が発表される前であっても津波に対する注意喚起に努めるとともに、津波警報等の正確かつ迅速な報道に努めるものとする。</u></p> <p><u>⑤ 放送事業者は、各計画主体と協力して、被害に関する情報、交通に関する情報、ライフラインに関する情報、津波情報等、防災関係機関や地域住民等が津波からの円滑な避難を行うために必要な情報の提供に努めるよう留意するものとする。その際、聴覚障害者等の情報入手に資するよう、テレビにおける字幕放送等の活用にも努めるものとする。</u></p> <p><u>⑥ その他、基本計画編第 3 編第 1 5 章公益事業施設災害応急対策に準じる。</u></p> </div>

令和7年度「長崎県地域防災計画（震災対策編）」修正調書（新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
286	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 7 節 防災関係機関の講ずる災害応急対策</b></p> <p><b>7 市中金融</b></p> <p><b>8 鉄道</b></p> <p>(1) ～ (5) (略)</p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><b>第 3 章 地震災害応急対策</b></p> <p><b>第 1 7 節 防災関係機関の講ずる災害応急対策</b></p> <p><b>7 市中金融</b></p> <p><b>8 鉄道</b></p> <p>(1) ～ (5) (略)</p> <p><u>(6) 鉄道事業者は、津波の襲来により危険度が高いと予想される区間における運行の停止等の運行上の措置を行うものとする。</u></p> <p><u>(7) 鉄道事業者は、列車等の乗客や駅等に滞在する者の避難誘導計画等を明示するものとする。</u></p>

# 長崎県地域防災計画（資料編）

## 令和7年度修正（案）

令和7年11月

長 崎 県 防 災 会 議

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

改正理由 (機関)	地域振興部における情報員を常駐させる班を修正（地域振興部地域づくり推進課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
1 4	<p>1 防災組織</p> <p>(2) 災害対策本部</p> <p>④ 災害対策本部組織図</p> <p>地域振興部</p> <p>地域振興班</p> <p>◎市町対策班</p>	<p>1 防災組織</p> <p>(2) 災害対策本部</p> <p>④ 災害対策本部組織図</p> <p>地域振興部</p> <p>◎地域振興班</p> <p>市町対策班</p>

改正理由 （機関）	保健医療福祉調整班の班長担当職へ「地域保健推進課長」を追記するための修正（福祉保健部地域保健推進課）			
ページ	現 行 計 画		修 正 計 画（案）	
16	<b>1 防災組織</b> <b>（２）災害対策本部</b> <b>⑤ 災害対策本部組織及び事務分掌</b>		<b>1 防災組織</b> <b>（２）災害対策本部</b> <b>⑤ 災害対策本部組織及び事務分掌</b>	
	部局	部長・副部長 担当職	班名	班長担当職 事務分 掌
	福祉保健部	（部長） 福祉保健部長  （副部長） 福祉保健部 次長	保健医療福祉調整班	福祉保健課長医療監 <a href="#">（追加）</a>
	部局	部長・副部長 担当職	班名	班長担当職 事務分掌
	福祉保健部	（部長） 福祉保健部長  （副部長） 福祉保健部 次長	保健医療福祉調整班	福祉保健課長医療監 <a href="#">地域保健推進課長</a>

改正理由 （機関）	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）																									
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画（案）																								
21	<p>（３） 災害警戒本部</p> <p>長崎県災害警戒本部設置時における情報伝達情報</p> <table border="1"> <tr> <td></td><td>各市町 消防本部 地方本部</td><td>陸自第 1 6 普通科連隊</td></tr> <tr> <td>震度情報 （県内震度 4 以上）</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>津波警報等</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td><u>（追加）</u></td><td><u>（追加）</u></td><td><u>（追加）</u></td></tr> </table>		各市町 消防本部 地方本部	陸自第 1 6 普通科連隊	震度情報 （県内震度 4 以上）	○	○	津波警報等	○	○	<u>（追加）</u>	<u>（追加）</u>	<u>（追加）</u>	<p>（３） 災害警戒本部</p> <p>長崎県災害警戒本部設置時における情報伝達情報</p> <table border="1"> <tr> <td></td><td>各市町 消防本部 地方本部</td><td>普通科連隊 陸自第 1 6</td></tr> <tr> <td>震度情報 （県内震度 4 以上）</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>津波警報等</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td><u>南海トラフ地震臨時 情報</u></td><td><u>○</u></td><td><u>○</u></td></tr> </table>		各市町 消防本部 地方本部	普通科連隊 陸自第 1 6	震度情報 （県内震度 4 以上）	○	○	津波警報等	○	○	<u>南海トラフ地震臨時 情報</u>	<u>○</u>	<u>○</u>
	各市町 消防本部 地方本部	陸自第 1 6 普通科連隊																								
震度情報 （県内震度 4 以上）	○	○																								
津波警報等	○	○																								
<u>（追加）</u>	<u>（追加）</u>	<u>（追加）</u>																								
	各市町 消防本部 地方本部	普通科連隊 陸自第 1 6																								
震度情報 （県内震度 4 以上）	○	○																								
津波警報等	○	○																								
<u>南海トラフ地震臨時 情報</u>	<u>○</u>	<u>○</u>																								

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

改正理由 (機関)	南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
21	<p><b>(3) 災害警戒本部</b></p> <p><b>長崎県災害警戒本部設置要領</b></p> <p>1 (略)</p> <p>2 災害警戒本部の構成 災害警戒本部の構成は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 災害発生のおそれがある各種の気象警報の発表、長雨時に発表される大雨注意報、噴火警報レベル 2（本部長が必要と認めるとき）<u>(追加)</u> などにより各種災害の発生が予測されるとき</p> <p>ア 本部長 危機管理対策監</p> <p>イ 副本部長 防災企画課長、河川課長</p> <p>ウ 本部員 防災企画課、基地対策・国民保護課、消防保安室、管財課、福祉保健 課、農政課、<u>(追加)</u> 河川課、道絡維持課 <u>(追加)</u> の各課員</p> <p>(2) 震度 4 の地震が発生、津波注意報及び噴火警報レベル 3 <u>(追加)</u> が発表されたとき</p> <p>ア 本部長 危機管理対策監</p> <p>イ 副本部長 防災企画課長、河川課長</p> <p>ウ 本部員 防災企画課、基地対策・国民保護課、</p>	<p><b>(3) 災害警戒本部</b></p> <p><b>長崎県災害警戒本部設置要領</b></p> <p>1 (略)</p> <p>2 災害警戒本部の構成 災害警戒本部の構成は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 災害発生のおそれがある各種の気象警報の発表、長雨時に発表される大雨注意報、噴火警報レベル 2（本部長が必要と認めるとき）、<u>南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）</u> などが発せられ各種災害の発生が予測されるとき</p> <p>ア 本部長 危機管理対策監</p> <p>イ 副本部長 防災企画課長、河川課長</p> <p>ウ 本部員 防災企画課、基地対策・国民保護課、消防保安室、管財課、福祉保健課、農政課、<u>漁政課、</u>河川課、道絡維持課、<u>港湾課</u>の各課員</p> <p>(2) 震度 4 の地震が発生、津波注意報、噴火警報レベル 3 <u>及び南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）</u> 発表されたとき</p> <p>ア 本部長 危機管理対策監</p> <p>イ 副本部長 防災企画課長、河川課長</p> <p>ウ 本部員 防災企画課、基地対策・国民保護課、</p>



令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p>消防保安室、管財課、福祉保健課、 農政課、<u>(追加)</u> 河川課、道絡維持課 <u>(追加)</u> の各課員</p> <p>エ 情報員 各部情報員（長崎県災害対策本部規程第 7 条関係）</p>	<p>消防保安室、管財課、福祉保健課、 農政課、<u>漁政課、</u> 河川課、道絡維持 課、<u>港湾課</u> の各課員</p> <p>エ 情報員 各部情報員（長崎県災害対策本部規程第 7 条関係）</p>
--	---	---

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

改正理由 (機関)	役職の変更に伴う修正（長崎地方気象台、九州地方環境事務所）							
ページ	現 行 計 画				修 正 計 画 (案)			
3 6	1 防災組織 (4) その他 ② 雲仙岳火山防災協議会				1 防災組織 (4) その他 ② 雲仙岳火山防災協議会			
	(別表第1) 雲仙岳火山防災協議会構成員				(別表第1) 雲仙岳火山防災協議会構成員			
	区分	所属	職名 (氏名)	備考	区分	所属	職名 (氏名)	備考
	国	環境省雲仙自然保護官事務所	<a href="#">上席自然保護官</a>		国	環境省雲仙自然保護官事務所	<a href="#">自然保護官</a>	
3 7	(別表第2) 雲仙岳火山防災協議会幹事会会員				(別表第2) 雲仙岳火山防災協議会幹事会会員			
	区分	所属	職名 (氏名)	備考	区分	所属	職名 (氏名)	備考
	国	環境省雲仙自然保護官事務所	<a href="#">上席自然保護官</a>		国	環境省雲仙自然保護官事務所	<a href="#">自然保護官</a>	
	(別表第2) 雲仙岳火山防災協議会幹事会会員 気象庁福岡管区気象台 <a href="#">火山防災情報調整官</a>				(別表第2) 雲仙岳火山防災協議会幹事会会員 気象庁福岡管区気象台 <a href="#">火山対策調整官</a>			

改正理由 (機関)	長崎地方気象台の電話番号の変更に伴う修正（長崎地方気象台） 担当課の変更に伴う修正（九州地方整備局 長崎港湾・空港整備事務所） 指定地方行政機関の指定に伴う修正（危機管理部防災企画課）								
ページ	現行計画				修正計画(案)				
46	<b>2 防災機関の緊急連絡先一覧表</b>				<b>2 防災機関の緊急連絡先一覧表</b>				
	機関名	通常時電話番号		休日・夜間電話番号		機関名	通常時電話番号		休日・夜間電話番号
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	長崎港湾・空 港整備 事務所	<a href="#">保全課</a>	095-878- 5203	副所長	090-5486- 4126	長崎港湾・空 港整備 事務所	<a href="#">海洋利用 調整室</a>	095-878- 5203	副所長 090-5486- 4126
	長崎地方気 象台		095-811- 4862		<a href="#">095-811- 4861</a>	長崎地方気 象台		095-811- 4862	<a href="#">(削除)</a>
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	<a href="#">(追加)</a>		<a href="#">(追加)</a>			<a href="#">九州管区行政 評価局</a>		<a href="#">092 - 431 - 7081</a>	
						<a href="#">長崎行政監 視行政相談 センター</a>		<a href="#">095 - 849 - 1101</a>	

改正理由 (機関)	「長崎県災害ボランティア本部の設置・運営等に関する協定書」を締結したことによる追加修正（県民生活環境部県民生活環境課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
3 5 3	<p><b>3 各種協定</b></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><b>3 各種協定</b></p> <p><u>(62) 長崎県災害ボランティア本部の設置・運営等に関する協定書</u>  <u>(県民生活環境課、社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会)</u></p> <p><u>長崎県（以下「甲」という。）と長崎県社会福祉協議会（以下「乙」という。）は、長崎県災害ボランティア本部（以下「県本部」という。）の設置、運営等に関し、次のとおり協定を締結する。</u></p> <p><u>(目的)</u>  <u>第 1 条 この協定は、災害時における県本部の設置場所、業務内容、費用負担等について必要な事項を定め、災害ボランティア活動の円滑な実施による被災者の生活支援に寄与することを目的とする。</u></p> <p><u>(連携・協力)</u>  <u>第 2 条 甲及び乙は、災害が発生した場合、被災者の支援のために必要な情報を速やかに共有し、協力して対策を講じる。</u>  <u>(県本部の設置等)</u>  <u>第 3 条 甲及び乙は、災害発生後速やかに被災状況等を把握し、甲乙協議のうえ、必要に応じ、県本部を設置するものとする。</u>  <u>(県本部の設置場所)</u>  <u>第 4 条 県本部は、乙が長崎県総合福祉センター（長崎市茂里町 3 番 2 4 号）内に設置する。ただし、被災等により当施設内に設置することが困難な場合、甲乙協議のうえ、適当な場所を確保し設置するものとする。</u></p>

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		<p><u>（県本部の運営）</u></p> <p><u>第5条 県本部は、乙が主体となり、必要に応じて、関係機関・団体等の協力の下、運営を行うものとする。</u></p> <p><u>2 甲は、乙が県本部を設置した場合、乙との連絡調整について担当者を配置し、速やかに連携体制を整えるものとする。</u></p> <p><u>（協力の要請）</u></p> <p><u>第6条 乙は、県本部の円滑な活動が困難であると認めるときは、甲に対し、必要な協力を求めることができる。</u></p> <p><u>（県本部の業務）</u></p> <p><u>第7条 県本部は、次に掲げる業務を行うものとする。</u></p> <p><u>（1）被災状況、被災地の市町災害ボランティアセンター、行政、関係機関・団体等の活動状況に関する情報収集と連絡調整</u></p> <p><u>（2）災害ボランティア活動に関する情報発信</u></p> <p><u>（3）災害ボランティア活動に関する報道機関、行政、県内外の支援団体等からの各種相談、問合せ対応</u></p> <p><u>（4）市町災害ボランティアセンターの設置運営支援</u></p> <p><u>（5）複数の市町災害ボランティアセンター間の連絡調整</u></p> <p><u>（6）その他県本部の活動に必要な業務</u></p> <p><u>（資機材等の確保）</u></p> <p><u>第8条 甲及び乙は、災害時におけるボランティア活動に必要な資機材等を相互に協力して確保するものとする。</u></p> <p><u>（費用負担）</u></p> <p><u>第9条 県本部の運営に必要な人件費、旅費その他の費用負担については、法令その他別段の定めがある場合を含め、甲乙協議のうえ決定する。</u></p> <p><u>2 甲が負担する場合は、別に委託契約書を締結するものとする。</u></p> <p><u>（県本部の閉鎖）</u></p>
--	--	--

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		<p><u>第10条 県本部の閉鎖は、災害の復旧状況を考慮し、甲乙協議のうえ決定するものとする。</u></p> <p><u>（報告）</u></p> <p><u>第11条 甲は、県本部の運営状況について、乙に報告を求めることができる。</u></p> <p><u>（平常時における体制整備）</u></p> <p><u>第12条 乙は、災害に備え、平常時から県本部機能の整備・保持に努め、甲は、必要な協力を行うものとする。</u></p> <p><u>2 甲及び乙は、平常時から関係機関・団体等と連携・協力し、災害時におけるボランティア活動が円滑かつ効果的に実施できる体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p><u>（協議）</u></p> <p><u>第13条 この協定に定めのない事項については、甲乙協議のうえ決定するものとする。</u></p> <p><u>（有効期間）</u></p> <p><u>第14条 この協定の有効期間は、締結の日から1年間とする。ただし、期間満了の日の3か月前までに甲乙いずれからも解除又は変更の申出がないときは、1年間延長されたものとみなし、以後もまた同様とする。</u></p> <p><u>この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。</u></p>
--	--	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p><u>令和 3 年 1 1 月 2 4 日</u></p> <p><u>甲 長崎市尾上町 3－1</u> <u>長崎県知事 中村 法道</u></p> <p><u>乙 長崎市茂里町 3－2 4</u> <u>長崎県社会福祉協議会</u> <u>会長 出口 啓二郎</u></p>
--	--

改正理由 (機関)	大規模災害発生時における支援活動（社会貢献）に関する協定書を締結したことによる追加修正（水産部漁港漁場課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
47	<p><b>3 各種協定等</b></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><b>3 各種協定等</b></p> <p><u>(64) 大規模災害発生時における支援活動（社会貢献）に関する協定書</u>  <u>(県水産部：長崎県港湾漁港建設コンサルタント協議会)</u></p> <p><u>長崎県水産部(以下「甲」をいう。)と長崎県港湾漁港建設コンサルタン</u>  <u>ト、協議会(以下「乙」という。)は、地震・津波・台風等による大規模な災</u>  <u>害が発生し、混乱した初期の段階において、甲の災害対応に対する乙の組</u>  <u>織的な支援活動の実施に関し、次のとおり協定を締結する。</u></p> <p><u>(目的)</u>  <u>第1条 この協定は、乙の社会貢献活動の一環として、乙に所属する会員</u>  <u>の県内の海象・沿岸構造物に精通した技術力等による組織的な支援活動</u>  <u>を行い、甲における迅速な災害復旧の方針・方法の策定や円滑かつ的確</u>  <u>な災害対応を図ることを目的とする。</u></p> <p><u>(適用範囲)</u>  <u>第2条 この協定は、次に掲げる大規模な災害により、甲が管理する漁港</u>  <u>及び海岸(水産庁所管)保全施設が被災し、甲が緊急に災害対応を図るた</u>  <u>めに、乙に支援を要請する場合に適用する。</u></p> <p><u>(1) 震度5弱以上の地震が発生した場合</u>  <u>(2) 大津波が発生した場合</u>  <u>(3) 大規模な台風、豪雨、その他異常な自然現象等が発生した場合</u></p>



令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

	<p><u>（支援活動の内容）</u></p> <p><u>第3条 前条の場合において、乙が支援する活動内容は次のとおりとする。</u></p> <p><u>（1）復旧対策への助言・提案</u></p> <p><u>（2）被災時の波浪推算及び被災の原因究明</u></p> <p><u>（3）復旧に関する構造物の設計</u></p> <p><u>（4）災害査定に関する各種資料の作成</u></p> <p><u>（5）その他、前項の目的を達成するための調査等</u></p> <p><u>（乙の支援体制）</u></p> <p><u>第4条 乙は、甲からの支援要請に迅速かつ的確に対応するため、あらかじめ次の体制を整備し、その内容を甲に連絡しておくものとする。</u></p> <p><u>（1）連絡網及び組織的な支援体制）</u></p> <p><u>（支援活動の要請）</u></p> <p><u>第5条 甲は、乙に支援活動の要請を行うに当たっては、次の事項を災害支援活動要請書により連絡する。ただし、緊急を要する場合は、口頭により行い、その後遅滞なく文書を発行するものとする。</u></p> <p><u>（1）支援対象施設</u></p> <p><u>（2）被災状況</u></p> <p><u>（3）支援活動の内容</u></p> <p><u>（4）その他必要な事項</u></p> <p><u>（支援活動対応会社の報告）</u></p> <p><u>第6条 乙は、前条の要請に基づく活動に対応する会員を決定した場合には、速やかに災害支援活動対応会社報告書により甲に報告するものとする。</u></p> <p><u>（支援活動完了の報告）</u></p> <p><u>第7条 乙は、甲の要請に基づく活動を完了した場合には、速やかに災害支援活動完了報告書により甲に報告するものとする。</u></p>
--	--

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p><u>（費用の負担）</u></p> <p><u>第 8 条 甲の要請に基づいて乙が行う支援活動に要する費用の負担については、次のとおりとする。</u></p> <p><u>（1）第 3 条第 1 号の助言・提案の支援活動は、原則として無償とする。</u></p> <p><u>（2）第 3 条第 2 号から 5 号の作業等にかかる費用については、甲と対応する会員の間で請負契約を速やかに締結し、清算するものとする。</u></p> <p><u>（労災補償）</u></p> <p><u>第 9 条 甲からの支援要請に応じて活動に従事した者が、そのために死亡、負傷、疾病、または身体障害等を被った場合の労働災害補償のため、乙は労働者災害補償保険法の適用を受けられる手続きをするよう会員等に周知するものとする。なお、労働災害補償については、業務従事者の使用者の責任において行うものとする。</u></p> <p><u>（協定期間）</u></p> <p><u>第 1 0 条 この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末までとする。ただし、期間満了日の 1 月前までに甲又は乙からの特段の意思表示がない場合は、同一内容により期間満了日の翌日から 1 年間更新するものとし、以後もまた同様とする。</u></p> <p><u>（意見交換会）</u></p> <p><u>第 1 1 条 甲と乙は、円滑な災害対応を図るため、意見交換会を原則年 1 回開催するものとする。</u></p> <p><u>（その他）</u></p> <p><u>第 1 2 条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、その都度、 甲乙協議して定めるものとする。</u></p> <p><u>この協定締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙が記名捺印のうえ、各自その 1 通を保有する。</u></p>
--	---

令和 4 年 8 月 3 0 日

甲 長崎県水産部長 部長 川口 和宏

乙 長崎県港湾漁港建設コンサルタント協議会  
会長 津曲 兼嗣

改正理由 (機関)	大規模災害発生時における支援活動（社会貢献）に関する協定書を締結したことによる追加修正（土木部港湾課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
4 7	<p><b>3 各種協定等</b></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><b>3 各種協定等</b></p> <p><u>(65) 大規模災害発生時における支援活動（社会貢献）に関する協定書</u>  <u>(県土木部：長崎県港湾漁港建設コンサルタント協議会)</u></p> <p><u>長崎県土木部（以下「甲」という。）と 長崎県港湾漁港建設コンサルタン</u>  <u>ト協議会（以下「乙」という。）は、地震・津波・台風等による大規模な</u>  <u>災害が発生し、混乱した初期の段階において、甲の災害対応に対する乙の</u>  <u>組織的な支援活動の実施に関し、次のとおり協定を締結する。</u></p> <p><u>(目 的)</u>  <u>第 1 条 この協定は、乙の社会貢献活動の一環 として、乙に所属する会員</u>  <u>の県内の海象・沿岸構造物 に精通した技術力等による組織的な支援活動</u>  <u>を行い、甲における迅速な災害復旧の方針・方法の策定や円滑かつ的確</u>  <u>な災害対応を図ることを目的とする。</u></p> <p><u>(適用範囲)</u>  <u>第 2 条 この協定は、次に掲げる大規模な災害 により、甲が管理する港湾</u>  <u>及び海岸（国 土交通省所管）保全施設が被災し甲が緊急に災害対応 を</u>  <u>図るために、乙に支援 を要請する場合に適用する。</u></p> <p><u>(1)震 度 5 弱以上の地震が発生した場合</u>  <u>(2)大 津波が発生した場合</u>  <u>(3)大 規模な台風、豪雨、その他異常な自然現象等が発生した場合</u></p> <p><u>(支援活動の内容)</u>  <u>第 3 条 前条の場合 において、乙が支援する活動内容は次のとおりとす</u>  <u>る。</u></p>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		<p><u>(1)復旧対策への助言・提案</u></p> <p><u>(2)被災時の波浪推算及び被災の原因究明</u></p> <p><u>(3)復旧に関する構造物の設計</u></p> <p><u>(4)災害査定 に関する各種資料の作成</u></p> <p><u>(5)その他、前項の目的を達成するための調査等</u></p> <p><u>(乙の支援体制)</u></p> <p><u>第 4 条 乙は、甲からの支援要請に迅速かつ的確に対応するため、あらかじめ次の体制を整備し、その内容を甲に連絡しておくものとする。</u></p> <p><u>(1)連絡網及び組織的な支援体制</u></p> <p><u>(支援活動の要請)</u></p> <p><u>第 5 条 甲は、乙に支援活動の要請 を行うに当たっては、次の事項を災害支援活動要請書 により連絡する。ただし、緊急を要する場合は、口頭 により行い、その後遅滞なく文書を発行するもの とす る。</u></p> <p><u>(1)支援対象施設</u></p> <p><u>(2)被災状況</u></p> <p><u>(3)支援活動の内容</u></p> <p><u>(4)その他必要な事項</u></p> <p><u>(支援活動対応会社の報告)</u></p> <p><u>第 6 条 乙は、前条の要請に基づく活動に対応する会員を決定した場合には、速やかに災害支援活動対応会社報告書により甲に報告するものとする。</u></p> <p><u>(支援活動完了の報告)</u></p> <p><u>第 7 条 乙は、甲の要請に基づく活動を完了した場合には、速やかに災害支援活動完了報告書により甲に報告するものとする。</u></p> <p><u>(費 用の負担)</u></p> <p><u>第 8 条 甲の要請に基づいて乙が行う支援活動に要する費用の負担については、次のとおりとする。</u></p>
--	--	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p><u>(1)第 3 条第 1 号 の助言・提案の支援活動は、原則 として無償 とする。</u></p> <p><u>(2)第 3 条第 2 号 から 5 号 の作業等にかかる費用については、甲と対応</u> <u>する会員の間で請負契約を速やかに締結 し、清算するものとする。</u></p> <p><u>(労災補償)</u></p> <p><u>第 9 条 甲からの支援要請に応じて活動に従事 した者が、そのために死亡、</u> <u>負傷、疾病、または身体障害等を被った場合の労働災害補償のため、乙</u> <u>は労働者災害補償保険法の適用を受けられる手続きをするよう会員等に</u> <u>周知するものとする。なお、労働災害補償については、業務従事者の使</u> <u>用者の責任において行うものとする。</u></p> <p><u>(協 定期間)</u></p> <p><u>第 10 条 この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末までとする。た</u> <u>だし、期間満了日の 1 月 前までに甲又は乙からの特段の意思表示がな</u> <u>い場合は、同一内容により期間満了日の翌日から 1 年間更新するものと</u> <u>し、以後 もまた同様 とする。</u></p> <p><u>(意見交換会)</u></p> <p><u>第 11 条 甲 と乙は、円滑な災害対応 を図るため、意見交換会 を原則年</u> <u>1 回 開催するものとする。</u></p> <p><u>(その他)</u></p> <p><u>第 12 条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、そ</u> <u>の都度、甲乙協議 して定めるものとする。</u></p> <p><u>この協定締結の証 として本書 2 通 を作成し、甲乙が記名捺印の うえ、</u> <u>各自その 1 通を保有す る。</u></p> <p><u>令和 4 年 8 月 30 日</u></p>
--	--

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		<div>甲 <u>長崎県土木部</u> 部 長 奥田 秀樹</div> <div>乙 <u>長崎県港湾漁港建設コンサルタント協議会</u> 会 長 津曲 兼</div>
--	--	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

改正理由 （機関）	「災害支援ナースの派遣に関する協定」を締結したことに伴う追加修正（福祉保健部地域保健推進課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画（案）
1 7 7	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(70) 災害支援ナースの派遣に関する協定</u></p> <p><u>(県地域保健推進課：医療法人 重工記念長崎病院：社会医療法人 健友会 上戸町病院：社会医療法人 春回会 井上病院：地方独立行政法人 長崎市立病院機構 長崎みなとメディカルセンター：医療法人 保善会 田上病院：長崎大学病院：公益社団法人 日本海員掖済会 長崎掖済会病院：宗教法人 聖フランシスコ病院会 聖フランシスコ病院：国家公務員共済組合連合会 佐世保共済病院：社会医療法人財団 白十字会 佐世保中央病院：地方独立行政法人 佐世保市総合医療センター：独立行政法人労働者健康安全機構 長崎労災病院：独立行政法人地域医療機能推進機構 諫早総合病院：公益社団法人 地域医療振興協会 市立大村市民病院：長崎県病院企業団 長崎県島原病院：医療法人 栄和会 泉川病院：医療法人 光善会 長崎百合野病院：一般社団法人 長崎市医師会：合同会社 MYS：合同会社 coming 訪問看護・介護ステーション幸：公益社団法人 長崎県看護協会：特定医療法人 光晴会病院：社会福祉法人十善会 十善会病院：医療法人外海弘仁会 日浦病院：公立小浜温泉病院：医療法人青藍会 みどりの園病院)</u></p> <p><u>長崎県知事（以下「甲」という。）と（ ）代表（以下「乙」という。）とは、医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 30 条の 12 の 2 に規定する災害・感染症医療業務従事者である看護師（以下「災害支援ナース」という。）の派遣に関し、次のとおり協定を締結する。</u></p>



令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		<p><u>（目的）</u></p> <p><u>第1条 この協定は、災害・感染症医療確保事業を実施するため必要な研修の課程を修了した災害支援ナースが災害等が発生した地域や新興感染症等のまん延した地域（以下「被災地」という。）において速やかに出動し、看護支援活動を行うことにより、地域の医療提供体制を支援し、人々の生命や健康を守ることを目的とする。</u></p> <p><u>（派遣要請等）</u></p> <p><u>第2条 甲は、災害支援ナース活動要領等に基づき、災害や新興感染症等について対応を行う必要が生じた場合は、乙に対し、災害支援ナースの派遣を要請するものとする。</u></p> <p><u>2 乙は、前項の規定により甲から要請を受けた場合は、速やかに災害支援ナースを派遣するものとする。</u></p> <p><u>（派遣先）</u></p> <p><u>第3条 乙は災害支援ナースを、長崎県内における看護活動に対し派遣することを原則とする。</u></p> <p><u>2 甲が必要と認めた場合には、乙は、災害や新興感染症等が発生した他の都道府県における看護活動に対し派遣することができる。</u></p> <p><u>（災害支援ナースの活動）</u></p> <p><u>第4条 乙が派遣する災害支援ナースが行う業務は災害支援ナース活動要領等に定めるものとする。</u></p> <p><u>（指揮系統等）</u></p> <p><u>第5条 乙が派遣した災害支援ナースに対する指揮及び活動の連絡調整は、甲が指定する者が行う。</u></p> <p><u>2 災害支援ナースが他の都道府県からの要請を受けて派遣される場合には、要請した（被災）都道府県の災害支援ナース受入に係る体制の中で活動するものとする。</u></p>
--	--	--

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		<p><u>（身分）</u></p> <p><u>第 6 条 乙が派遣する災害支援ナースは、原則として派遣元である乙の職員として看護活動に従事する。</u></p> <p><u>（協定の実施状況等の報告）</u></p> <p><u>第 7 条 乙は、甲から本協定に基づく措置の実施の状況及び当該措置に係る当該医療機関の派遣状況 その他の事項について報告の求めがあったときは、速やかに当該事項を報告するものとする。この場合において、広域災害救急医療情報システム（EMIS）等により報告を行うものとする。</u></p> <p><u>（平時における準備）</u></p> <p><u>第 8 条 乙は派遣時に迅速な対応がとれるよう、組織内の連絡、派遣体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p><u>2 甲は、災害支援ナースの資質の向上等を図るため、研修、訓練等の企画及び機会の提供に努める。</u></p> <p><u>（費用負担等）</u></p> <p><u>第 9 条 甲の要請に基づき乙が派遣した災害支援ナースが、第 4 条の業務を実施した場合に要する次の費用は、甲が支弁するものとする。</u></p> <p><u>一 災害救助法施行細則（昭和 3 5 年 6 月 1 5 日長崎県規則第 4 2 号）で定める額の日当</u></p> <p><u>二 職員の旅費に関する条例（昭和 2 9 年 1 1 月 1 日長崎県条例第 4 7 号）に準じて算定した額の旅費</u></p> <p><u>三 看護活動に医薬品、医療器具等を使用した場合の実費</u></p> <p><u>四 災害支援ナースが被災地での移動のために使用したレンタカー等の実費。ただし、事前に甲の了解を得たものに限る。</u></p> <p><u>五 前号に定めるもののほか、この協定の実施のために要した経費のうち、甲が必要と認めた経費</u></p> <p><u>（災害救助法適用時の費用負担）</u></p> <p><u>第 10 条 甲の要請に基づき、乙が派遣した災害支援ナースが、災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）第 7 条の規定に基づく救助に関する業務に従</u></p>
--	--	--

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		<p><u>事した場合は、甲は災害救助法第 18 条第 2 項及び災害救助法施行令（昭和 22 年政令第 225 号）第 5 条に定めるところにより費用を負担する。</u></p> <p><u>（損害補償）</u></p> <p><u>第 11 条 甲は、甲の要請に基づき乙が派遣した災害支援ナースが、第 4 条の業務に従事したため、死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、その損害を補償するものとする。</u></p> <p><u>令和 6 年 4 月 2 6 日</u></p> <p><u>甲 長崎県長崎市尾上町 3 番 1 号</u> <u>長崎県知事 大石 賢吾</u></p> <p><u>乙 （住所）組織名）</u> <u>代表 （ ）</u></p>
--	--	---

改正理由 (機関)	「災害時におけるキッチンカーによる炊き出し支援の実施等に関する協定書」を締結したことによる追加（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
352	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(72) 災害時におけるキッチンカーによる炊き出し支援の実施等に関する協定書</u></p> <p><u>(防災企画課：長崎県キッチンカー協会)</u></p> <p><u>長崎県（以下「甲」という。）と長崎県キッチンカー協会（以下「乙」という。）は、地震、風水害等の災害が発生した場合（以下「災害時」という。）におけるキッチンカーによる炊き出し支援の実施等に関して必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p><u>(趣旨)</u></p> <p><u>第1条 この協定は、災害時において、甲が乙に協力を求める際の手続き等を定めることを目的とする。</u></p> <p><u>(対象)</u></p> <p><u>第2条 この協定における対象は、災害救助法第4条第1項第2号に規定する炊き出し支援でキッチンカーによるものとする。</u></p> <p><u>(協力要請)</u></p> <p><u>第3条 甲は、乙に対し県内の被災状況等を勘案して第5条第1項に定める炊き出し支援等の協力要請を行う。協力に当たっては、実施場所、実施内容、規模、期間及びその他必要と認められる事項を記載した要請書（第1号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は、電話等により協力要請を行い、後日、要請書を速やかに提出するものとする。</u></p> <p><u>(協力)</u></p>

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		<p><u>第4条 乙は、前条の要請があったときは、乙の会員の斡旋その他可能な限り甲に協力するものとする。</u></p> <p><u>（協力内容）</u></p> <p><u>第5条 乙の斡旋を受けた乙の会員（以下、「乙の会員」という。）は、甲の要請に基づきキッチンカーによる次の各号に掲げる炊き出し支援等を行うものとする。支援の内容は次の各号に掲げるものとする。</u></p> <p><u>(1) 市町が開設した避難所におけるキッチンカーによる炊き出しの実施</u></p> <p><u>(2) 甲が指定する、被災場所等におけるキッチンカーによる炊き出しの実施</u></p> <p><u>(3) 乙の会員が調達可能な物資の供給</u></p> <p><u>(4) 甲が提供する食材の調理</u></p> <p><u>(5) その他甲が指定する支援</u></p> <p><u>2 乙は、甲から第3条による協力要請を受けたときは、速やかにこれに応じ、その要請内容の実現に努め、また、その措置の状況について状況報告書（第2号様式）を甲に提出し、報告するものとする。</u></p> <p><u>3 乙の会員がキッチンカーによる炊き出しを行う場合、次の各号に掲げる事項に配慮して行うものとする。</u></p> <p><u>(1) 特定原材料及び特定原材料に準じるものについて、表示または利用者に通知する等、食物アレルギー対策</u></p> <p><u>(2) 衛生管理を行い、提供する食事を加熱する等、食中毒発生の防止</u></p> <p><u>(3) 必要に応じて、咀嚼又は嚥下機能等の低下している被災者に配慮した食事提供</u></p> <p><u>（費用負担）</u></p> <p><u>第6条 乙の会員が提供した食事の原材料等に要した費用の対価は、原則として、災害発生時の直前における適正な価格を基準として、甲乙協議の上決定し、甲が負担するものとする。</u></p> <p><u>2 乙の会員が行った移動に係る費用は、原則として、乙による通常業務</u></p>
--	--	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		<p><u>での移動と同様とみなし、乙が負担するものとする。</u></p> <p><u>3 その他、事業の実施に際し別途費用負担が生じた場合は、甲乙協議の上、決定するものとする。</u></p> <p><u>（費用の支払）</u></p> <p><u>第 7 条 甲は、乙から本協定に基づく正当な費用の支払い請求があった場合は、請求日から 3 0 日以内に乙に支払うものとする。</u></p> <p><u>（連絡体制の整備）</u></p> <p><u>第 8 条 甲及び乙は、災害時に備え、平常時から連絡体制を整備し、連絡担当者名簿（第 3 号様式）により、相互に報告するものとする。</u></p> <p><u>なお、甲又は乙の連絡先等に変更が生じた際は速やかに通知することとする。</u></p> <p><u>（平常時の取組）</u></p> <p><u>第 9 条 乙は、この協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて、甲が実施する防災訓練及び防災啓発活動等に協力するものとする。</u></p> <p><u>（協議事項）</u></p> <p><u>第 1 0 条 この協定に定めのない事項が生じたとき又はこの協定に疑義が生じたときは、必要に応じて甲乙協議の上、決定するものとする。</u></p> <p><u>（協定の有効期間）</u></p> <p><u>第 1 1 条 この協定の有効期間は、協定締結の日から 1 年間とする。ただし、期間満了の 1 か月前までに甲乙双方から申出がない場合は、同一の条件で、協定期間を 1 年間延長するものとし、以後この例によるものとする。</u></p> <p><u>（市町への委任）</u></p> <p><u>第 1 2 条 甲は、災害救助法第 1 3 条第 1 項に基づき救助を迅速に行うため必要があると認め、災害救助法第 4 条第 1 項第 2 号に規定する炊き出し支援を市町長に委任したときは、この協定に定める事項について市町</u></p>
--	--	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

長に委任したものとする。

この協定の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙署名押印の上それぞれ 1 通を保有するものとする。

令和 6 年 1 2 月 8 日

甲 長崎県長崎市尾上町 3 番 1 号  
長崎県知事 大石 賢吾

乙 長崎県長崎市八幡町 3 番 1 9 号 1 F  
長崎県キッチンカー協会代表理事 安井 忠行

-

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

改正理由 (機関)	「ドローンを活用した災害時等における活動協力に関する協定書」を締結したことによる追加修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
3 5 2	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(73) ドローンを活用した災害時等における活動協力に関する協定書</u>  <u>(県防災企画課：一般社団法人ドローン減災士協会長崎支部)</u></p> <p><u>長崎県（以下「甲」という。）と一般社団法人ドローン減災士協会長崎支部（以下「乙」という。）は、長崎県内において災害対策基本法（昭和 3 6 年法律第 2 2 3 号）第 2 条第 1 号に定める災害が発生した場合の応急・復旧対策業務等の実施及び平常時におけるドローンを活用した協力活動に関し、次のとおり協定を締結する。</u></p> <p><u>(趣旨)</u></p> <p><u>第 1 条 この協定は、災害時において甲の要請に基づき乙が行う応急・復旧対策業務及び平常時における様々な分野での利活用やその他必要と認められる活動に関し、必要な事項を定めることを目的とする。</u></p> <p><u>(協力要請の手続き)</u></p> <p><u>第 2 条 甲は、応急・復旧対策業務を実施する関係機関（以下「関係機関」という。）から乙のドローンによる応急・復旧対策業務等（以下「業務等」という。）の斡旋の求めがあったとき又は甲が業務等を必要とするときは、乙に対し協力を要請することができる。</u></p> <p><u>2 前項の規定による要請は、甲が乙に対し協力を要請する業務（以下「協力活動」という。）の内容、期間等を明らかにし、協力要請書（様式第 1 号）により行うものとする。ただし、災害時など緊急を要する場合は、口頭、電話等により要請を行うものとし、後日速やかに</u></p>



令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		<p><u>当該要請書を提出するものとする。</u></p> <p><u>3 甲が乙に対し協力を要請したが、乙だけでは対応できない場合、乙は乙の属する母体へ応援を要請し、甲への支援を行うこととする。この場合、乙の属する母体は、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について、同様に遵守するものとする。</u></p> <p><u>（協力業務）</u></p> <p><u>第3条 甲が乙に対し要請する協力活動の内容は、次に掲げるものとする。</u></p> <p><u>（1）災害時における協力活動</u></p> <p><u>① 災害発生現場等の被災状況把握のための情報収集支援</u></p> <p><u>② 行方不明者の搜索支援</u></p> <p><u>③ 物資の運搬等支援</u></p> <p><u>④ 避難場所の誘導支援</u></p> <p><u>（2）平常時における協力活動</u></p> <p><u>① 甲が実施する防災意識啓発の取り組み及び防災訓練への協力</u></p> <p><u>② ドローン利活用のための人材育成への協力</u></p> <p><u>③ その他、甲が乙と協議の上、決定した事項</u></p> <p><u>（活動の実施）</u></p> <p><u>第4条 乙は、第2第1項に規定する協力要請を受けたときは、可能な範囲で協力活動に必要なドローン及び人員を出動させ、甲又は関係機関が指定する担当者の指示に従い協力活動を実施するものとする。</u></p> <p><u>（活動報告）</u></p> <p><u>第5条 乙は、協力活動を実施した時は、当該活動の完了後速やかに、その実施した活動内容等（写真、動画等を含む。）（以下「活動報告」という。）を甲に報告するものとする。</u></p> <p><u>（費用負担）</u></p> <p><u>第6条 協力活動に要した費用については、乙が通常、活動している適</u></p>
--	--	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p><u>正な価格を基準として、甲又は関係機関及び乙が協議のうえ決定し、甲又は関係機関が負担するものとする。</u></p> <p><u>（保険加入等）</u></p> <p><u>第 7 条 乙は、協力活動に当たり、必要な保険（損害賠償等）に加入しているドローンを使用するものとする。</u></p> <p><u>2 乙の保有するドローンが協力活動中に破損、紛失した等の損害が生じた場合は、乙の加入する機体保険等により対応することとする。</u></p> <p><u>（事故発生時の責任負担）</u></p> <p><u>第 8 条 この協定に基づく協力活動における一切の責任は乙が負い、乙の名において誠実に処理しなければならない。</u></p> <p><u>（事故発生時の通知）</u></p> <p><u>第 9 条 乙は、協力活動に関して事故等が生じた場合には、直ちに甲に対して口頭で通知するとともに、遅滞なくその状況について書面をもって甲に報告しなければならない。</u></p> <p><u>（平常時の取組）</u></p> <p><u>第 10 条 乙が協力活動を円滑に行うための平常時に行う取組の内容は、次の各号に掲げる事項とする。</u></p> <p><u>（1）連絡担当者名簿（様式第 2 号）を毎年度初め及び変更がある場合に甲へ提出すること。</u></p> <p><u>（2）乙の構成員に対し本協定の周知に努めること。</u></p> <p><u>（3）使用するドローンの準備及び習熟に努めること。</u></p> <p><u>（4）乙の属する母体との連携体制の構築に努めること。</u></p> <p><u>（個人情報の保護）</u></p> <p><u>第 11 条 甲及び乙は、この協定の実施に当たり、個人情報の保護に配慮するとともに、協力活動上知りえた情報を外部に漏らしてはならない。甲及び乙の構成員でなくなった後も、また同様とする。</u></p> <p><u>（著作権の譲渡）</u></p>
--	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		<p><u>第 12 条 乙は、活動報告が著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する著作物に該当する場合は、当該著作物に係る乙の著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）を当該著作物の引渡し時に甲に無償で譲渡するものとする。</u></p> <p><u>（著作者人格権の不行使）</u></p> <p><u>第 13 条 乙は、甲又は甲が指定する第三者に対し著作者人格権を行使しないものとする。</u></p> <p><u>（秘密の保持）</u></p> <p><u>第 14 条 乙は、第 11 条の規定による個人情報の他、協力活動の処理上知り得た秘密を他人に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。</u></p> <p><u>（協定の有効期間）</u></p> <p><u>第 15 条 この協定の有効期間は、協定締結の日から 1 年間とする。ただし、期間満了の 1 か月前までに甲乙双方から申出がない場合は、同一の条件で、協定期間を 1 年間延長するものとし、以後この例によるものとする。</u></p> <p><u>（協議事項）</u></p> <p><u>第 16 条 この協定に定めのない事項が生じたとき又はこの協定に疑義が生じたときは、必要に応じて甲乙協議の上、決定するものとする。</u></p> <p><u>この協定の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙署名押印の上各自 1 通を保有する。</u></p>
--	--	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

令和 6 年 1 2 月 2 3 日

甲 長崎県長崎市尾上町 3 － 1

長崎県知事 大石賢吾

乙 長崎県諫早市飯森町里字大門 1 4 5 － 3 7

一般社団法人ドローン減災士協会長崎支部支部長

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

改正理由 (機関)	「大規模災害時における応急対策業務に関する基本協定」を締結したことによる追加修正（土木部道路維持課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
3 5 2	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(74) 大規模災害時における応急対策業務に関する基本協定書</u>  <u>(県道路維持課、一般社団法人九州レッカー事業協力会)</u></p> <p><u>長崎県（以下「甲」という。）と一般社団法人九州レッカー事業協力会（以下「乙」という。）は、大規模な災害時における応急対策業務に伴う車両等の移動について、次のとおり協定を締結する。</u></p> <p><u>(目的)</u>  <u>第 1 条 本協定は、大規模な災害時における応急対策業務に伴う車両等の移動に関し、甲乙が協力して円滑な災害復旧に資することを目的とする。</u></p> <p><u>(業務内容)</u>  <u>第 2 条 甲が乙に対し要請を行う業務は、災害対策基本法第 7 6 条の 6 に基づく車両等の移動（以下「車両等移動」という。）とする。</u></p> <p><u>(実施区間)</u>  <u>第 3 条 実施区間は、災害対策基本法第 7 6 条の 6 第 1 項の規定により、甲が指定した区間を対象とする。</u></p> <p><u>(出動要請)</u>  <u>第 4 条 甲は、乙に対して車両等移動の実施の協力要請を書面により行い、速やかに契約するものとする。ただし、甲が乙に対し要請を行う業務は、甲を長崎県の出先機関の所属長、乙を一般社団法人九州レッカー事業協力会の会員で長崎県に営業所を有する業者と読み替えるも</u></p>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p><u>のとする。</u></p> <p><u>（協定期間）</u></p> <p><u>第 5 条 本協定の期間は、協定を締結した日から当該協定を締結した日</u> <u>の属する年度の 3 月 3 1 日までとする。ただし、期間満了の日の 3 0</u> <u>日前までに甲又は乙の一方から文書をもって協定終了の意思表示をし</u> <u>ない限り、更に 1 年間延長するものとし、その後においても同様とす</u> <u>る。</u></p> <p><u>（その他）</u></p> <p><u>第 6 条（車両等の移動）、（業務の報告）、（費用の負担）、（連絡体制の</u> <u>確保）、（損害賠償）、（紛争の解決）、（訓練）等については、長崎県の</u> <u>出先機関の所属長と一般社団法人九州レッカー事業協力会の会員で長</u> <u>崎県に営業所を有する業者により細目協定を締結し、決定するものと</u> <u>する。</u></p> <p><u>この協定を締結した証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の</u> <u>上、各自 1 通を保有するもの とする。</u></p> <p><u>令和 6 年 1 2 月 2 5 日</u></p> <p><u>甲 長崎県 長崎県知事 大石 賢吾</u></p> <p><u>乙 一般社団法人九州レッカー事業協力会</u> <u>会長 岩崎 太</u></p>
--	--

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

改正理由 (機関)	「災害時における臨床検査技師の派遣に関する協定書」を締結したことに伴う追加修正（福祉保健部医療政策課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
3 5 2	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(75) 災害時における臨床検査技師の派遣に関する協定書</u>  <u>(医療政策課：一般社団法人長崎県臨床検査技師会)</u></p> <p><u>長崎県知事 大石 賢吾（以下「甲」という。）と一般社団法人長崎県臨床検査技師会会長 門脇 和秀（以下「乙」という。）との間において次のとおり協定を締結する。</u></p> <p><u>(趣旨)</u></p> <p><u>第 1 条 この協定は、長崎県内において地震等の災害が発生した際、避難所等への臨床検査技師の派遣を行うために必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p><u>(臨床検査技師の派遣)</u></p> <p><u>第 2 条 甲は、臨床検査技師の派遣依頼が必要と判断した場合、乙に対して臨床検査技師の派遣を要請するものとする。</u></p> <p><u>2 乙は、甲からの要請を踏まえ、臨床検査技師の派遣が可能と判断したときには、臨床検査技師を派遣するものとする。</u></p> <p><u>(臨床検査技師の活動内容)</u></p> <p><u>第 3 条 乙が派遣する臨床検査技師は原則、避難所等にて医師の指示のもと以下の活動を行う。</u></p> <p><u>(1) DVT 検診</u></p> <p><u>①問診補助</u></p>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p><u>②下肢エコー</u></p> <p><u>③採血（下肢エコーにおいて陽性と認められた避難者や検査が必要な避難者に対し、実施）</u></p> <p><u>④POCT 検査（D-ダイマー、心筋マーカー、H-FABP 等）</u></p> <p><u>（２）インフルエンザ等感染症疾患の検体採取及び POCT による検査</u></p> <p><u>（３）弾性ストッキング着脱指導</u></p> <p><u>（４）その他、医師の依頼を受け、対応可能と判断した臨床検査技師の実行可能な行為</u></p> <p><u>（指揮命令等）</u></p> <p><u>第 4 条 乙が派遣する臨床検査技師に対する指揮命令及び活動の連絡調整は、乙と連携して医師が行うものとする。</u></p> <p><u>（臨床検査技師の輸送）</u></p> <p><u>第 5 条 甲は、通常の交通手段の確保が困難な場合は、臨床検査技師の輸送について必要な措置をとるものとする。</u></p> <p><u>（検査機器・検査試薬等の供給）</u></p> <p><u>第 6 条 乙が派遣する臨床検査技師が使用する検査機器・検査試薬等は、当該臨床検査技師が携行するもののほか甲が供給するものとする。</u></p> <p><u>（検査費）</u></p> <p><u>第 7 条 避難所における検査費は、無料とする。</u></p> <p><u>（出勤費用負担）</u></p> <p><u>第 8 条 甲の要請に基づき、乙が出動させた臨床検査技師が、活動を実施した場合に要する費用は、次の各号により甲が負担するものとする。</u></p> <p><u>（１）第 3 条に規定する臨床検査技師の活動に従事した者に対する日当は災害救助法施行細則（昭和 3 5 年 6 月 1 5 日長崎県規則第 4 2 号）で定める額とする。</u></p>
--	---



令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		<p><u>（２）臨床検査技師の派遣に係る旅費は、職員の旅費に関する条例（昭和 29 年 11 月 1 日長崎県条例第 47 号）に準じて算定した額とする。</u></p> <p><u>（３）臨床検査技師が移動のために使用したレンタカーや保険等の費用は、実費の額とする。ただし、事前に甲の了解を得たものに限る。</u></p> <p><u>（４）臨床検査技師が携行した検査機器・検査試薬等を使用した場合は、使用した検査機器・検査試薬等の実費弁償の額とする。</u></p> <p><u>（災害救助法が適用された場合の費用弁償）</u></p> <p><u>第 9 条 甲の要請に基づき乙が出動させた臨床検査技師が災害救助法第 7 条（従事命令）又は第 8 条（協力命令）の規定による救助に関する業務に従事した場合は、甲は、災害救助法第 18 条（費用の支弁区分）及び同法施行令第 5 条（実費弁償）の定めるところにより費用を弁償する。</u></p> <p><u>（出動費用負担の例外）</u></p> <p><u>第 10 条 前 2 条のいずれにも該当しない臨床検査技師の派遣に要する費用は、乙が負担するものとする。</u></p> <p><u>（出動費用負担の請求）</u></p> <p><u>第 11 条 乙は、第 8 条の定めによる出動費用を請求するときは、「費用弁償請求書」（様式第 1 号）に次の各号に定める書類を添えて、甲に請求するものとする。</u></p> <p><u>（１）第 8 条第 1 号の請求をする場合は、「災害時臨床検査技師派遣活動報告書」（様式第 2 号）</u></p> <p><u>（２）第 8 条第 2 号の請求をする場合は、「旅費計算書」（様式第 3 号）</u></p> <p><u>（３）第 8 条第 3 号の請求をする場合は、当該費用に係る請求書の写し</u></p> <p><u>（４）第 8 条第 4 号の請求をする場合は、「検査機器・検査試薬等使用報告書」（様式第 4 号）</u></p> <p><u>（補 償）</u></p>
--	--	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p><u>第 12 条 甲は、乙が出動させる臨床検査技師の派遣における事故等に対応するため、隊員を傷害保険に加入させるものとし、当該保険料を負担する。</u></p> <p><u>（災害救助法が適用された場合の扶助金の支給）</u></p> <p><u>第 13 条 甲は、甲の要請に基づき乙が出動させた臨床検査技師が、災害救助法第 7 条（救助命令）又は第 8 条（協力命令）の規定に関する業務に従事したことにより負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合には、甲は、災害救助法第 1 2 条（扶助金の支給）及び同法施行令第 7 条（扶助金の種目）から第 1 5 条（打切扶助金）までの定めるところにより扶助金を支給する。</u></p> <p><u>（負傷等の報告）</u></p> <p><u>第 14 条 活動に従事した者が、そのために負傷し疾病にかかり又は死亡した場合は、速やかに「事故報告書」（様式第 5 号）により報告するものとする。</u></p> <p><u>（定めのない事項）</u></p> <p><u>第 15 条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。</u></p> <p><u>（有効期間）</u></p> <p><u>第 16 条 この協定の有効期間は、協定締結の日から起算して 1 年間とする。ただし、この協定の有効期間満了の日から 1 ヶ月前までに、甲、乙いずれからも何ら意思表示がなされないときは、有効期間満了の日から起算して 1 年間この協定は延長されるものとし、以降も同様とする。</u></p> <p><u>この協定の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、それぞれ 1 通を保管する。</u></p>
--	---

令和 7 年 1 月 6 日

甲 住所 長崎県長崎市尾上町 3 番 1 号  
長崎県知事 大石 賢吾

乙 住所 長崎県大村市古賀島町 133 番地 22 号  
公益社団法人地域医療振興協会  
市立大村市民病院 臨床検査科内  
長崎県臨床検査技師会会長 門脇 和秀

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

改正理由 (機関)	「災害時等における協力に関する協定書」を締結したことによる追加修正（危機管理部防災企画課、県民生活環境部生活衛生課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
3 5 2	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(76) 災害時等における協力に関する協定書</u>  <u>(防災企画課、生活衛生課：一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会)</u></p> <p><u>長崎県（以下「甲」という。）と一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会（以下「乙」という。）は災害時等における支援協力に関し、次のとおり協定を締結する。</u></p> <p><u>(目的)</u>  <u>第 1 条 この協定は、長崎県内において災害救助法施行令第 1 条で規定される程度の災害又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（以下「国民保護法」という。）第 74 条に基づく指示を長崎県知事が受ける事態（以下「災害時等」という。）が発生し、多数の死者及び被災者等が一時的又は集中的に発生する場合の迅速かつ円滑な応急対策を行うため、必要な手続き等について定めるものとする。</u></p> <p><u>(定義)</u>  <u>第 2 条 この協定において「施設管理者」とは、第 4 条において乙が提供する一時滞在施設を運営管理している一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会加盟の協会員をいう。</u></p> <p><u>(対象)</u>  <u>第 3 条 この協定における対象は、災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）第 4 条第 1 項第 1 号に規定する「避難所の供与」、第 2 号に規定</u></p>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		<p><u>する「炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給」及び第 9 号に規定する「埋葬」又は国民保護法第 75 条第 1 項第 1 号に規定する「収容施設の給与」、第 2 号に規定する「炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給」及び第 6 号に規定する「埋葬及び火葬」に該当するものとする。</u></p> <p><u>（協力）</u></p> <p><u>第 4 条 甲は、災害時等に乙の協力が必要と認めるときは、次に掲げる事項について乙に要請し、乙はやむを得ない事由がある場合を除き、通常業務に優先して協力するものとする。</u></p> <p><u>(1) 遺体の収容及び安置に必要な機材、資材及び消耗品並びに作業等の役務の提供</u></p> <p><u>(2) 遺体を安置する施設（葬儀式場等）の提供</u></p> <p><u>(3) 遺体搬送用寝台車及び霊柩車等による遺体搬送</u></p> <p><u>(4) 帰宅困難者に対する一時滞在施設の提供（結婚式場等）</u></p> <p><u>(5) 県内市町が設置した避難所及び乙が提供する一時滞在施設における避難者に対する炊き出しや継続的な食事等（弁当等）の提供</u></p> <p><u>(6) その他甲の要請により乙が応じられる事項</u></p> <p><u>（要請）</u></p> <p><u>第 5 条 前条の要請は、原則として、次に掲げる事項を記載した災害時等協力要請書（様式第 1 号）（以下「要請書」という。）をもって行うものとする。ただし、要請書による要請のいとまがないときは、電話又はファクシミリ等で要請し、その後速やかに要請書を乙に送付するものとする。</u></p> <p><u>(1) 要請を行なった者の所属、職及び氏名</u></p> <p><u>(2) 要請理由</u></p> <p><u>(3) 要請内容</u></p> <p><u>(4) 履行場所</u></p>
--	--	--

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		<p><u>(5) 協力を要請する期間</u></p> <p><u>(6) その他要請に必要な事項</u></p> <p><u>(協力の方法)</u></p> <p><u>第 6 条 乙は前条による甲の要請があった場合、甲の指示に従い、可能な限り第 4 条の協力を行うものとする。</u></p> <p><u>(報告)</u></p> <p><u>第 7 条 乙は、第 4 条の協力をしたときは、次に掲げる事項を記載した災害時等要請業務報告書</u></p> <p><u>(様式第 2 号) をもって甲に報告するものとする。</u></p> <p><u>(1)遺体の収容及び安置に必要な機材、資材及び消耗品の数量並びに当該作業に従事した者の氏名及び住所</u></p> <p><u>(2) 遺体を安置した施設（葬儀式場等）で使用了部屋数及び使用日数</u></p> <p><u>(3) 避難所等に供給した食事等の数量</u></p> <p><u>(4) その他甲が乙に指示した事項</u></p> <p><u>(経費の負担)</u></p> <p><u>第 8 条 甲は、前条による乙の報告があった場合、甲の要請に相違ないことを確認の上、乙が要した経費について、甲が負担するものとする。</u></p> <p><u>2 前項に規定する費用は、原則として、長崎県災害救助法施行細則（昭和 35 年長崎県規則第 42 号）に規定する避難所の供与、炊き出し その他による食品の給与及び飲料水の供給、死体の処理並びに埋葬の費用を限度とする。</u></p> <p><u>(経費の請求)</u></p> <p><u>第 9 条 乙は、前条の経費を甲に請求する場合は、甲の協力内容確認後、甲の指定する方法により、請求するものとする。</u></p> <p><u>2 乙が遺族等の要請により、甲の要請事項の範囲を超える協力を行った場合、当該経費は当該要請を行なった遺族等に請求する。</u></p>
--	--	--

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p><u>（経費の支払）</u></p> <p><u>第 10 条 甲は、前条に基づき乙から請求があったときは、これを受領した日から起算して 30 日以内に乙が指定する支払先に支払うものとする。</u></p> <p><u>（一時滞在施設における避難者名簿の提供）</u></p> <p><u>第 11 条 一時滞在施設における対応状況並びに災害救助法若しくは国民保護法が適用された場合に施設の収容状況等を国へ報告する必要があることから、乙は避難者名簿を作成し、甲より避難者名簿の提出を求められた場合、速やかに甲に提供するものとする。</u></p> <p><u>2 乙は、施設管理者に対し、避難者名簿の情報提供を求める場合があることについてあらかじめ周知し、施設管理者は、避難者に名簿の利用目的を明示した上で、必要な個人情報を取得するものとする。</u></p> <p><u>（支援体制の整備）</u></p> <p><u>第 12 条 乙は、災害時等における円滑な協力体制が図れるよう、広域における応援体制及び情報収集伝達体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p><u>（連絡責任者）</u></p> <p><u>第 13 条 甲及び乙は、本協定に関する連絡責任者を選任し、互いに報告を行うものとする。連絡責任者を変更したときも同様とする。</u></p> <p><u>（災害時等の情報提供）</u></p> <p><u>第 14 条 乙は、協力業務の実施中に得た災害情報については、積極的に甲に提供するものとする。</u></p> <p><u>（通知）</u></p> <p><u>第 15 条 乙は、災害時等における円滑な協力が図れるよう、この協定により協力できる乙の会員名簿を毎年 3 月末日までに、甲に通知するものとする。</u></p> <p><u>（効力）</u></p> <p><u>第 16 条 この協定の有効期間は、協定締結の日から 1 年間とする。た</u></p>
--	--

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p><u>だし、期間満了の 1 か月前までに甲乙双方から申出がない場合は、引き続き次の 1 年間に同一の条件で、自動更新するものとする。</u></p> <p><u>(守秘義務)</u></p> <p><u>第 17 条 乙は、支援を行う場合において知り得た災害に係わる情報を、甲以外の者に漏らしてはならない。</u></p> <p><u>(市町への委任)</u></p> <p><u>第 18 条 甲は、災害救助法第 13 条第 1 項に基づき救助を迅速に行うため必要があると認め又は国民保護法第 76 条第 1 項に基づき救援を迅速に行うため必要があると認め、第 4 条に規定する支援を市町長に委任したときは、この協定に定める事項について市町長に委任したものとする。</u></p> <p><u>(平常時の取組)</u></p> <p><u>第 19 条 乙は、この協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて、甲が実施する防災訓練及び防災啓発活動等に協力するものとする。</u></p> <p><u>(協議)</u></p> <p><u>第 20 条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関する事項について疑義が生じたときは、必要に応じて、甲乙協議のうえ定めるものとする。</u></p> <p><u>この協定の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自 1 通を保有する。</u></p> <p><u>令和 7 年 3 月 2 5 日</u></p> <p><u>甲 長崎県長崎市尾上町 3 番 1 号</u> <u>長崎県知事 大石 賢吾</u></p>
--	---



		<p><u>乙 東京都港区西新橋 1 丁目 1 8 番 1 2 号 COMS 虎ノ門 6 階</u></p> <p><u>一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会</u></p> <p><u>会 長 渡邊 正典</u></p>
--	--	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

改正理由 (機関)	「災害応急対策等にかかる連携協定」を締結したことによる追加修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
3 5 2	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(77) 災害応急対策等にかかる連携協定</u></p> <p><u>(防災企画課：株式会社ホンダモビリティ九州)</u></p> <p><u>長崎県（以下「甲」という。）と株式会社ホンダモビリティ九州（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。</u></p> <p><u>(趣旨)</u></p> <p><u>第1条 この協定は、長崎県内において甲、乙が相互に連携して災害に備えるとともに、災害が発生した際に乙が災害応急対策等に協力することを目的として、必要な事項を定める。</u></p> <p><u>(車両の種類)</u></p> <p><u>第2条 甲が乙に対して要請する車両等は、次の各号に掲げるものとする。</u></p> <p><u>(1) 電気自動車</u></p> <p><u>(2) 自動車からの外部給電に必要な機器</u></p> <p><u>(3) その他</u></p> <p><u>(協力の要請と協力内容)</u></p> <p><u>第3条 甲及び乙は、平時より連携協力して災害に備えるべく、乙は甲又は甲が後援する各種団体等による防災意識啓発の取組みや訓練に積極的に協力するとともに、地域消防団への事業所協力などの活動促進を行うものとする。</u></p> <p><u>2 甲は、災害時における外部給電等の応急対策及び被災現場確認等のため、乙が保有する車両を必要とする場合は、乙に対し貸与可能な車</u></p>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		<p><u>両の提供協力要請書（様式第 1 号）で要請するものとする。ただし、緊急の場合は、電話等により要請し、事後速やかに書面を提出するものとする。</u></p> <p><u>3 乙は、前項の規定により要請があったときは、危険性を考慮し、可能な範囲で保有する車両を貸与するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>4 乙は、甲の要請によりその所有する店舗等（以下「販売店店舗等」という。）を、避難者を一時的に受け入れる避難場所として提供する。</u></p> <p><u>5 乙は、災害による停電の発生時、避難所及び販売店店舗等において、避難者等への給電協力を努めるものとする。</u></p> <p><u>6 乙は、災害により飲料水、食料又は生活必需品が不足する場合は、販売店店舗等において備蓄している保存水等を可能な範囲で避難者等に提供するものとする。</u></p> <p><u>7 甲及び乙は、市民の取組みによる減災を促進するため、外部給電が可能な車両の活用や周知活動などを通じて、その認知度の向上に協力して取り組むものとする。</u></p> <p><u>（車両の引渡し）</u></p> <p><u>第 4 条 乙は、甲からの要請を受け、車両を貸与する場合は、乙が甲の指定する場所に運搬し、引渡しを行うものとする。ただし、乙が車両の運搬ができない場合、甲乙両者で協議の上、引渡しの方法を調整する。</u></p> <p><u>2 乙は、車両等を引き渡した場合は、速やかに甲に対して貸与可能な車両の提供協力実施報告書（様式第 2 号）を提出するものとする。</u></p> <p><u>（貸与期間）</u></p> <p><u>第 5 条 車両の貸与期間は、災害発生から 1 週間程度とする。災害の規模に応じて甲が延長を希望する場合は、甲乙両者で協議の上、決定するものとする。</u></p>
--	--	--

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		<p><u>（車両の返却）</u></p> <p><u>第6条 甲は、乙から貸与された車両を貸与時の現状に復して返却するものとする。</u></p> <p><u>2 車両の返却時期及び場所については、甲乙両者で協議の上、決定するものとする。</u></p> <p><u>（費用負担）</u></p> <p><u>第7条 甲の要請に基づき乙が行った車両の貸与に対する使用料は無償とする。また、貸与時点で車両にある燃料等についても、乙が無償で提供するものとする。</u></p> <p><u>2 貸与期間中の費用については、甲が負担するものとする。ただし、乙から費用負担の申出があった場合には、この限りではない。</u></p> <p><u>（補償）</u></p> <p><u>第8条 車両の貸与期間中に生じた損害の補償については、次の各号のとおり取り扱うものとする。</u></p> <p><u>（1）事故により、第三者に与えた物的又は人的損害については、その損害の帰責理由がある者が、補償責任を負うものとする。責めに帰すべき事由が不明な場合は、甲乙両者で協議の上、その賠償にあたるものとする。</u></p> <p><u>（2）自動車保険が適用される場合の取扱いは、次条の規定による。</u></p> <p><u>（車両保険の扱い）</u></p> <p><u>第9条 乙は、第2条各号に掲げる車両等の貸与にあたり、乙の負担により自賠責保険及び任意保険に加入するものとし、甲は貸与期間中に事故が発生した場合は、速やかに乙へその旨を連絡し、乙の加入している保険の適用を受けるものとする。</u></p> <p><u>2 前項の保険の適用を受けるに際しかかる費用については、全て乙の負担とする。ただし、甲の故意若しくは重過失によって保険の適用を受けるに至った場合、又は保険の適用が受けられなくなった場合は、</u></p>
--	--	--

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		<p><u>免責分も含め甲の負担とする。</u></p> <p><u>（使用上の留意事項及び故障等への対応）</u></p> <p><u>第 1 0 条 甲は、貸与を受けた車両等を次の各号のとおり使用及び管理</u> <u>するものとする。</u></p> <p><u>（1）使用条件を守り、極力、安全な場所を使用する。</u></p> <p><u>（2）原則として、長崎県内で使用する。</u></p> <p><u>（3）甲は、貸与期間中に車両が故障又は不調により使用が出来なくな</u> <u>り、災害対策等を進めるにあたり問題が発生した場合には、乙に速</u> <u>やかに報告し、甲乙両者で対応を協議するものとする。</u></p> <p><u>（連絡責任者）</u></p> <p><u>第 1 1 条 甲及び乙は、この協定に関する連絡責任者を連絡責任者届</u> <u>（様式第 3 号）により報告し、別途作成する連絡責任者一覧表によ</u> <u>り、互いに情報を報告し、共有するものとする。また、当該連絡責任</u> <u>者に変更が生じた場合は、その都度、相互に報告するものとする。</u></p> <p><u>（訓練等）</u></p> <p><u>第 1 2 条 乙は、この協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必</u> <u>要に応じて、甲が行う防災訓練等に参加するものとする。</u></p> <p><u>2 前項に規定する訓練の協力に要する費用は、原則として乙の負担と</u> <u>する。</u></p> <p><u>（協議）</u></p> <p><u>第 1 3 条 この協定に定めのない事項、又はこの協定に疑義が生じた場</u> <u>合は、甲乙両者で協議の上、定めるものとする。</u></p> <p><u>（有効期間）</u></p> <p><u>第 1 4 条 この協定の有効期間は、協定締結の日から起算して 1 年間と</u> <u>する。</u></p> <p><u>ただし、この協定の有効期間満了の日の 2 か月前までに、甲、乙のい</u> <u>ずれから書面による異議の申出がない限り、有効期間満了の日の翌日</u></p>
--	--	--

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

から起算して更に 1 年間有効とし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙署名の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 7 年 3 月 3 1 日

甲 長崎県長崎市尾上町 3 番 1 号  
長崎県知事 大石 賢吾

乙 福岡県福岡市中央区赤坂 1 - 3 - 1 2 Honda 福岡ビル 5 F  
株式会社 ホンダモビリティ九州  
代表取締役社長 仲 敏彦

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

改正理由 (機関)	「大規模災害発生時における空中写真撮影等に関する協定」を締結したことに伴う追加修正（土木部建設企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
1 4 1	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(追加)</u></p>	<p><u>3 各種協定等</u></p> <p><u>(78) 大規模災害発生時における空中写真撮影等に関する協定書</u>  <u>(県建設企画課：公益財団法人日本測量調査技術協会)</u></p> <p><u>長崎県知事（以下「甲」という。）と、公益財団法人日本測量調査技術協会長（以下「乙」という。）は、災害時における被災状況の早期把握と復旧復興に資するための支援活動の実施に関し、次のとおり協定を締結する。</u></p> <p><u>(目的)</u></p> <p><u>第1条 この協定は、長崎県内（以下「県内」という。）で発生した地震・津波・風水害等の大規模災害発生時において、緊急的な空中写真撮影、航空レーザ測量等（以下「撮影等」という。）の実施により、被害の早期把握による生命財産の保全、拡大防止、被災地域の復旧復興に資することを目的とし、必要な事項を定めるものである。</u></p> <p><u>(適用範囲)</u></p> <p><u>第2条 この協定は、県内で発生した次に掲げる大規模な災害により、甲が管理する公共土木施設等が被災し、迅速かつ効果的な対応を図るうえで、甲が乙に広域支援を要請する必要があると認めた次の場合に適用する。</u></p> <p><u>一 長崎県地域防災計画に基づき長崎県災害対策本部が設置された場合</u>  <u>二 前号に掲げるもののほか、同程度の災害で乙の支援が必要であると甲が認めた場合</u></p>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		<p><u>（甲の支援要請）</u></p> <p><u>第 3 条 甲は、大規模災害が発生し、必要と認めるときは、乙に支援を要請することができるものとする。</u></p> <p><u>2 甲と乙は、支援活動が的確に実施されるよう、あらかじめ連絡先【様式 1】を共有し、その内容に変更が生じたときは速やかに様式 1 を修正し共有するものとする。</u></p> <p><u>3 第 1 項の規定による要請は、文書【様式 2】により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は口頭により行い、その後遅滞なく要請書を発行する。</u></p> <p><u>（乙の支援体制）</u></p> <p><u>第 4 条 乙は、前条の規定により、甲からの支援要請があった場合は、速やかに乙の会員に対して実施の可否を調査し、支援可能な所属企業に関する事項を【様式 3】により甲へ報告するものとする。</u></p> <p><u>2 甲は、前項の報告に基づき選定した支援可能企業に対し、直接具体的な作業等を要請することができるものとする。</u></p> <p><u>（乙の支援活動の内容）</u></p> <p><u>第 5 条 前条第 2 項の要請を受諾した乙の会員企業（以下「支援企業」という。）は、撮影等実施後すみやかに甲へ報告を行うものとする。</u></p> <p><u>2 支援企業は、前項に定める撮影等を行った範囲において、目視及び判読等により把握した被災の状況について、甲に報告を行う。</u></p> <p><u>3 甲は、県内団体の協定に基づく支援活動だけでは不足すると判断した場合に、乙に対し、その役割を代替えすることを要請することができる。</u></p> <p><u>4 前各項に掲げるもののほか、乙の支援が必要であると甲が認めた場合には、甲乙協議により乙が承諾した場合に限り、当該支援活動を行うことができるものとする。</u></p>
--	--	--



令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

	<p><u>（契約の締結及び費用の負担）</u></p> <p><u>第 6 条 前条に規定する支援に要する経費は、原則として、災害発生直前における適正な価格を基準として、甲と支援企業間で協議の上決定し、甲と支援企業は遅滞なく請負契約を締結するものとする。</u></p> <p><u>2 支援企業は、支援活動実施後速やかに、飛行した経路及び費用算定の根拠となる撮影写真の枚数、分析箇所数の実績を甲へ報告するものとする。</u></p> <p><u>（協定期間）</u></p> <p><u>第 7 条 本協定の期間は、協定締結の日から当該年度末までとする。ただし、期間満了日の 1 月前までに甲、乙いずれからも特段の意思表示がない場合は、引き続き同一内容により期間満了日の翌日から 1 年間更新するものとし、以後もまた同様とする。</u></p> <p><u>（災害の補償）</u></p> <p><u>第 8 条 この協定に基づいて業務に従事した者が、本業務において負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡した場合の災害補償については、業務従事者の使用者の責任において行うものとする。ただし、長崎県知事が災害対策基本法第 7 1 条第 1 項の規定により、従事命令又は協力命令を発したときに限り、災害に際し応急措置の業務に従事した者に係る損害補償に関する条例（昭和 3 8 年長崎県条例第 8 号）を適用する。</u></p> <p><u>（協議）</u></p> <p><u>第 9 条 この協定に定めがない事項又は疑義が生じた事項については、その都度、甲乙協議して定めるものとする。</u></p> <p><u>この協定締結の証として、本書 2 通を作成し、甲及び乙は、それぞれ記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。</u></p>
--	--

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

令和7年6月17日

甲 長崎県知事 大石 賢吾

乙 公益財団法人日本測量調査技術協会会長 浅見 泰司

改正理由 （機関）	プール建設のため、霊丘公園を離発着適地から削除する（島原市）							
ページ	現 行 計 画							
3 8 4	5   ヘリコプター離着陸場等							
	(2) 離着陸適地一覧表							
	市 町 名	No.	名 称	所 在 地	所有者	地 籍		障 害 物 等
	島原市	42	第一小学校	〃 城内一丁目 1129 番地	島原市長	90×50	4,500 m <sup>2</sup>	フェンス、校舎、体育館
	〃	43	第二小学校	〃 萩が丘二丁目 5688 番地	島原市長	110×60	6,600 m <sup>2</sup>	フェンス、体育館
	<a href="#">〃</a>	<a href="#">44</a>	<a href="#">霊丘公園</a>	<a href="#">〃 弁天町 2 丁目 7330-1</a>	<a href="#">島原市長</a>	<a href="#">100×60</a>	<a href="#">6,000 m<sup>2</sup></a>	<a href="#">樹木</a>
	〃	45	市営陸上競技場	〃 上の原三丁目	島原市長	180×100	18,000 m <sup>2</sup>	フェンス
	〃	46	第三小学校	〃 広馬場町 7758 番地	島原市長	90×50	4,500 m <sup>2</sup>	フェンス、校舎、体育館
	ページ	修正計画（案）						
3 8 4	5   ヘリコプター離着陸場等							
	(2) 離着陸適地一覧表							
	市 町 名	No.	名 称	所 在 地	所有者	地 籍		障 害 物 等
	島原市	42	第一小学校	〃 城内一丁目 1129 番地	島原市長	90×50	4,500 m <sup>2</sup>	フェンス、校舎、体育館
	〃	43	第二小学校	〃 萩が丘二丁目 5688 番地	島原市長	110×60	6,600 m <sup>2</sup>	フェンス、体育館
	〃	<a href="#">44</a>	市営陸上競技場	〃 上の原三丁目	島原市長	180×100	18,000 m <sup>2</sup>	フェンス
	〃	<a href="#">45</a>	第三小学校	〃 広馬場町 7758 番地	島原市長	90×50	4,500 m <sup>2</sup>	フェンス、校舎、体育館

改正理由  
(機関)

救急告示医療機関変更に伴う修正（福祉保健部医療政策課）

ページ

現 行 計 画

406

10 救急医療体制

長 崎 県 の 救 急 医 療 体 制

(令和5年3月17日現在)

圏 域	初期(一次)救急医療体制				二 次 救 急 医 療 体 制			三次救急医療体 制
	休日夜間 急患センター	診療日	在宅当番医 制	診療日	病院群輪番制病院	救急医療協力病院	その他の医療機関	
長 崎	長崎市夜間  急患センター	毎日  20:00～ 23:30  年末年始  10:00～ 17:00 20:00～ 23:30	長崎市医師 会  西彼杵医師 会	休日  休日	<長崎南>  ◎長崎みなとメディカルセンター  ◎長崎記念病院 ◎掖済会病院  ◎十善会病院  <長崎北>  ◎長崎原爆病院 ◎聖フランシス コ病院 ◎井上病院 ◎長崎百合野病 院 ◎済生会長崎病院	<長崎地区>  ◎重工記 大久保病院 念長崎病 院 ◎日浦病 院 ◎田上病 院 長崎友愛病院	◎長崎北徳洲会病院  ◎虹が丘病院  ◎上戸町病院  ◎光晴会病院  ◎ながさきハートクリニック  ◎長崎北病院	◎長崎大学病院  高度救命救急セ ンター  ◎長崎医療センター  高度救命救急セ ンター ◎佐世保市総合 医療センター  救命救急センター  ◎長崎みなとメデ ィカルセンター 救命救急センター

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		佐世保市立 急病診療所	月～土	佐世保市医師会	休日	◎佐世保市総合医療センター ◎長崎労災病院	◎柿添病院	◎福田外科病院
			20:00～ 23:00	平戸市医師会	休日	◎佐世保中央病院 ◎京町病院		◎平戸市民病院
			休日	北松浦医師会	休日	◎佐世保共済病院 ◎杏林病院		◎青洲会病院
			10:00～ 18:00			◎三川内病院 ◎北松中央病院		◎平戸市立生月病院
			年末年始			◎千住病院		◎松浦中央病院
			10:00～ 18:00			◎俵町浜野病院		◎久保内科病院
	県央	諫早市こども	毎日	諫早医師会	休日	◎諫早総合病院 ◎市立大村市民病院	◎貞松病院	◎佐藤病院
		準夜診療センター	20:00～ 23:00	大村市医師会	休日	◎宮崎病院 ◎長崎川棚医療センター ◎長崎医療センター	◎諫早記念病院	
		大村市夜間 初期診療センター	毎日 19:00～ 22:00	東彼杵郡医師会	休日	◎西諫早病院 ◎長崎原爆諫早病院		
	県南	小児の	土曜日 18:00	島原市医師会	休日	◎長崎県島原病院 ◎柴田長庚堂病院		
		日曜診療所	～ 日曜日 17:00	南高医師会	休日	◎愛野記念病院 ◎泉川病院 ◎公立小浜温泉病院 哲翁病院		
	五島			五島医師会	休日	◎長崎県五島中央病院		◎長崎県奈留医療センター

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

								◎長崎県富江病院	
	上 五 島				平日夜 間	◎長崎県上五島病院		◎小値賀町国民健康保険 診療所	
	杵 岐			杵岐医師会	休日	◎長崎県杵岐病院  ◎光武内科循環器科病 院			
	対 馬					◎長崎県対馬病院  ◎長崎県上対馬病院			
	県 全 体	5力所		12郡市医師会		38病院(37)	9病院(6)	13病院(13)、3診療所 (3)	※3医療機関は 再掲  4病院(4)

- ※1 「◎」印は救急告示医療機関、( )の数字は救急告示医療機関数、総数60医療機関
- ※2 救急告示医療機関……「救急病院等を定める省令」に基づき、相当の知識及び経験を有する医師を常時配置するなど一定の要件を満たし「自ら救急業務に協力する」ことを申し出た医療機関。
- 保健医療対策協議会(救急医療対策部会)の意見聴取を経て、県が認定のうえ告示。
- ※3 病院群輪番制病院……地域内の病院群が共同連帯して、輪番制方式により休日夜間の診療体制を整え、原則として、初期救急医療施設からの転送患者を受け入れる病院。
- 地域医療対策協議会、保健医療対策協議会(救急医療対策部会)の意見聴取を経て、県が承認。
- ※4 救急医療協力病院……救急患者が病院群輪番制病院へ集中することによって生じる診療機能のマヒを回避するために救急患者対応を行う病院。
- 地域保健医療対策協議会からの申し出に基づき保健医療対策協議会(救急医療対策部会)の意見聴取を経て、県が認定。

## 10 救急医療体制

## 長 崎 県 の 救 急 医 療 体 制

（令和7年8月18日現在）

圏 域	初期（一次）救急医療体制				二 次 救 急 医 療 体 制			三次救急医療体制
	休日夜間 急患センター	診療日	在宅当番医制	診療日	病院群輪番制病院	救急医療協力病院	その他の医療機関	
長 崎	長崎市夜間 急患センター	毎日 20:00～ 23:30	長崎市医師会	休日	<b>&lt;長崎南&gt;</b> ◎長崎みなとメディカルセンター ◎長崎記念病院                      ◎掖済会病院 ◎十善会病院                      ◎重工記念長崎病 院 <b>&lt;長崎北&gt;</b> ◎長崎原爆病院                      ◎聖フランシスコ病 院 ◎井上病院                      ◎長崎百合野病院 ◎済生会長崎病院	<b>&lt;長崎地区&gt;</b> ◎日浦病 院 大久保病院 ◎田上病 院 長崎友愛病 院	◎長崎北徳洲会病院 ◎虹が丘病院 ◎上戸町病院 ◎光晴会病院 ◎長崎北病院 ◎西海救急クリニック	◎長崎大学病院 高度救命救急セン ター ◎長崎医療センター 高度救命救急セン ター ◎佐世保市総合医 療センター 救命救急センター ◎長崎みなとメディ カルセンター 救命救急センター
		年末年始 10:00～17: 00 20:00～23: 30	西彼杵医師会	休日	◎佐世保市総合医療センタ ー                      ◎長崎労災病院	◎柿添病院	◎平戸市民病院	
	佐世保市立	月～土	佐世保市医師 会	休日				

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

	佐世保県北	急病診療所	20:00～ 23:00	平戸市医師会	休日	◎佐世保中央病院	◎京町病院		◎青洲会病院
			休日	北松浦医師会	休日	◎佐世保共済病院	◎北松中央病院		◎平戸市立生月病院
			10:00～18:00			◎三川内病院	◎福田外科病院		◎松浦中央病院
			年末年始 10:00～18:00			◎千住病院			◎久保内科病院
	県央	諫早市こども	毎日	諫早医師会	休日	◎諫早総合病院	◎市立大村市民病院	◎貞松病院	◎佐藤病院
		準夜診療センター	20:00～ 23:00	大村市医師会	休日	◎宮崎病院	◎長崎川棚医療センター	◎諫早記念病院	
		大村市夜間 初期診療センター	毎日 19:00～22:00	東彼杵郡医師会	休日	◎西諫早病院 ◎長崎原爆諫早病院	◎長崎医療センター		
	県南	小児の 日曜診療所	土曜日 18:00 ～ 日曜日 17:00	島原市医師会	休日	◎長崎県島原病院	◎柴田長庚堂病院		
				南高医師会	休日	◎愛野記念病院 哲翁病院	◎泉川病院 ◎公立小浜温泉病院		
	五島			五島医師会	休日	◎長崎県五島中央病院			◎長崎県奈留医療センター
	上五島				平日夜間	◎長崎県上五島病院			◎長崎県富江病院 ◎小値賀町国民健康保険診療所



令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

杵 岐			杵岐医師会	休日	◎長崎県杵岐病院 ◎光武内科循環器科病院			※3医療機関は再掲
対 馬					◎長崎県対馬病院 ◎長崎県上対馬病院			
県全 体	5力所		12都市医師会		39病院(38)	7病院(5)	12病院(12)、3診療所 (3)	4病院(4)

- ※1 「◎」印は救急告示医療機関、( )の数字は救急告示医療機関数、総数58医療機関
- ※2 救急告示医療機関……「救急病院等を定める省令」に基づき、相当の知識及び経験を有する医師を常時配置するなど一定の要件を満たし「自ら救急業務に協力する」ことを申し出た医療機関。
- 保健医療対策協議会(救急医療対策部会)の意見聴取を経て、県が認定のうえ告示。
- ※3 病院群輪番制病院……地域内の病院群が共同連帯して、輪番制方式により休日夜間の診療体制を整え、原則として、初期救急医療施設からの転送患者を受け入れる病院。
- 地域医療対策協議会、保健医療対策協議会(救急医療対策部会)の意見聴取を経て、県が承認。
- ※4 救急医療協力病院……救急患者が病院群輪番制病院へ集中することによって生じる診療機能のマヒを回避するために救急患者対応を行う病院。
- 地域保健医療対策協議会からの申し出に基づき保健医療対策協議会(救急医療対策部会)の意見聴取を経て、県が認定。

改正理由  
（機関）

救急告示医療機関変更に伴う修正 （福祉保健部医療政策課）

ページ

408

現行計画

10 救急医療体制

(2) 救急告示医療機関一覧表

施設名	経営主体	所在地	電話	標ぼう診療科目
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<a href="#">ながさきハー トクリニック</a>	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<a href="#">杏林病院</a>	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

409

修正計画(案)

10 救急医療体制

(2) 救急告示医療機関一覧表

施設名	経営主体	所在地	電話	標ぼう診療科目
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<a href="#">(削除)</a>				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<a href="#">(削除)</a>				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

施設名	経営主体	所在地	電話	標ぼう診療科目
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
長崎北病院	(略)	(略)	(略)	(略)
<a href="#">西海救急クリ ニック</a>	<a href="#">医療法人 EMS</a>	<a href="#">長崎県西海市西 海町木場郷 455 番地 7</a>	<a href="#">0959-23- 0301</a>	<a href="#">救急科、内科、外科、小 児科、脳神経外科、整形 外科、循環器内科、リハ ビリテーション科</a>
市立大村市民 病院	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

## 令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

改正理由 （機関）	図を最新版に更新したことに伴う修正（土木部道路維持課）									
ページ	現 行 計 画									
4 1 4	1 1 緊急時輸送道路ネットワーク計画									
	都道府 県名	緊急輸 送 道路	道路種別		管理者	路線名	区間		延長 (km)	供用 未供用
	長崎県	1 次	高速 自動 車国 道	A	高速道路 会社	九州横断自動車道長崎大分線	東彼杵群東彼杵町(県 境)	～ 長崎 IC	46.2	供用
	長崎県	1 次	直轄 国道		国	一般国道 34 号	東彼杵郡東彼杵町坂本 郷(県境)	～ 長崎市江戸町	57.7	供用
	長崎県	1 次	直轄 国道	その他の有料道 路	高速道路 会社	一般国道 34 号(長崎バイパス)	諫早市多良見町市布	～ 長崎市昭和町	11.1	供用
	長崎県	1 次	直轄 国道	その他の有料道 路	高速道路 会社	一般国道 34 号(長崎バイパス)	長崎市川平町	～ 長崎市西山 4 丁目	4.0	供用
	長崎県	1 次	直轄 国道		国	一般国道 35 号	佐世保市木原町	～ 佐世保市八幡町	17.6	供用
	長崎県	1 次	直轄 国道		国	一般国道 57 号	島原市下川尻町	～ 諫早市小船越町	61.2	供用
	長崎県	1 次	補助 国道	その他の有料道 路	都道府県	一般国道 202 号(西海パールライン)	江上 IC	～ 小迎 IC	4.8	供用
	長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 202 号	長崎市江戸町	～ 佐世保市田子の浦郷	82.8	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 204 号	松浦市今福町(県境) ~ 佐世保市八幡町	66.7	供用
		長崎県	1 次	直轄 国道		国	一般国道 205 号	東彼杵郡東彼杵町彼杵宿郷 ~ 佐世保市大塔町	23.3	供用
		長崎県	1 次	補助 国道	その他の有料道路	都道府県	一般国道 206 号(川平有料道路)	西彼杵郡時津町井手園 ~ 川平 IC	4.7	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 206 号	長崎市宝町 ~ 西海市西海町小迎郷	43.9	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 206 号(小迎バイパス)	大串 IC ~ 小迎 IC	6.1	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 207 号	諫早市小長井町(県境) ~ 諫早市小豆崎町	19.8	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 207 号	諫早市福田町 ~ 諫早市小船越町	3.7	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 251 号	長崎市田中町 ~ 雲仙市愛野町乙	24.1	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 251 号	南島原市深江町 ~ 島原市出平町	12.0	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 251 号	島原市下川尻町 ~ 雲仙市愛野町甲	31.8	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 251 号(島原道路:吾妻愛野バイパス)	吾妻 IC ~ 愛野 IC	1.7	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 251 号(島原道路:愛野森山バイパス)	愛野 IC ~ 森山東 IC	1.8	供用
		長崎県	1 次	補助 国道	その他の有料道路	都道府県	一般国道 324 号(ながさき出島道路)	長崎 IC ~ 長崎市新地町	3.4	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 324 号	長崎市田上 1 丁目 ～ 長崎 IC	1.8	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 382 号	対馬市上対馬町 ～ 対馬市厳原町	85.3	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 382 号	壱岐市勝本町勝本浦 ～ 壱岐市石田町印通寺浦	19.0	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 383 号	平戸市新町 ～ 平戸市田平町小手田免	3.4	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 384 号	五島市玉之浦町大宝 ～ 五島市玉之浦町中須	4.3	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 384 号	五島市三井楽町浜ノ畔 ～ 五島市中央町	21.1	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 384 号	南松浦郡新上五島町奈良尾郷 ～ 南松浦郡新上五島町有川郷	27.8	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 444 号	大村市桜馬場 2 丁目 ～ 大村市黒木町(県境)	14.5	供用
		長崎県	1 次	直轄 国道	B	高速道路 会社	一般国道 497 号(武雄佐世保道路)	長崎県東彼杵群波佐見町小樽郷(県境) ～ 佐世保大塔 IC	17.2	供用
		長崎県	1 次	直轄 国道	B	高速道路 会社	一般国道 497 号(佐世保道路)	佐世保大塔 IC ～ 佐世保中央 IC	7.8	供用
		長崎県	1 次	直轄 国道	B	国	一般国道 497 号(佐々佐世保道路)	佐世保中央 IC ～ 佐々 IC	9.4	供用
		長崎県	1 次	直轄 国道	B	国	一般国道 497 号(伊万里松浦道路)	松浦市今福町滑栄免(県境) ～ 松浦 IC	7.1	供用
		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 498 号	佐世保市潜木町(県境) ～ 佐世保市瀬戸越町	10.4	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		長崎県	1 次	補助 国道		都道府県	一般国道 499 号	長崎市江戸町	～	長崎市小ヶ倉町	6.0	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	11 佐世保日野松浦線	佐世保市吉岡町	～	佐世保市小川内町	2.8	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	12 大瀬戸西彼線	西海市西彼町大串郷	～	西海市大瀬戸町瀬戸西 浜郷	12.6	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	23 勝本石田線	杵岐市芦辺町中野郷東 触	～	杵岐市芦辺町深江本村 触	2.8	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	25 郷ノ浦港線	杵岐市郷ノ浦町郷ノ浦	～	杵岐市郷ノ浦町東触	3.1	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	27 福江荒川線	五島市木場町	～	五島市岐宿町二本楠	11.3	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	31 富江岐宿線	五島市富江町富江	～	五島市富江町松尾	1.1	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	31 富江岐宿線	五島市岐宿町二本楠	～	五島市岐宿町中嶽	0.7	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	32 有川新魚目線	南松浦郡新上五島町浦 桑郷	～	南松浦郡新上五島町榎 津郷	2.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	33 長崎多良見線	長崎市赤迫町	～	西彼杵郡長与町高田郷	3.4	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	38 長崎空港線	大村市箕島町(長崎空 港)	～	大村市桜馬場 2 丁目	3.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	40 佐世保吉井松浦線	佐世保市吉岡町	～	佐世保市吉井町立石	5.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	40 佐世保吉井松浦線	佐世保市江迎町田ノ元	～	松浦市志佐町庄野免	8.9	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	43 西彼太田和港線	西海市西海町川内郷	～	西海市西海町太田和郷	7.3	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	45 東長崎長与線	西彼杵郡長与町高田郷	～	西彼杵郡長与町斉藤郷	1.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	46 若松白魚線	南松浦郡新上五島町若 松郷	～	南松浦郡新上五島町宿 ノ浦郷	4.7	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	49 福江富江線	五島市三尾野町	～	五島市富江町富江	12.7	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	50 玉之浦大宝線	五島市玉之浦町玉之浦	～	五島市玉之浦町大宝	8.0	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	51 長崎南環状線	長崎市田上 1 丁目	～	長崎市戸町	3.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	53 柚木三川内線	佐世保市柚木町	～	佐世保市横手町	11.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	58 愛野島原線	島原市下折橋町	～	島原市片町	2.3	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	62 上五島空港線	南松浦郡新上五島町有川郷	～	南松浦郡新上五島町友住郷	10.8	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	63 福江空港線	五島市三尾野町	～	五島市三尾野町	3.0	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	64 対馬空港線	対馬市美津島町鷄知	～	対馬市美津島町鷄知	0.8	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	65 壱岐空港線	壱岐市石田町印通寺浦	～	壱岐市石田町筒城東触	2.6	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	112 長崎式見港線	長崎市元船町	～	長崎市茂里町	2.7	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	113 長与大橋町線	長崎市昭和 2 丁目	～	長崎市大橋町	1.6	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	119 長崎インター線	長崎市田上 1 丁目	～	長崎市田上 1 丁目	0.4	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	125 諫早外環状線	小船越 IC	～	栗面 IC	2.7	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	164 玉之浦岐宿線	五島市玉之浦町中須	～	五島市岐宿町二本楠	8.5	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	169 日ノ島猿浦線	南松浦郡新上五島町若松郷	～	南松浦郡新上五島町西神ノ浦郷	0.6	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	173 郷ノ浦芦辺線	壱岐市郷ノ浦町東触	～	壱岐市芦辺町深江本村触	6.9	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	181 比田勝港線	対馬市上対馬町西泊	～	対馬市上対馬町西泊	1.8	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	208 礫石原松尾停車場線	島原市出平町	～	島原市大手原町	1.9	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	233 貝津岳浜ノ畔線	五島市三井楽町浜ノ畔	～	五島市三井楽町浜ノ畔	1.1	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	235 昭和馬町線	長崎市馬町	～	長崎市西山町	1.7	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	237 小ヶ倉田上線	長崎市小ヶ倉町	～	長崎市新戸町	1.8	供用
		長崎県	1 次	その他	臨港道路	都道府県	臨港道路	西彼杵郡時津町元村郷	～	長崎市畝刈町	7.4	供用
		長崎県	1 次	その他	市道	市町村	市道	長崎市茂里町	～	長崎市川口町	0.7	供用
		長崎県	1 次	その他	市道	市町村	市道	諫早市福田町	～	諫早市小豆崎町	0.3	供用
		長崎県	1 次	その他	市道	市町村	市道	南島原市深江町丁	～	南島原市深江町丁	2.9	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

		長崎県	2 次	補助 国道		都道府県	一般国道 202 号	西海市西海町太田和郷 ～ 西海市西海町川内郷	16.2	供用
		長崎県	2 次	補助 国道		都道府県	一般国道 207 号	諫早市多良見町化屋 ～ 西彼杵郡時津町	26.4	供用
		長崎県	2 次	補助 国道		都道府県	一般国道 251 号	雲仙市小浜町 ～ 南島原市深江町	48.0	供用
		長崎県	2 次	補助 国道		都道府県	一般国道 324 号	長崎市田上 ～ 長崎市茂木町	3.0	供用
		長崎県	2 次	補助 国道		都道府県	一般国道 383 号	平戸市岩の上町 ～ 平戸市津吉町	29.4	供用
		長崎県	2 次	補助 国道		都道府県	一般国道 384 号	五島市三井楽町浜ノ半 畔 ～ 五島市玉之浦町中須 畔	19.4	供用
		長崎県	2 次	補助 国道		都道府県	一般国道 384 号	五島市玉之浦町大宝 ～ 五島市富江町富江	17.9	供用
		長崎県	2 次	補助 国道		都道府県	一般国道 389 号	雲仙市国見町多比良乙 ～ 雲仙市小浜町雲仙	42.3	供用
		長崎県	2 次	補助 国道		都道府県	一般国道 499 号	長崎市小ヶ倉町 ～ 長崎市脇岬町	21.1	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	1 佐世保嬉野線	佐世保市三川内本町 ～ 東彼杵郡波佐見町宿郷	7.0	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	4 川棚有田線	東彼杵郡川棚町栄町 ～ 東彼杵郡波佐見町折敷 瀬郷	12.0	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	6 大村嬉野線	大村市松原 ～ 大村市松原	1.3	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	11 佐世保日野松浦線	佐世保市上町 ～ 佐世保市下本山町	10.0	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	11 佐世保日野松浦線	佐世保市世知原町栗迎 ～ 松浦市志佐町浦免	13.1	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	15 崎戸大島線	西海市崎戸町 ～ 西海市大島町	6.3	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	18 佐々鹿町江迎線	佐世保市小佐々町 ～ 佐世保市江迎町	26.3	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	19 平戸田平線	平戸市獅子町 ～ 平戸市魚の棚町	21.3	供用



令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	22 有川奈良尾線	南松浦郡新上五島町七目郷	～	南松浦郡新上五島町奈良尾郷	21.0	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	23 勝本石田線	杵岐市勝本町	～	杵岐市芦辺町	13.1	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	23 勝本石田線	杵岐市芦辺町	～	杵岐市石田町	4.8	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	24 厳原豆酛美津島線	対馬市厳原町今屋敷	～	対馬市厳原町上槻	40.8	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	24 厳原豆酛美津島線	対馬市厳原町	～	対馬市美津島町	26.7	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	26 佐世保港線	佐世保市松浦町	～	佐世保市平瀬町	0.4	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	27 福江荒川線	五島市岐宿町中獄	～	五島市玉之浦町荒川	5.6	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	29 香焼江川線	長崎市香焼町	～	長崎市江川町	6.4	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	30 小浜北有馬線	雲仙市小浜町金浜	～	雲仙市小浜町大亀	5.2	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	30 小浜北有馬線	南島原市北有馬町乙	～	南島原市北有馬町己	8.5	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	31 富江岐宿線	五島市富江町松尾	～	五島市岐宿町二本楠	8.5	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	31 富江岐宿線	五島市岐宿町中獄	～	五島市岐宿町岐宿	11.3	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	32 有川新魚目線	南松浦郡新上五島町榎津郷	～	南松浦郡新上五島町小串郷	9.1	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	33 長崎多良見線	西彼杵郡長与町高田郷	～	諫早市多良見町舟津	9.6	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	34 野母崎宿線	長崎市脇岬町	～	長崎市宿町	41.2	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	37 大村貝津線	大村市久原	～	大村市久原	0.2	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	39 上対馬豊玉線	対馬市上対馬町比田勝	～	対馬市豊玉町鍵川	45.3	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	41 諫早飯盛線	諫早市宇都町	～	諫早市飯盛町開	9.9	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	42 平戸生月線	平戸市主師町	～	平戸市生月町	6.6	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	44 棧原小茂田線	対馬市厳原町棧原	～	対馬市厳原町小茂田	10.2	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	45 東長崎長与線	長崎市平間町	～	西彼杵郡長与町三根郷	11.1	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	47 雲仙西有家線	雲仙市小浜町木場	～	南島原市西有家町須川	8.0	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	48 木坂佐賀線	対馬市峰町三根	～	対馬市峰町佐賀	4.3	供用
		長崎県	2次	県道	主要地方道	都道府県	51 長崎南環状線	長崎市新戸町	～	長崎市戸町	1.7	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	2 次	県道	その他の有料道路	都道府県	51 長崎南環状線	長崎市戸町	～	長崎市木鉢町	1.9	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	51 長崎南環状線	長崎市木鉢町	～	長崎市大浜町	2.1	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	52 大島太田和線	西海市大島町	～	西海市西海町中浦北郷	2.6	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	54 栗木吉井線	佐世保市潜木町	～	佐世保市吉井町立石	14.3	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	55 有喜本諫早停車場線	諫早市鷺崎町	～	諫早市幸町	0.5	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	56 上県小鹿港線	対馬市上県町檜滝	～	対馬市上対馬町小鹿	13.2	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	57 神ノ浦港長浦線	長崎市神浦向町	～	長崎市琴海戸根町	8.7	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	59 郷ノ浦沼津勝本線	壱岐市郷ノ浦町柳田触	～	壱岐市勝本町本宮東触	12.2	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	60 獅子津吉線	平戸市獅子町	～	平戸市紐差町	4.2	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	61 御厨田代江迎線	佐世保市江迎町栗越	～	佐世保市江迎町長坂	3.3	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	103 喜内瀬鍋串辻線	松浦市福島町塩浜免	～	松浦市福島町喜内瀬免 (県境)	4.3	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	109 鷹島肥前線	松浦市鷹島町神崎免	～	松浦市鷹島町神崎免 (県境)	3.1	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	115 長崎漁港村松線	長崎市西海町	～	長崎市西海町	0.9	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	125 諫早外環状線	諫早市船越町	～	諫早市小豆崎町	1.6	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	128 雲仙千々石線	雲仙市小浜町雲仙	～	雲仙市千々石町庚	8.9	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	130 加津佐停車場山口線	南島原市加津佐町乙	～	南島原市加津佐町戊	3.0	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	131 雲仙神代線	雲仙市国見町神代戊	～	雲仙市国見町神代戊	2.3	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	138 田結久山線	諫早市飯盛町里	～	諫早市飯盛町里	1.4	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	144 松浦江迎線	松浦市志佐町庄野免	～	佐世保市江迎町栗越	7.5	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	151 佐世保世知原線	佐世保市田原町	～	佐世保市世知原町檜巻	9.5	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	158 鷹島線	松浦市鷹島町三里免	～	松浦市鷹島町神崎免	6.8	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	161 小値賀循環線	北松浦郡小値賀町笛吹郷	～	北松浦郡小値賀町前方郷	3.1	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	168 奈留島線	五島市奈留町浦	～	五島市奈留町泊	4.3	供用

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	174 湯ノ本芦辺線	杵岐市勝本町立石南触	～	杵岐市芦辺町芦辺浦	10.2	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	182 大浦比田勝線	対馬市上対馬町大浦	～	対馬市上対馬町西泊	11.1	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	184 諫早多良岳線	諫早市長田町	～	諫早市長田町	0.4	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	192 瀬浦厳原港線	対馬市厳原町佐須瀬	～	対馬市厳原町安神	8.5	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	195 小長井線	諫早市小長井町小川原 浦	～	諫早市小長井町小川原 浦	3.5	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	197 竹敷鶏知線	対馬市美津島町竹敷	～	対馬市美津島町鶏知	5.3	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	204 奥ノ平時津線	長崎市琴海戸根町	～	長崎市西海町	8.7	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	224 深堀中和線	長崎市布巻町	～	長崎市為石町	1.4	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	227 志方江迎線	北松浦郡佐々町志方免	～	佐世保市江迎町赤坂	8.1	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	232 唐崎岬線	対馬市豊玉町卯麦	～	対馬市豊玉町仁位	2.2	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	233 貝津岳浜ノ畔線	五島市三井楽町貝津	～	五島市三井楽町浜ノ畔	14.0	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	243 寺島馬込港線	西海市大島町	～	西海市大島町	0.8	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	244 小値賀空港線	北松浦郡小値賀町前方 郷	～	北松浦郡小値賀町前方 郷	1.8	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	250 伊王島香焼線	長崎市伊王島町2丁目	～	長崎市香焼町	2.5	供用
	長崎県	2次	県道	一般県道	都道府県	257 大村外環状線	大村市久原2丁目	～	大村市池田2丁目	4.7	供用
	長崎県	2次	その他	農道	都道府県	雲仙グリーンロード	島原市出平町	～	雲仙市愛野町乙	22.7	供用
	長崎県	2次	その他	農道	都道府県	雲仙グリーンロード	南島原市加津佐町	～	雲仙市小浜町南本町	17.5	供用
	長崎県	2次	その他	農道	都道府県	東彼杵グリーンロード	大村市松原1丁目	～	大村市荒瀬町	4.4	供用
	長崎県	2次	その他	農道	都道府県	多良岳レインボーロード	大村市坂口町	～	諫早市長田町	26.7	供用
	長崎県	2次	その他	農道	都道府県	多良岳レインボーロード	諫早市長田町	～	諫早市小長井町小川原 浦	17.4	供用

長崎県	2 次	その他	堤防道路	都道府県	諫早湾干拓堤防道路	諫早市高来町溝口 ~ 雲仙市吾妻町平江名	8.0	供用
長崎県	2 次	その他	臨港道路	都道府県	臨港道路	長崎市畝刈町 ~ 長崎市西海町	2.9	供用
長崎県	2 次	その他	市道	市町村	市道	対馬市厳原町椎根 ~ 対馬市厳原町上槻	9.8	供用

A: 高速自動車国道法に基づく道路 (NEXCO3社、首都高、阪高、本四含む)

新直轄: A路線のうち、直轄で整備する区間

A': 高速自動車国道 (A路線) に並行する一般国道の自動車専用道路

B: 一般国道の自動車専用道路

その他の有料道路: 県や政令市の公社等の管理する有料道路

その他の有料道路:県や政令市の公社等の管理する有料道路

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

改正理由 （機関）	図を最新版に更新したことに伴う修正（土木部道路維持課）									
ページ	修 正 計 画（案）									
4 1 4	1 1 緊急時輸送道路ネットワーク計画									
	[緊急輸送道路ネットワーク指定区間調書]									
	令和 7 年 5 月改定（令和 7 年 3 月末時点）									
	都道府県 名	緊急輸送 道路	道路種別		管理者	路線名	区間		延長 (km)	供用 未供用
	長崎県	1 次	高速自動 車国道	A	高速道路 会社	九州横断自動車道長崎大分線	東彼杵群東彼杵町 (県境)	～ 長崎 IC	46.8	供用
	長崎県	1 次	直轄国道		国	一般国道 34 号	東彼杵郡東彼杵町 坂本郷 (県境)	～ 長崎市江戸町	57.7	供用
	長崎県	1 次	直轄国道	その他の有料 道路	高速道路 会社	一般国道 34 号 (長崎バイパス)	諫早市多良見町市 布	～ 長崎市昭和町	11.1	供用
	長崎県	1 次	直轄国道	その他の有料 道路	高速道路 会社	一般国道 34 号 (長崎バイパス)	長崎市川平町	～ 長崎市西山 4 丁目	4.0	供用
	長崎県	1 次	直轄国道		国	一般国道 35 号	佐世保市木原町	～ 佐世保市八幡町	17.6	供用
	長崎県	1 次	直轄国道		国	一般国道 57 号	島原市下川尻町	～ 諫早市小船越町	61.2	供用
	長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 57 号 (島原道路：森山拡幅)	諫早市小野町	～ 森山西 IC	2.3	未供用
	長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 57 号 (島原道路：森山拡幅)	森山西 IC	～ 森山東 IC	2.7	供用
	長崎県	1 次	直轄国道		国	一般国道 57 号	雲仙市小浜町北野	～ 雲仙市千々石町庚	3.4	未供用
	長崎県	1 次	補助国道	その他の有料 道路	都道府県	一般国道 202 号 (西海パールライン)	江上 IC	～ 小迎 IC	4.8	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 202 号	長崎市江戸町 ～ 佐世保市田子の浦郷	82.8	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 204 号	松浦市今福町（県境） ～ 佐世保市八幡町	66.7	供用
		長崎県	1 次	直轄国道		国	一般国道 205 号	東彼杵郡東彼杵町 彼杵宿郷 ～ 佐世保市大塔町	23.3	供用
		長崎県	1 次	補助国道	その他の有料道路	都道府県	一般国道 206 号（川平有料道路）	西彼杵郡時津町井手園 ～ 川平 IC	4.7	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 206 号	長崎市宝町 ～ 西海市西海町小迎郷	43.9	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 206 号（小迎バイパス）	大串 IC ～ 小迎 IC	6.1	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 206 号（大串白似田バイパス）	白似田 IC ～ 大串 IC	6.6	未供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 207 号	諫早市小長井町（県境） ～ 諫早市小豆崎町	19.8	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 207 号	諫早市福田町 ～ 諫早市小船越町	3.7	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 251 号	長崎市田中町 ～ 雲仙市愛野町乙	24.1	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 251 号	南島原市深江町 ～ 島原市出平町	12.0	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 251 号	島原市下川尻町 ～ 雲仙市愛野町甲	31.8	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 251 号（島原道路：吾妻愛野バイパス）	吾妻 IC ～ 愛野 IC	1.7	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 251 号（島原道路：愛野森山バイパス）	愛野 IC ～ 森山東 IC	1.8	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 251 号（島原道路：出平有明バイパス）	島原市出平町 ～ 島原市有明町	3.4	未供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 251 号（島原道路：有明瑞穂バイパス）	島原市有明町 ～ 雲仙市瑞穂町伊福乙	10.4	未供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 251 号（島原道路：瑞穂吾妻バイパス）	雲仙市瑞穂町伊福乙 ～ 雲仙市吾妻町阿母名	6.4	未供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	1 次	補助国道	その他の有料 道路	都道府県	一般国道 324 号（ながさき出島道路）	長崎 IC ～ 長崎市新地町	3.4	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 324 号	長崎市田上 1 丁目 ～ 長崎 IC	1.8	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 382 号	対馬市上対馬町 ～ 対馬市厳原町	84.6	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 382 号	壱岐市勝本町勝本 浦 ～ 壱岐市石田町印通寺浦	19.0	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 383 号	平戸市新町 ～ 平戸市田平町小手田免	3.4	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 384 号	五島市玉之浦町大 宝 ～ 五島市玉之浦町中須	4.3	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 384 号	五島市三井楽町浜 ノ畔 ～ 五島市中央町	21.1	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 384 号	南松浦郡新上五島 町奈良尾郷 ～ 南松浦郡新上五島町有川 郷	26.9	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 444 号	大村市桜馬場 2 丁 目 ～ 大村市黒木町（県境）	14.5	供用
		長崎県	1 次	直轄国道	B	高速道路 会社	一般国道 497 号（武雄佐世保道路）	長崎県東彼杵群波 佐見町小樽郷（県 境） ～ 佐世保大塔 IC	17.2	供用
		長崎県	1 次	直轄国道	B	高速道路 会社	一般国道 497 号（佐世保道路）	佐世保大塔 IC ～ 佐世保中央 IC	7.8	供用
		長崎県	1 次	直轄国道	B	国	一般国道 497 号（佐々佐世保道路）	佐世保中央 IC ～ 佐々 IC	9.4	供用
		長崎県	1 次	直轄国道	B	国	一般国道 497 号（伊万里松浦道路）	松浦市今福町滑柴 免（県境） ～ 松浦 IC	7.1	供用
		長崎県	1 次	直轄国道	B	国	一般国道 497 号（松浦佐々道路）	松浦 IC ～ 佐々 IC	19.1	未供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 498 号	佐世保市潜木町 （県境） ～ 佐世保市瀬戸越町	10.4	供用
		長崎県	1 次	補助国道		都道府県	一般国道 499 号	長崎市江戸町 ～ 長崎市小ヶ倉町	6.0	供用



令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	11 佐世保日野松浦線	佐世保市吉岡町 ～ 佐世保市小川内町	2.8	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	12 大瀬戸西彼線	西海市西彼町大串郷 ～ 西海市大瀬戸町瀬戸西浜郷	12.6	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	23 勝本石田線	壱岐市芦辺町中野郷東触 ～ 壱岐市芦辺町深江本村触	2.8	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	25 郷ノ浦港線	壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦 ～ 壱岐市郷ノ浦町東触	3.1	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	27 福江荒川線	五島市木場町 ～ 五島市岐宿町二本楠	11.3	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	28 長崎畝刈線	長崎市滑石町 ～ 時津町野田郷	1.4	未供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	31 富江岐宿線	五島市富江町富江 ～ 五島市富江町松尾	1.1	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	31 富江岐宿線	五島市岐宿町二本楠 ～ 五島市岐宿町中嶽	0.7	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	32 有川新魚目線	南松浦郡新上五島町浦桑郷 ～ 南松浦郡新上五島町榎津郷	2.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	33 長崎多良見線	長崎市赤迫町 ～ 西彼杵郡長与町高田郷	3.4	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	38 長崎空港線	大村市箕島町（長崎空港） ～ 大村市桜馬場 2 丁目	3.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	40 佐世保吉井松浦線	佐世保市吉岡町 ～ 佐世保市吉井町立石	5.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	40 佐世保吉井松浦線	佐世保市江迎町田ノ元 ～ 松浦市志佐町庄野免	8.9	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	43 西彼太田和港線	西海市西海町川内郷 ～ 西海市西海町太田和郷	7.3	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	45 東長崎長与線	西彼杵郡長与町高田郷 ～ 西彼杵郡長与町斉藤郷	1.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	46 若松白魚線	南松浦郡新上五島町若松郷 ～ 南松浦郡新上五島町宿ノ浦郷	4.7	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	49 福江富江線	五島市三尾野町 ～ 五島市富江町富江	12.7	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	50 玉之浦大宝線	五島市玉之浦町玉之浦 ～ 五島市玉之浦町大宝	8.0	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	51 長崎南環状線	長崎市田上 1 丁目 ～ 長崎市戸町	7.1	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	51 長崎南環状線	長崎市上戸町 4 丁目 ～ 長崎市江川町	5.2	未供用
		長崎県	1 次	県道	その他の有料道路	都道府県	51 ながさき女神大橋道路（長崎南環状線）	長崎市戸町 ～ 長崎市木鉢町	1.9	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	53 柚木三川内線	佐世保市柚木町 ～ 佐世保市横手町	11.5	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	58 愛野島原線	島原市下折橋町 ～ 島原市片町	2.3	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	62 上五島空港線	南松浦郡新上五島町有川郷 ～ 南松浦郡新上五島町友住郷	10.8	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	63 福江空港線	五島市三尾野町 ～ 五島市三尾野町	3.0	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	64 対馬空港線	対馬市美津島町鶏知 ～ 対馬市美津島町鶏知	0.8	供用
		長崎県	1 次	県道	主要地方道	都道府県	65 壱岐空港線	壱岐市石田町印通寺浦 ～ 壱岐市石田町筒城東触	2.6	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	112 長崎式見港線	長崎市元船町 ～ 長崎市茂里町	2.7	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	113 長与大橋町線	長崎市昭和 2 丁目 ～ 長崎市大橋町	1.6	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	119 長崎インター線	長崎市田上 1 丁目 ～ 長崎市田上 1 丁目	0.4	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	125 諫早外環状線	小船越 IC ～ 栗面 IC	4.4	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	125 諫早外環状線	諫早 IC ～ 小船越 IC	1.6	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	125 諫早外環状線	栗面 IC ～ 長野 IC	3.9	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	164 玉之浦岐宿線	五島市玉之浦町中須 ～ 五島市岐宿町二本楠	8.5	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	169 日ノ島猿浦線	南松浦郡新上五島町若松郷 ～ 南松浦郡新上五島町西神ノ浦郷	0.6	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	173 郷ノ浦芦辺線	壱岐市郷ノ浦町東触 ～ 壱岐市芦辺町深江本村触	6.9	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	181 比田勝港線	対馬市上対馬町西泊 ～ 対馬市上対馬町西泊	1.8	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	204 奥ノ平時津線	日並 IC ～ 時津 IC	3.3	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	208 礫石原松尾停車場線	島原市出平町 ～ 島原市大手原町	1.9	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	233 貝津岳浜ノ畔線	五島市三井楽町浜ノ畔 ～ 五島市三井楽町浜ノ畔	1.1	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	235 昭和馬町線	長崎市馬町 ～ 長崎市西山町	1.7	供用
		長崎県	1 次	県道	一般県道	都道府県	237 小ヶ倉田上線	長崎市小ヶ倉町 ～ 長崎市新戸町	1.8	供用
		長崎県	1 次	県道	その他	都道府県	長崎時津縦貫線（茂里町～滑石町工区）	長崎市茂里町 ～ 長崎市滑石町	5.3	未供用
		長崎県	1 次	その他	臨港道路	都道府県	臨港道路	西彼杵郡時津町元村郷 ～ 長崎市畝刈町	7.4	供用
		長崎県	1 次	その他	市道	市町村	市道	長崎市茂里町 ～ 長崎市川口町	0.7	供用
		長崎県	1 次	その他	市道	市町村	市道	諫早市福田町 ～ 諫早市小豆崎町	0.3	供用
		長崎県	1 次	その他	市道	市町村	市道	南島原市深江町丁 ～ 南島原市深江町丁	2.9	供用
		長崎県	1 次	その他	町道	市町村	町道	時津町日並郷 ～ 時津町子々川郷	2.6	供用
		長崎県	2 次	補助国道		都道府県	一般国道 202 号	西海市西海町太田和郷 ～ 西海市西海町川内郷	16.2	供用
		長崎県	2 次	補助国道		都道府県	一般国道 207 号	諫早市多良見町化屋 ～ 西彼杵郡時津町	26.6	供用
		長崎県	2 次	補助国道		都道府県	一般国道 251 号	雲仙市小浜町 ～ 南島原市深江町	48.0	供用
		長崎県	2 次	補助国道		都道府県	一般国道 324 号	長崎市田上 ～ 長崎市茂木町	3.0	供用
		長崎県	2 次	補助国道		都道府県	一般国道 383 号	平戸市岩の上町 ～ 平戸市津吉町	29.4	供用
		長崎県	2 次	補助国道		都道府県	一般国道 384 号	五島市三井楽町浜ノ半畔 ～ 五島市玉之浦町中須	19.4	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	2 次	補助国道		都道府県	一般国道 384 号	五島市玉之浦町大宝 ～ 五島市富江町富江	17.9	供用
		長崎県	2 次	補助国道		都道府県	一般国道 389 号	雲仙市国見町多比良乙 ～ 雲仙市小浜町雲仙	40.8	供用
		長崎県	2 次	補助国道		都道府県	一般国道 499 号	長崎市小ヶ倉町 ～ 長崎市脇岬町	21.1	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	1 佐世保嬉野線	佐世保市三川内本町 ～ 東彼杵郡波佐見町宿郷	7.0	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	4 川棚有田線	東彼杵郡川棚町栄町 ～ 東彼杵郡波佐見町折敷瀬郷	12.0	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	6 大村嬉野線	大村市松原 ～ 大村市松原	1.3	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	11 佐世保日野松浦線	佐世保市上町 ～ 佐世保市下本山町	10.0	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	11 佐世保日野松浦線	佐世保市世知原町栗迎 ～ 松浦市志佐町浦免	13.1	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	15 崎戸大島線	西海市崎戸町 ～ 西海市大島町	6.3	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	18 佐々鹿町江迎線	佐世保市小佐々町 ～ 佐世保市江迎町	27.1	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	18 佐々鹿町江迎線	江迎鹿町 IC(仮称) ～ 佐世保市鹿町町	2.3	未供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	19 平戸田平線	平戸市獅子町 ～ 平戸市魚の棚町	21.0	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	19 平戸田平線	平戸市春日町 ～ 平戸市主師町	0.4	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	22 有川奈良尾線	南松浦郡新上五島町七目郷 ～ 南松浦郡新上五島町奈良尾郷	21.0	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	23 勝本石田線	壱岐市勝本町 ～ 壱岐市芦辺町	13.1	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	23 勝本石田線	壱岐市芦辺町 ～ 壱岐市石田町	4.8	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	24 厳原豆鼓美津島線	対馬市厳原町今屋敷 ～ 対馬市厳原町上槻	41.5	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	24 厳原豆鼓美津島線	対馬市厳原町 ～ 対馬市美津島町	26.7	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	26 佐世保港線	佐世保市松浦町 ～ 佐世保市平瀬町	0.4	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	27 福江荒川線	五島市岐宿町中獄 ～ 五島市玉之浦町荒川	5.6	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	29 香焼江川線	長崎市香焼町 ～ 長崎市江川町	6.4	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	30 小浜北有馬線	雲仙市小浜町金浜 ～ 雲仙市小浜町大亀	5.2	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	30 小浜北有馬線	南島原市北有馬町乙 ～ 南島原市北有馬町己	8.5	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	31 富江岐宿線	五島市富江町松尾 ～ 五島市岐宿町二本楠	8.5	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	31 富江岐宿線	五島市岐宿町中獄 ～ 五島市岐宿町岐宿	11.3	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	32 有川新魚目線	南松浦郡新上五島町榎津郷 ～ 南松浦郡新上五島町小串郷	9.1	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	33 長崎多良見線	西彼杵郡長与町高田郷 ～ 諫早市多良見町舟津	9.5	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	34 野母崎宿線	長崎市脇岬町 ～ 長崎市宿町	42.4	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	37 大村貝津線	大村市久原 ～ 大村市久原	0.2	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	39 上対馬豊玉線	対馬市上対馬町比田勝 ～ 対馬市豊玉町鍵川	45.3	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	41 諫早飯盛線	諫早市宇都町 ～ 諫早市飯盛町開	9.9	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	42 平戸生月線	平戸市主師町 ～ 平戸市生月町	6.6	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	44 棧原小茂田線	対馬市厳原町棧原 ～ 対馬市厳原町小茂田	10.2	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	45 東長崎長与線	長崎市平間町 ～ 西彼杵郡長与町三根郷	10.9	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	47 雲仙西有家線	雲仙市小浜町木場 ～ 南島原市西有家町須川	8.0	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	48 木坂佐賀線	対馬市峰町三根 ～ 対馬市峰町佐賀	4.3	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	52 大島太田和線	西海市大島町 ～ 西海市西海町中浦北郷	2.6	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	54 栗木吉井線	佐世保市潜木町 ～ 佐世保市吉井町立石	14.3	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	55 有喜本諫早停車場線	諫早市鷺崎町 ～ 諫早市幸町	0.5	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	56 上県小鹿港線	対馬市上県町檜滝 ～ 対馬市上対馬町小鹿	13.2	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	57 神ノ浦港長浦線	長崎市神浦向町 ～ 長崎市琴海戸根町	8.7	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	59 郷ノ浦沼津勝本線	壱岐市郷ノ浦町柳田触 ～ 壱岐市勝本町本宮東触	12.2	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	60 獅子津吉線	平戸市獅子町 ～ 平戸市紐差町	4.2	供用
		長崎県	2 次	県道	主要地方道	都道府県	61 御厨田代江迎線	佐世保市江迎町栗越 ～ 佐世保市江迎町長坂	3.3	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	103 喜内瀬鍋串辻線	松浦市福島町塩浜免 ～ 松浦市福島町喜内瀬免（県境）	4.3	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	109 鷹島肥前線	松浦市鷹島町神崎免 ～ 松浦市鷹島町神崎免（県境）	3.1	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	115 長崎漁港村松線	長崎市西海町 ～ 長崎市西海町	0.9	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	125 諫早外環状線	諫早市船越町 ～ 諫早市小豆崎町	1.6	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	128 雲仙千々石線	雲仙市小浜町雲仙 ～ 雲仙市千々石町庚	8.9	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	130 加津佐停車場山口線	南島原市加津佐町乙 ～ 南島原市加津佐町戊	3.0	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	131 雲仙神代線	雲仙市国見町神代戊 ～ 雲仙市国見町神代戊	2.3	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	138 田結久山線	諫早市飯盛町里 ～ 諫早市飯盛町里	1.4	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	144 松浦江迎線	松浦市志佐町庄野免 ～ 佐世保市江迎町栗越	7.5	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	151 佐世保世知原線	佐世保市田原町 ～ 佐世保市世知原町檜巻	7.7	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	151 佐世保世知原線	佐世保市菰田町 ～ 佐世保市世知原町長田代	2.1	未供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	158 鷹島線	松浦市鷹島町三里免 ～ 松浦市鷹島町神崎免	6.8	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	161 小値賀循環線	北松浦郡小値賀町笛吹郷 ～ 北松浦郡小値賀町前方郷	3.1	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	168 奈留島線	五島市奈留町浦 ～ 五島市奈留町泊	4.3	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	174 湯ノ本芦辺線	壱岐市勝本町立石南触 ～ 壱岐市芦辺町芦辺浦	10.2	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	182 大浦比田勝線	対馬市上対馬町大浦 ～ 対馬市上対馬町西泊	11.1	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	184 諫早多良岳線	諫早市長田町 ～ 諫早市長田町	0.4	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	192 瀬浦厳原港線	対馬市厳原町佐須瀬 ～ 対馬市厳原町安神	8.5	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	195 小長井線	諫早市小長井町小川原浦 ～ 諫早市小長井町小川原浦	3.5	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	197 竹敷鶏知線	対馬市美津島町竹敷 ～ 対馬市美津島町鶏知	5.3	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	204 奥ノ平時津線	長崎市琴海戸根町 ～ 長崎市西海町	8.7	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	224 深堀三和線	長崎市布巻町 ～ 長崎市為石町	1.4	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	227 志方江迎線	北松浦郡佐々町志方免 ～ 佐世保市江迎町赤坂	8.1	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	232 唐崎岬線	対馬市豊玉町卯麦 ～ 対馬市豊玉町仁位	2.2	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	233 貝津岳浜ノ畔線	五島市三井楽町貝津 ～ 五島市三井楽町浜ノ畔	14.0	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	243 寺島馬込港線	西海市大島町 ～ 西海市大島町	0.8	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	244 小値賀空港線	北松浦郡小値賀町前方郷 ～ 北松浦郡小値賀町前方郷	1.8	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	250 伊王島香焼線	長崎市伊王島町 2 丁目 ～ 長崎市香焼町	2.5	供用
		長崎県	2 次	県道	一般県道	都道府県	257 大村外環状線	大村市久原 2 丁目 ～ 大村市池田 2 丁目	6.6	供用
		長崎県	2 次	その他	農道	都道府県	雲仙グリーンロード	島原市出平町 ～ 雲仙市愛野町乙	22.7	供用
		長崎県	2 次	その他	農道	都道府県	雲仙グリーンロード	南島原市加津佐町 ～ 雲仙市小浜町南本町	17.5	供用
		長崎県	2 次	その他	農道	都道府県	東彼杵グリーンロード	大村市松原 1 丁目 ～ 大村市荒瀬町	4.4	供用
		長崎県	2 次	その他	農道	都道府県	多良岳レインボーロード	大村市坂口町 ～ 諫早市長田町	26.7	供用
		長崎県	2 次	その他	農道	都道府県	多良岳レインボーロード	諫早市長田町 ～ 諫早市小長井町小川原浦	17.4	供用

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

長崎県	2 次	その他	堤防道路	都道府県	諫早湾干拓堤防道路	諫早市高来町溝口 ～ 雲仙市吾妻町平江名	8.0	供用
長崎県	2 次	その他	臨港道路	都道府県	臨港道路	長崎市畝刈町 ～ 長崎市西海町	2.9	供用
長崎県	2 次	その他	市道	市町村	市道	対馬市厳原町椎根 ～ 対馬市厳原町上槻	9.8	供用
緊急輸送道路延長合計（供用済区間のみ）							1,892.1	
うち第 1 次緊急輸送道路延長合計（供用済区間のみ）							953.7	
うち第 2 次緊急輸送道路延長合計（供用済区間のみ）							938.4	

A：高速自動車国道法に基づく道路（NEXCO 3 社、首都高、阪高、本四含む）

新直轄：A 路線のうち、直轄で整備する

区間

A'：高速自動車国道（A 路線）に並行する一般国道の自動車専用道路

B：一般国道の自動車専用

道路

その他の有料道路：県や政令市の公社等の管理する有料道路



令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

令和7年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案（新旧対照）

改正理由 (機関)	九州管区行政評価局（行政監視行政相談センター）が指定地方行政機関に指定されたことに伴う修正 国の防災基本計画に、総務省の特別行政相談活動が位置づけられたことに伴う修正（長崎行政監視行政相談センター）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 (案)
4 5 8	<p><b>第5編 災害復旧計画</b>  <b>第5章 被災者の生活再建等の支援</b>  （関係課（<u>追加</u>））</p> <p>県及び市町体は、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、災害ケースマネジメントの実施等により、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要がある。</p> <p><u>（追加）</u></p> <p>1（略）  2（略）</p> <p><u>（追加）</u></p>	<p><b>第5編 災害復旧計画</b>  <b>第5章 被災者の生活再建等の支援</b>  （関係課：<u>九州管区行政評価局、長崎行政監視行政相談センター</u>）</p> <p>県及び市町体は、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、災害ケースマネジメントの実施等により、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要がある。</p> <p><u>九州管区行政評価局、長崎行政監視行政相談センターは、特別行政相談活動の実施による被災者支援を行うものとする。</u></p> <p>1（略）  2（略）</p> <p><u>3 特別行政相談活動の実施</u></p> <p><u>九州管区行政評価局、長崎行政監視行政相談センターは、被災者に対する各種支援措置の案内等に対応する特別行政相談活動を行うものとする。</u></p>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

令和 7 年度「長崎県地域防災計画（資料編）」修正案 （新旧対照）

# 長崎県地域防災計画（原子力編）

## 令和7年度修正（案）

令和7年11月

長 崎 県 防 災 会 議

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

改正理由 (機関)	名称の修正 (危機管理部防災企画課)												
ページ	現 行 計 画		修 正 計 画 (案)										
5	第 1 部 原子力施設の原子力災害対策 第 1 章 総則		第 1 部 原子力施設の原子力災害対策 第 1 章 総則										
	2. 緊急防護措置を準備する区域 避難対象市及び UPZ の地区		2. 緊急防護措置を準備する区域 避難対象市及び UPZ の地区										
	<table><tr><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>壱岐市</td><td>壱岐市南部</td><td>郷ノ浦町三島、郷ノ浦町渡良、郷ノ浦町初山、郷ノ浦町武生水、郷ノ浦町柳田、郷ノ浦町志原、<u>石田町筒城、石田町石田、芦辺町八幡、芦辺町田河、芦辺町那賀</u></td></tr></table>	(略)	(略)	(略)	壱岐市	壱岐市南部	郷ノ浦町三島、郷ノ浦町渡良、郷ノ浦町初山、郷ノ浦町武生水、郷ノ浦町柳田、郷ノ浦町志原、 <u>石田町筒城、石田町石田、芦辺町八幡、芦辺町田河、芦辺町那賀</u>	<table><tr><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>壱岐市</td><td>壱岐市南部</td><td>郷ノ浦町三島、郷ノ浦町渡良、郷ノ浦町初山、郷ノ浦町武生水、郷ノ浦町柳田、郷ノ浦町志原、<u>芦辺町八幡、芦辺町田河、芦辺町那賀、石田町筒城、石田町石田</u></td></tr></table>	(略)	(略)	(略)	壱岐市	壱岐市南部
(略)	(略)	(略)											
壱岐市	壱岐市南部	郷ノ浦町三島、郷ノ浦町渡良、郷ノ浦町初山、郷ノ浦町武生水、郷ノ浦町柳田、郷ノ浦町志原、 <u>石田町筒城、石田町石田、芦辺町八幡、芦辺町田河、芦辺町那賀</u>											
(略)	(略)	(略)											
壱岐市	壱岐市南部	郷ノ浦町三島、郷ノ浦町渡良、郷ノ浦町初山、郷ノ浦町武生水、郷ノ浦町柳田、郷ノ浦町志原、 <u>芦辺町八幡、芦辺町田河、芦辺町那賀、石田町筒城、石田町石田</u>											

令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

改正理由 (機関)	国の防災基本計画の修正に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画（案）
1 3	<p><b>第 2 章 災害予防対策</b>  <b>第 3 節 原子力防災専門官及び上席放射線防災専門官との連携</b></p> <p>県及び避難対象市は、地域防災計画（原子力災害対策編）の作成、原子力事業者の防災体制に関する情報の収集及び連絡、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設（以下「<u>対策拠点施設</u>」という。）の防災拠点としての活用、住民等に対する原子力防災に関する情報伝達、事故時の連絡体制、防護対策（避難計画の策定を含む）、広域連携等の緊急時対応等について、<u>平常時より</u>原子力防災専門官と密接な連携を図る。</p> <p>また、県は、環境放射線モニタリング方針の作成、環境放射線モニタリング計画（平常時、緊急時）の作成、事故時の連絡体制の準備、環境放射線モニタリング訓練、緊急時モニタリングセンターの立上準備への協力、環境放射線モニタリング、関係都道府県等他組織との連携などの環境放射線モニタリングの対応等については、地区の担当として指定された上席放射線防災専門官と密接な連携を図り、実施する。</p>	<p><b>第 2 章 災害予防対策</b>  <b>第 3 節 原子力防災専門官及び上席放射線防災専門官との連携</b></p> <p>県及び避難対象市は、地域防災計画（原子力災害対策編）の作成、原子力事業者の防災体制に関する情報の収集及び連絡、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設（以下「<u>オフサイトセンター</u>」という。）の防災拠点としての活用、住民等に対する原子力防災に関する情報伝達、事故時の連絡体制、防護対策（避難計画の策定を含む）、広域連携等の緊急時対応等について、<u>平時から</u>原子力防災専門官と密接な連携を図る。</p> <p>また、県は、環境放射線モニタリング方針の作成、環境放射線モニタリング計画（平常時、緊急時）の作成、事故時の連絡体制の準備、環境放射線モニタリング訓練、緊急時モニタリングセンターの立上準備への協力、環境放射線モニタリング、関係都道府県等他組織との連携などの環境放射線モニタリングの対応等については、地区の担当として指定された上席放射線防災専門官と密接な連携を図り、実施する。</p>
	<p><b>第 6 節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え</b></p> <p>（1）県及び避難対象市は、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように、<u>平常時から</u>関係機関、民間事業者等との間で協定を締結するよう努める。</p> <p>また、民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理の支援、支援物資の管理・輸送等）については、民間事業者のノウハウや能力等の活用に努める。</p> <p><b>2. 情報の分析整理</b></p> <p>（2）原子力防災関連情報の収集・蓄積と利用の促進</p> <p>県及び避難対象市は、<u>平常時より</u>原子力防災関連情報の収集蓄積に努める。</p>	<p><b>第 6 節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え</b></p> <p>（1）県及び避難対象市は、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように、<u>平時から</u>関係機関、民間事業者等との間で協定を締結するよう努める。</p> <p>また、民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理の支援、支援物資の管理・輸送等）については、民間事業者のノウハウや能力等の活用に努める。</p> <p><b>2. 情報の分析整理</b></p> <p>（2）原子力防災関連情報の収集・蓄積と利用の促進</p> <p>県及び避難対象市は、<u>平時から</u>原子力防災関連情報の収集蓄積に努める。</p>
1 5		

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

<p>16</p>	<p>また、県はそれらの情報について防災関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう国及び避難対象市とともに情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化についてその推進に努める。</p> <p>(3) 防災対策上必要とされる資料</p> <p>県は、避難対象市及び原子力事業者と協力して、応急対策の的確な実施に資するため、以下のような社会環境に関する資料、緊急時モニタリング等に必要となる資料、防護資機材等に関する資料を適切に整備し、定期的に更新するとともに、災害対策本部設置予定施設、現地災害対策本部設置予定施設、<a href="#">対策拠点施設</a>に適切に備え付ける。</p> <p>(略)</p> <p><b>3. 通信手段の確保</b></p> <p>(1) 専用回線網の整備</p> <p>② <a href="#">対策拠点施設</a> との間の専用回線網の整備</p> <p>県は、国と連携し、<a href="#">対策拠点施設</a> と県及び避難対象市との間の通信連絡のための専用回線網の整備・維持に努める。</p> <p>③ 原子力事業者の通報連絡網</p> <p>原子力事業者は、県、避難対象市及び対策拠点施設の間に、通報連絡のための電話連絡網の整備・維持に努める。</p> <p><b>第8節 災害応急体制の整備</b></p> <p>18</p> <p><b>1. 警戒態勢をとるために必要な体制等の整備</b></p> <p>(2) <a href="#">対策拠点施設</a> における立ち上げ準備体制</p> <p>県は、警戒事態又は施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合、直ちに国及び避難対象市と協力して、<a href="#">対策拠点施設</a> における立ち上げ準備を迅速に行えるよう、あらかじめ職員の派遣体制、必要な資機材等を整備する。</p> <p>なお、施設敷地緊急事態の発生により、<a href="#">対策拠点施設</a> に設置される原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同現地対策本部（以下「事故現地対策本部」という。）への職員の派出について、原子力防災専門官等と協議してあらかじめ指定するとともに、<a href="#">対策拠点施設</a> への派遣手段等を定めておく。</p>	<p>また、県はそれらの情報について防災関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう国及び避難対象市とともに情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化についてその推進に努める。</p> <p>(3) 防災対策上必要とされる資料</p> <p>県は、避難対象市及び原子力事業者と協力して、応急対策の的確な実施に資するため、以下のような社会環境に関する資料、緊急時モニタリング等に必要となる資料、防護資機材等に関する資料を適切に整備し、定期的に更新するとともに、災害対策本部設置予定施設、現地災害対策本部設置予定施設、<a href="#">オフサイトセンター</a>に適切に備え付ける。</p> <p>(略)</p> <p><b>3. 通信手段の確保</b></p> <p>(1) 専用回線網の整備</p> <p>② <a href="#">オフサイトセンター</a> との間の専用回線網の整備</p> <p>県は、国と連携し、<a href="#">オフサイトセンター</a> と県及び避難対象市との間の通信連絡のための専用回線網の整備・維持に努める。</p> <p>③ 原子力事業者の通報連絡網</p> <p>原子力事業者は、県、避難対象市及び<a href="#">オフサイトセンター</a>の間に、通報連絡のための電話連絡網の整備・維持に努める。</p> <p><b>第8節 災害応急体制の整備</b></p> <p><b>1. 警戒態勢をとるために必要な体制等の整備</b></p> <p>(2) <a href="#">オフサイトセンター</a> における立ち上げ準備体制</p> <p>県は、警戒事態又は施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合、直ちに国及び避難対象市と協力して、<a href="#">オフサイトセンター</a> における立ち上げ準備を迅速に行えるよう、あらかじめ職員の派遣体制、必要な資機材等を整備する。</p> <p>なお、施設敷地緊急事態の発生により、<a href="#">オフサイトセンター</a> に設置される原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同現地対策本部（以下「事故現地対策本部」という。）への職員の派出について、原子力防災専門官等と協議してあらかじめ指定するとともに、<a href="#">オフサイトセンター</a> への派遣手段等</p>
-----------	---	--



令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

<p>1 9</p>	<p>(3) 国の現地事故対策連絡会議への職員の派遣体制 国が<a href="#">対策拠点施設</a>に事故現地対策本部を設置し、現地事故対策連絡会議を開催する際、これに県及び避難対象市の職員を迅速に派遣するため、現地に配布する原子力防災専門官等と協議してあらかじめ派遣職員を指定するとともに、<a href="#">対策拠点施設</a>への派遣手段等を定めておく。</p> <p><b>3. <a href="#">対策拠点施設</a>における原子力災害合同対策協議会等の体制の整備</b></p> <p>(1) 体制の整備 県及び避難対象市は、緊急事態宣言の発出後、<a href="#">対策拠点施設</a>において原子力災害合同対策協議会（以下「合同対策協議会」という。）を組織するための体制を整備しておく。</p> <p>(2) 派遣職員等 県は、合同対策協議会及び現地災害対策本部等に派遣する職員及びその派遣方法、現地において対応方針を定める各対策班等について定めておく。 また、各対策班における責任者等をあらかじめ定めておく。 避難対象市は、<a href="#">対策拠点施設</a>に派遣する職員及び派遣方法等について、あらかじめ定めておく。</p> <p>(3) <a href="#">対策拠点施設</a>の整備 県は、佐賀県及び原子力規制委員会等と連携して<a href="#">対策拠点施設</a>に非常用電話、ファクシミリ、その他非常用通信機器の整備を推進するとともに、<a href="#">平常時</a>から訓練等で活用する。 また、国は、<a href="#">対策拠点施設</a>が使用できない場合に、これを代替することができる施設を指定（佐賀県庁及び長崎県庁）し、機器等を整備する。</p>	<p>を定めておく。</p> <p>(3) 国の現地事故対策連絡会議への職員の派遣体制 国が<a href="#">オフサイトセンター</a>に事故現地対策本部を設置し、現地事故対策連絡会議を開催する際、これに県及び避難対象市の職員を迅速に派遣するため、現地に配布する原子力防災専門官等と協議してあらかじめ派遣職員を指定するとともに、<a href="#">オフサイトセンター</a>への派遣手段等を定めておく。</p> <p><b>3. <a href="#">オフサイトセンター</a>における原子力災害合同対策協議会等の体制の整備</b></p> <p>(1) 体制の整備 県及び避難対象市は、緊急事態宣言の発出後、<a href="#">オフサイトセンター</a>において原子力災害合同対策協議会（以下「合同対策協議会」という。）を組織するための体制を整備しておく。</p> <p>(2) 派遣職員等 県は、合同対策協議会及び現地災害対策本部等に派遣する職員及びその派遣方法、現地において対応方針を定める各対策班等について定めておく。 また、各対策班における責任者等をあらかじめ定めておく。 避難対象市は、<a href="#">オフサイトセンター</a>に派遣する職員及び派遣方法等について、あらかじめ定めておく。</p> <p>(3) <a href="#">オフサイトセンター</a>の整備 県は、佐賀県及び原子力規制委員会等と連携して<a href="#">オフサイトセンター</a>に非常用電話、ファクシミリ、その他非常用通信機器の整備を推進するとともに、<a href="#">平時から</a>訓練等で活用する。 また、国は、<a href="#">オフサイトセンター</a>が使用できない場合に、これを代替することができる施設を指定（佐賀県庁及び長崎県庁）し、機器等を整備する。</p>
<p>2 0</p>	<p><b>5. 防災関係機関相互の連絡体制</b> 県は、<a href="#">平常時</a>から原子力防災専門官をはじめとする国の安全規制担当省庁、関係都道府県、避難対象市、警察、消防、自衛隊、医療機関、指定公共機関、指</p>	<p><b>5. 防災関係機関相互の連絡体制</b> 県は、<a href="#">平時</a>から原子力防災専門官をはじめとする国の安全規制担当省庁、関係都道府県、避難対象市、警察、消防、自衛隊、医療機関、指定公共機関、指</p>

令和７年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

<p>20</p>	<p>指定地方公共機関、原子力事業者、その他防災関係機関と原子力防災体制につき相互に情報交換し、各防災関係機関の役割分担をあらかじめ定め、防災対策に努める。</p> <p><b>8. 自衛隊派遣要請体制</b></p> <p>県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の徹底、受入体制の整備等必要な準備を整えておく。</p> <p>また、県は、いかなる状況において、どのような分野（救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊の災害派遣要請を行うのか、<u>平常時</u>よりその想定を行うとともに、関係部隊と事前に調整を行う。</p> <p><b>10. 広域的な応援協力体制等</b></p> <p>(1) 防災関係機関相互の情報交換</p> <p>県は、<u>平常時</u>から国、原子力施設が立地する道府県（以下「関係道府県」という。）、九州・山口の各県、市町、県警察、消防機関、指定公共機関、指定地方公共機関、原子力事業者及びその他防災関係機関と原子力防災体制について相互に情報交換し、防災対策の充実に努める。</p> <p>(2) 広域的な応援協力体制の整備</p> <p>県は、緊急時に必要な装備、資機材、人員、避難や避難退域時検査（「<u>居住者、車両、携行品等の放射線量の測定</u>」をいう。以下同じ。）等の場所等に関する広域的な応援要請及び他の都道府県からの応援要請に対応するため、国の協力のもと、他の都道府県との応援協定の締結を図る。</p> <p><b>11. モニタリング体制等</b></p> <p>(<u>平常時</u>のモニタリングの実施)</p> <p>県は、原子力施設の<u>平常時</u>の周辺環境における空間放射線量率及び放射性物質の濃度を把握しておくことにより、緊急時モニタリングに備えておくとともに、原子力施設の異常を早期に検出し、その周辺住民及び周辺環境への影響を評価するため、平常時モニタリング計画を作成し、<u>平常時</u>から環境放射線モニ</p>	<p>定地方公共機関、原子力事業者、その他防災関係機関と原子力防災体制につき相互に情報交換し、各防災関係機関の役割分担をあらかじめ定め、防災対策に努める。</p> <p><b>8. 自衛隊派遣要請体制</b></p> <p>県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の徹底、受入体制の整備等必要な準備を整えておく。</p> <p>また、県は、いかなる状況において、どのような分野（救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊の災害派遣要請を行うのか、<u>平時</u>からその想定を行うとともに、関係部隊と事前に調整を行う。</p> <p><b>10. 広域的な応援協力体制等</b></p> <p>(1) 防災関係機関相互の情報交換</p> <p>県は、<u>平時</u>から国、原子力施設が立地する道府県（以下「関係道府県」という。）、九州・山口の各県、市町、県警察、消防機関、指定公共機関、指定地方公共機関、原子力事業者及びその他防災関係機関と原子力防災体制について相互に情報交換し、防災対策の充実に努める。</p> <p>(2) 広域的な応援協力体制の整備</p> <p>県は、緊急時に必要な装備、資機材、人員、避難や避難退域時検査（「<u>国からの指示に基づき、避難や一時移転を行う住民等に対し、除染を実施すべき基準以下であるか否かを確認する検査</u>。」をいう。以下同じ。）等の場所等に関する広域的な応援要請及び他の都道府県からの応援要請に対応するため、国の協力のもと、他の都道府県との応援協定の締結を図る。</p> <p><b>11. モニタリング体制等</b></p> <p>(<u>平時</u>のモニタリングの実施)</p> <p>県は、原子力施設の<u>平時</u>の周辺環境における空間放射線量率及び放射性物質の濃度を把握しておくことにより、緊急時モニタリングに備えておくとともに、原子力施設の異常を早期に検出し、その周辺住民及び周辺環境への影響を評価するため、平常時モニタリング計画を作成し、<u>平時</u>から環境放射線モニタ</p>
-----------	---	---

令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

	タリングを適切に実施する。	リングを適切に実施する。
2 2	<p>(2) モニタリング設備・機器の整備・維持</p> <p>県は、<a href="#">平常時</a>及び緊急時における環境放射線モニタリングを適切に実施するため、モニタリングポスト、電子線量計、可搬型の環境放射線モニタリング資機材、環境試料分析装置、並びに携帯電話等の連絡手段等を整備、維持するとともに、その操作の習熟に努める。</p> <p>(4) 訓練等を通じた測定品質の向上</p> <p>県は、<a href="#">平常時</a>から、国、関係地方公共団体、原子力事業者及び関係指定公共機関等と定期的な連絡会、訓練及び研修を通じて連携・意思疎通を深め、測定品質の向上に努める。</p> <p><b>第 9 節 避難受入れ体制の整備</b></p> <p><b>1. 避難計画の作成</b></p>	<p>(2) モニタリング設備・機器の整備・維持</p> <p>県は、<a href="#">平時</a>及び緊急時における環境放射線モニタリングを適切に実施するため、モニタリングポスト、電子線量計、可搬型の環境放射線モニタリング資機材、環境試料分析装置、並びに携帯電話等の連絡手段等を整備、維持するとともに、その操作の習熟に努める。</p> <p>(4) 訓練等を通じた測定品質の向上</p> <p>県は、<a href="#">平時</a>から、国、関係地方公共団体、原子力事業者及び関係指定公共機関等と定期的な連絡会、訓練及び研修を通じて連携・意思疎通を深め、測定品質の向上に努める。</p> <p><b>第 9 節 避難受入れ体制の整備</b></p> <p><b>1. 避難計画の作成</b></p>
2 3	<p>(10) 避難にあたっては、住民が日常、服用している医薬品の携帯を<a href="#">平常時</a>から周知する。</p> <p>また、緊急に避難した住民が日常、服用している医薬品を携帯できていない場合や長期の避難となる場合に備え、関係機関と協力して医薬品や医療用資機材を供給する体制をあらかじめ整えるよう努める。</p>	<p>(10) 避難にあたっては、住民が日常、服用している医薬品の携帯を<a href="#">平時</a>から周知する。</p> <p>また、緊急に避難した住民が日常、服用している医薬品を携帯できていない場合や長期の避難となる場合に備え、関係機関と協力して医薬品や医療用資機材を供給する体制をあらかじめ整えるよう努める。</p>
2 5	<p><b>4. 避難所等の整備</b></p> <p>(4) 広域一時滞在に係る応援協定<a href="#">の締結</a></p> <p>県は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。</p> <p><b>第 1 3 節 救助・救急、医療及び防護資機材等の整備</b></p>	<p><b>4. 避難所等の整備</b></p> <p>(4) 広域一時滞在に係る応援協定<a href="#">等</a></p> <p>県は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。</p> <p><b>第 1 3 節 救助・救急、医療及び防護資機材等の整備</b></p>
3 2	<b>4. 緊急事態応急対策に従事する者の安全確保のための資機材等の整備</b>	<b>4. 緊急事態応急対策に従事する者の安全確保のための資機材等の整備</b>

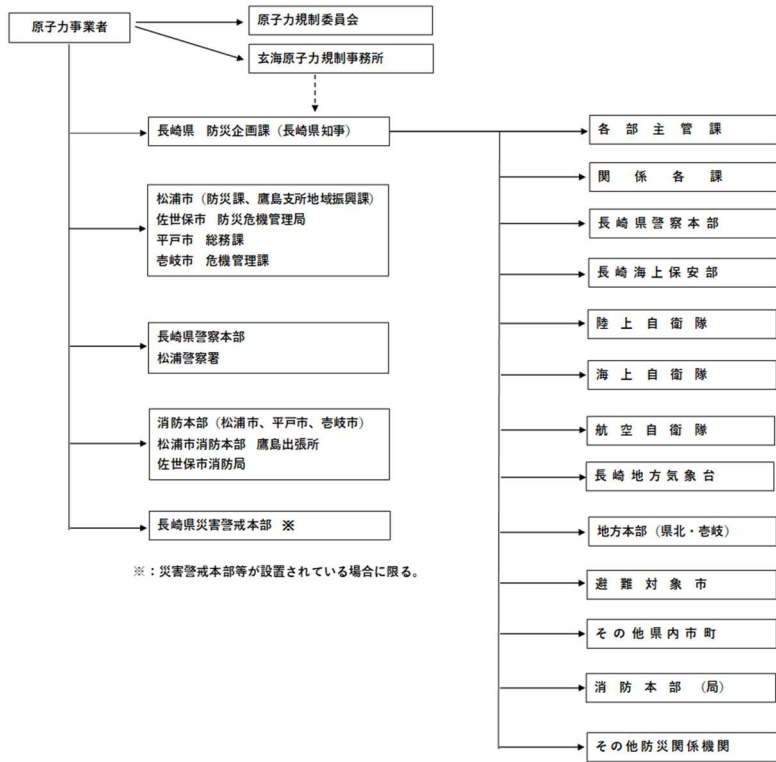
<p>3 2</p> <p>3 6</p>	<p>(2) 情報交換</p> <p>県は、応急対策を行う緊急事態応急対策に従事する者の安全確保のため、<a href="#">平常時より</a>、国、避難対象市及び原子力事業者と相互に密接な情報交換を行う。</p> <p><b>5. 物資の調達、供給活動</b></p> <p>(2) <a href="#">備蓄</a>拠点の整備</p> <p>県は、避難対象市と協力し、<a href="#">物資の備蓄拠点</a>を整備するとともに、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるよう、輸送手段の確保の検討及び人員の配置計画の作成を行う等、必要な体制を整備する。</p> <p><b>第18節 防災訓練等の実施</b></p> <p><b>1. 訓練計画の策定</b></p> <p>(1) 訓練計画</p> <p>県、県警察、避難対象市、受入市町、消防機関、原子力事業者及びその他防災関係機関は協力し、国、原子力防災専門官等の支援を受けて、次の訓練を組み合わせた訓練計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 災害対策本部等の設置運営訓練</li> <li>② <a href="#">対策拠点施設</a>への参集、運営訓練</li> <li>③ 緊急時通信連絡訓練</li> <li>④ 緊急時モニタリング訓練</li> <li>⑤ 原子力災害医療訓練</li> <li>⑥ 周辺住民に対する情報伝達訓練</li> <li>⑦ 周辺住民避難訓練</li> <li>⑧ その他必要な訓練</li> </ul>	<p>(2) 情報交換</p> <p>県は、応急対策を行う緊急事態応急対策に従事する者の安全確保のため、<a href="#">平時から</a>、国、避難対象市及び原子力事業者と相互に密接な情報交換を行う。</p> <p><b>5. 物資の調達、供給活動</b></p> <p>(2) <a href="#">物資</a>拠点の整備</p> <p>県は、避難対象市と協力し、<a href="#">物資拠点</a>を整備するとともに、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるよう、輸送手段の確保の検討及び人員の配置計画の作成を行う等、必要な体制を整備する。</p> <p><b>第18節 防災訓練等の実施</b></p> <p><b>1. 訓練計画の策定</b></p> <p>(1) 訓練計画</p> <p>県、県警察、避難対象市、受入市町、消防機関、原子力事業者及びその他防災関係機関は協力し、国、原子力防災専門官等の支援を受けて、次の訓練を組み合わせた訓練計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 災害対策本部等の設置運営訓練</li> <li>② <a href="#">オフサイトセンター</a>への参集、運営訓練</li> <li>③ 緊急時通信連絡訓練</li> <li>④ 緊急時モニタリング訓練</li> <li>⑤ 原子力災害医療訓練</li> <li>⑥ 周辺住民に対する情報伝達訓練</li> <li>⑦ 周辺住民避難訓練</li> <li>⑧ その他必要な訓練</li> </ul>
-----------------------	---	--

改正理由 (機関)	国の防災基本計画の修正等に伴う変更（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画（案）
40	<div data-bbox="275 355 533 387">第3章 災害応急対策</div> <div data-bbox="275 435 784 507">1. 施設敷地緊急事態等発生情報等の連絡等 (2) 警戒事態が発生した場合</div> <div data-bbox="275 523 640 547">【警戒事態に該当する事象発生時の情報伝達経路】</div> <div data-bbox="275 587 1025 1313"><p>The flowchart illustrates the information transmission routes for an alert status. It begins with '原子力事業者' (Nuclear Operator) at the top left. Arrows point from this box to '原子力規制委員会' (Nuclear Regulation Commission) and '玄海原子力規制事務所' (Genkai Nuclear Regulation Office). A dashed arrow points from '玄海原子力規制事務所' to '長崎県 防災企画課（長崎県知事）' (Nagasaki Prefecture Disaster Planning Section, Nagasaki Prefectural Governor). From this central box, arrows branch out to a vertical list of entities: '各 部 主 管 課' (Each Department's Main Section), '関 係 各 課' (Related Sections), '長 崎 県 警 察 本 部' (Nagasaki Prefectural Police Headquarters), '長 崎 海 上 保 安 部' (Nagasaki Maritime Security Department), '陸 上 自 衛 隊' (Japan Ground Self-Defense Force), '海 上 自 衛 隊' (Japan Maritime Self-Defense Force), '航 空 自 衛 隊' (Japan Air Self-Defense Force), '長 崎 地 方 気 象 台' (Nagasaki Local Meteorological Station), '地 方 本 部（県北・杵岐）' (Local Headquarters (North Prefecture, Kikuchi)), '避 難 対 象 市' (Evacuation Target Cities), 'そ の 他 県 内 市 町' (Other Municipalities/Towns in the Prefecture), '消 防 本 部（局）' (Fire Department (Bureau)), and 'そ の 他 防 災 関 係 機 関' (Other Disaster-Related Organizations). To the left of the central box, a vertical line connects '原子力事業者' to a box containing '松浦市（防災課、鷹島支所地域振興課）' (Matsura City (Disaster Prevention Section, Takajima Branch Office Regional Revitalization Section)), '佐世保市 防災危機管理局' (Sasebo City Disaster and Crisis Management Agency), '平戸市 総務課' (Hirado City General Affairs Section), and '壱岐市 危機管理課' (Oshima City Crisis Management Section). Below this, another box lists '長崎県警察本部 松浦警察署' (Nagasaki Prefectural Police Headquarters, Matsura Police Station), followed by '消防本部（松浦市、平戸市、壱岐市）' (Fire Department (Matsura City, Hirado City, Oshima City)), '松浦市消防本部 鷹島出張所' (Matsura City Fire Department, Takajima Outpost), and '佐世保市消防局' (Sasebo City Fire Office). At the bottom left, a box states '長崎県災害警戒本部 ※' (Nagasaki Prefecture Disaster Alert Headquarters ※). A note at the bottom reads '※：災害警戒本部等が設置されている場合に限る。' (※: Limited to cases where a disaster alert headquarters, etc., is established).</p></div>	<div data-bbox="1171 355 1429 387">第3章 災害応急対策</div> <div data-bbox="1171 435 1680 507">1. 施設敷地緊急事態等発生情報等の連絡等 (2) 警戒事態が発生した場合</div> <div data-bbox="1171 523 1536 547">【警戒事態に該当する事象発生時の情報伝達経路】</div> <div data-bbox="1171 587 1921 1313"><p>The flowchart illustrates the information transmission routes for an alert status in the proposed revised plan. It follows a similar structure to the current plan. '原子力事業者' (Nuclear Operator) connects to '原子力規制委員会' (Nuclear Regulation Commission) and '玄海原子力規制事務所' (Genkai Nuclear Regulation Office). A dashed arrow points from '玄海原子力規制事務所' to '長崎県 防災企画課（長崎県知事）' (Nagasaki Prefecture Disaster Planning Section, Nagasaki Prefectural Governor). From this central box, arrows branch out to a vertical list of entities: '各 部 主 管 課' (Each Department's Main Section), '関 係 各 課' (Related Sections), '長 崎 県 警 察 本 部' (Nagasaki Prefectural Police Headquarters), '長 崎 海 上 保 安 部' (Nagasaki Maritime Security Department), '陸 上 自 衛 隊' (Japan Ground Self-Defense Force), '海 上 自 衛 隊' (Japan Maritime Self-Defense Force), '航 空 自 衛 隊' (Japan Air Self-Defense Force), '長 崎 地 方 気 象 台' (Nagasaki Local Meteorological Station), '地 方 本 部（県北・杵岐）' (Local Headquarters (North Prefecture, Kikuchi)), '避 難 対 象 市' (Evacuation Target Cities), 'そ の 他 県 内 市 町' (Other Municipalities/Towns in the Prefecture), '消 防 本 部（局）' (Fire Department (Bureau)), and 'そ の 他 防 災 関 係 機 関' (Other Disaster-Related Organizations). To the left of the central box, a vertical line connects '原子力事業者' to a box containing '松浦市（防災課、鷹島支所地域振興課）' (Matsura City (Disaster Prevention Section, Takajima Branch Office Regional Revitalization Section)), '佐世保市 防災危機管理局' (Sasebo City Disaster and Crisis Management Agency), '平戸市 総務課' (Hirado City General Affairs Section), and '壱岐市 総務課' (Oshima City General Affairs Section). Below this, another box lists '長崎県警察本部 松浦警察署' (Nagasaki Prefectural Police Headquarters, Matsura Police Station), followed by '消防本部（松浦市、平戸市、壱岐市）' (Fire Department (Matsura City, Hirado City, Oshima City)), '松浦市消防本部 鷹島出張所' (Matsura City Fire Department, Takajima Outpost), and '佐世保市消防局' (Sasebo City Fire Office). At the bottom left, a box states '長崎県災害警戒本部 ※' (Nagasaki Prefecture Disaster Alert Headquarters ※). A note at the bottom reads '※：災害警戒本部等が設置されている場合に限る。' (※: Limited to cases where a disaster alert headquarters, etc., is established).</p></div>

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

4 2 (3) 原子力事業者からの施設敷地緊急事態発生通報があった場合

【特定事象発生時の情報伝達経路】



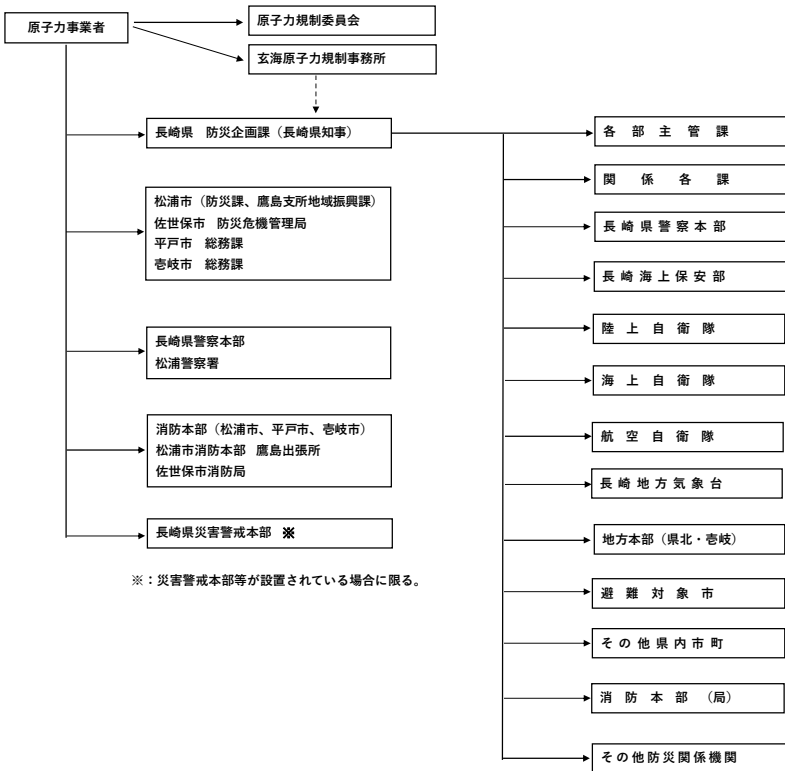
4 4 (3) 全面緊急事態における応急対策活動情報、被害情報等の連絡  
①情報の共有

県（現地災害対策本部）、国（原子力災害現地対策本部）、指定公共機関、避難対象市の災害対策本部長から委任を受けた職員、指定地方公共機関、原子力事業者及びその他防災関係機関は、対策拠点施設において情報収集活動を行う。

また、県は、機能別に分けた対策班に職員を配置することにより、原子

(3) 原子力事業者からの施設敷地緊急事態発生通報があった場合

【特定事象発生時の情報伝達経路】



(3) 全面緊急事態における応急対策活動情報、被害情報等の連絡  
①情報の共有

県（現地災害対策本部）、国（原子力災害現地対策本部）、指定公共機関、避難対象市の災害対策本部長から委任を受けた職員、指定地方公共機関、原子力事業者及びその他防災関係機関は、オフサイトセンターにおいて情報収集活動を行う。

また、県は、機能別に分けた対策班に職員を配置することにより、原子力施設



令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

46	<p>力施設の状況やモニタリング情報、医療関係情報、避難や屋内退避の状況等について、国等の防災関係機関と連絡協議し、常時継続的に災害情報を共有し、県が行う緊急事態応急対策について必要な調整を行う。</p> <p>②派遣職員の業務</p> <p>県、避難対象市及びその他防災関係機関は、<a href="#">対策拠点施設</a>に派遣した職員に対し、自ら行う緊急事態応急対策活動、被害の状況に関する情報を随時連絡するとともに、派遣職員は、国等の防災関係機関と連絡協議を踏まえたモニタリング情報等をそれぞれの対策本部に連絡する。</p> <p>③原子力防災専門官の業務</p> <p>原子力防災専門官は、<a href="#">対策拠点施設</a>において、災害情報の収集・整理を行うとともに、県、避難対象市、原子力事業者及びその他防災関係機関との間の連絡・調整等を行う。</p> <p><b>第3節 活動体制の確立</b></p> <p><b>1. 県の活動体制</b></p> <p>(1) 災害警戒本部</p> <p>②情報の収集</p> <p>県は、警戒事態又は施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合、国との連携を図りつつ、原子力事業者等から情報等を得るなど事故の状況の把握に努める。</p> <p>また、原子力災害合同対策協議会の構成員及び<a href="#">対策拠点施設</a>機能班の要員は、特定事象の通報後、佐賀県オフサイトセンターへ参集することとなるが、県は、玄海原子力規制事務所へ<a href="#">対策拠点施設</a>が機能していることを確認するとともに、その結果を避難対象市・県警・自衛隊・関係消防機関等へ連絡する。</p> <p><a href="#">対策拠点施設</a>が機能不全となった場合は、国及び佐賀県と連絡を取り、対応を協議する。</p> <p>③<a href="#">対策拠点施設</a>の設営準備への協力</p>	<p>の状況やモニタリング情報、医療関係情報、避難や屋内退避の状況等について、国等の防災関係機関と連絡協議し、常時継続的に災害情報を共有し、県が行う緊急事態応急対策について必要な調整を行う。</p> <p>②派遣職員の業務</p> <p>県、避難対象市及びその他防災関係機関は、<a href="#">オフサイトセンター</a>に派遣した職員に対し、自ら行う緊急事態応急対策活動、被害の状況に関する情報を随時連絡するとともに、派遣職員は、国等の防災関係機関と連絡協議を踏まえたモニタリング情報等をそれぞれの対策本部に連絡する。</p> <p>③原子力防災専門官の業務</p> <p>原子力防災専門官は、<a href="#">オフサイトセンター</a>において、災害情報の収集・整理を行うとともに、県、避難対象市、原子力事業者及びその他防災関係機関との間の連絡・調整等を行う。</p> <p><b>第3節 活動体制の確立</b></p> <p><b>1. 県の活動体制</b></p> <p>(1) 災害警戒本部</p> <p>②情報の収集</p> <p>県は、警戒事態又は施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合、国との連携を図りつつ、原子力事業者等から情報等を得るなど事故の状況の把握に努める。</p> <p>また、原子力災害合同対策協議会の構成員及び<a href="#">オフサイトセンター</a>機能班の要員は、特定事象の通報後、佐賀県オフサイトセンターへ参集することとなるが、県は、玄海原子力規制事務所へ<a href="#">オフサイトセンター</a>が機能していることを確認するとともに、その結果を避難対象市・県警・自衛隊・関係消防機関等へ連絡する。</p> <p><a href="#">オフサイトセンター</a>が機能不全となった場合は、国及び佐賀県と連絡を取り、対応を協議する。</p> <p>③<a href="#">オフサイトセンター</a>の設営準備への協力</p>
----	---	--

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

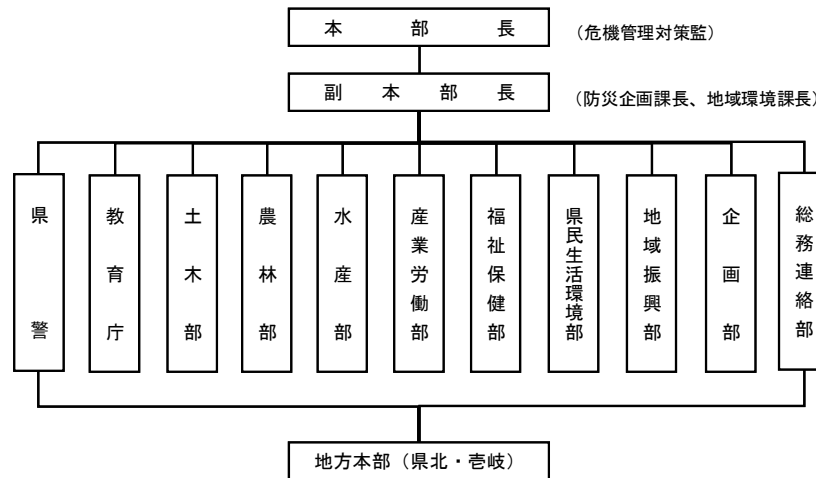
県は、警戒事態又は施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合、必要に応じて対策拠点施設の設営準備への協力を行う。

④現地事故対策連絡会議への職員の派遣

県は、国から現地事故対策連絡会議を[対策拠点施設](#)で開催するとして、県に職員の派遣要請があった場合は、速やかに職員を派遣する。

県は、現地事故対策連絡会議に派遣した職員に対し、県が行う応急対策の状況、緊急事態応急対策の準備状況等について随時連絡するとともに、派遣職員は、国等の対応状況を災害警戒本部に報告するなど、国及び避難対象市等との連絡・調整、情報の共有を図る。

47 ⑦災害警戒本部の組織、配備体制、掌握事務



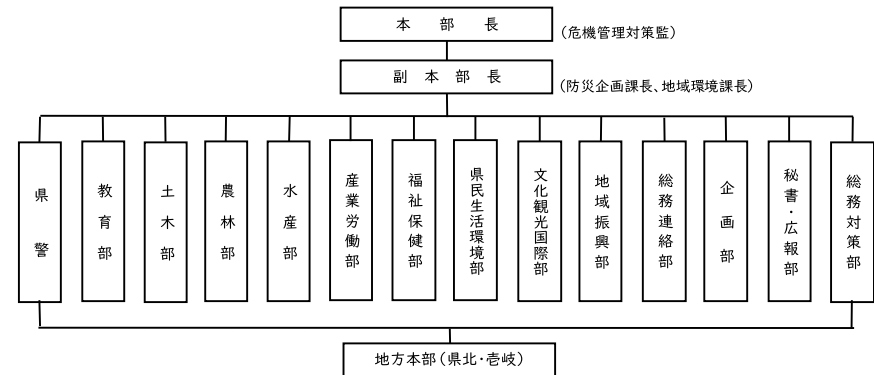
県は、警戒事態又は施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合、必要に応じてオフサイトセンターの設営準備への協力を行う。

④現地事故対策連絡会議への職員の派遣

県は、国から現地事故対策連絡会議を[オフサイトセンター](#)で開催するとして、県に職員の派遣要請があった場合は、速やかに職員を派遣する。

県は、現地事故対策連絡会議に派遣した職員に対し、県が行う応急対策の状況、緊急事態応急対策の準備状況等について随時連絡するとともに、派遣職員は、国等の対応状況を災害警戒本部に報告するなど、国及び避難対象市等との連絡・調整、情報の共有を図る。

⑦災害警戒本部の組織、配備体制、掌握事務





令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

47

【災害警戒本部の配備体制、掌握事務】

部局名	課名	事務分掌
総務連絡部	防災企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>県災害警戒本部の設置、運営に関する事。</li> <li>災害状況の把握に関する事。</li> <li>国、原子力防災専門官、関係市及びその他防災関係機関との連絡調整に関する事。</li> <li>災害警戒体制の総合調整に関する事。</li> <li>対策拠点施設の運営準備に関する事。</li> </ul>
	総務文書課	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>
	広報課	<ul style="list-style-type: none"> <li>報道機関との連絡及び相互協力に関する事。</li> </ul>
企画部	政策調整課	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>
地域振興部	地域づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域振興部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>
県民生活	県民生活環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民生活環境部の連絡調整に関する事。</li> </ul>
環境部	地域環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時モニタリングに関する事。</li> </ul>
福祉保健部	福祉保健課	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉保健部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>
	医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急医療本部の設置及び運営に関する事。</li> <li>医療関係機関の連絡調整に関する事。</li> </ul>
産業労働部	産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業労働部関係の連絡調整に関する事。</li> </ul>
水産部	漁政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産部関係の連絡調整に関する事。</li> </ul>
農林部	農政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林部関係の連絡調整に関する事。</li> </ul>

部局名	課名	事務分掌
土木部	監理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木部関係の連絡調整に関する事。</li> </ul>
	道路維持課	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路状況の把握に関する事。</li> </ul>
教育庁	教育庁教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育庁内の連絡調整に関する事。</li> <li>学校等の状況把握に関する事。</li> </ul>
警察本部	警備課	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察本部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>

【災害警戒本部の配備体制、掌握事務】

部局名	課名	事務分掌
総務対策部	防災企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>県災害警戒本部の設置、運営に関する事。</li> <li>災害状況の把握に関する事。</li> <li>国、原子力防災専門官、関係市及びその他防災関係機関との連絡調整に関する事。</li> <li>災害警戒体制の総合調整に関する事。</li> <li>対策拠点施設の運営準備に関する事。</li> </ul>
秘書・広報部	秘書課	<ul style="list-style-type: none"> <li>秘書・広報部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>
	広報課	<ul style="list-style-type: none"> <li>報道機関との連絡及び相互協力に関する事。</li> </ul>
企画部	政策調整課	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>
総務連絡部	総務文書課	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>
地域振興部	地域づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域振興部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>
文化観光国際部	文化振興・世界遺産課	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化観光国際部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>
県民生活	県民生活環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民生活環境部の連絡調整に関する事。</li> </ul>
環境部	地域環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時モニタリングに関する事。</li> </ul>
福祉保健部	福祉保健課	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉保健部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>
	医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急医療本部の設置及び運営に関する事。</li> <li>医療関係機関の連絡調整に関する事。</li> </ul>
産業労働部	産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業労働部関係の連絡調整に関する事。</li> </ul>

部局名	課名	事務分掌
水産部	漁政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産部関係の連絡調整に関する事。</li> </ul>
農林部	農政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林部関係の連絡調整に関する事。</li> </ul>
土木部	監理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木部関係の連絡調整に関する事。</li> </ul>
	道路維持課	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路状況の把握に関する事。</li> </ul>
教育部	教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育庁内の連絡調整に関する事。</li> <li>学校等の状況把握に関する事。</li> </ul>
警察本部	警備課	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察本部内の連絡調整に関する事。</li> </ul>

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

48

(2) 災害対策本部

①災害対策本部の設置

県は、内閣総理大臣が緊急事態宣言を発出した場合又は住民の安全確保のために知事が必要と認めた場合（原子力緊急事態に該当する事象発生の通報から緊急事態宣言の発出までの間に特に対応が必要な場合を含む）は、あらかじめ定められた場所に知事を本部長、副知事を副本部長とする災害対策本部を設置する。

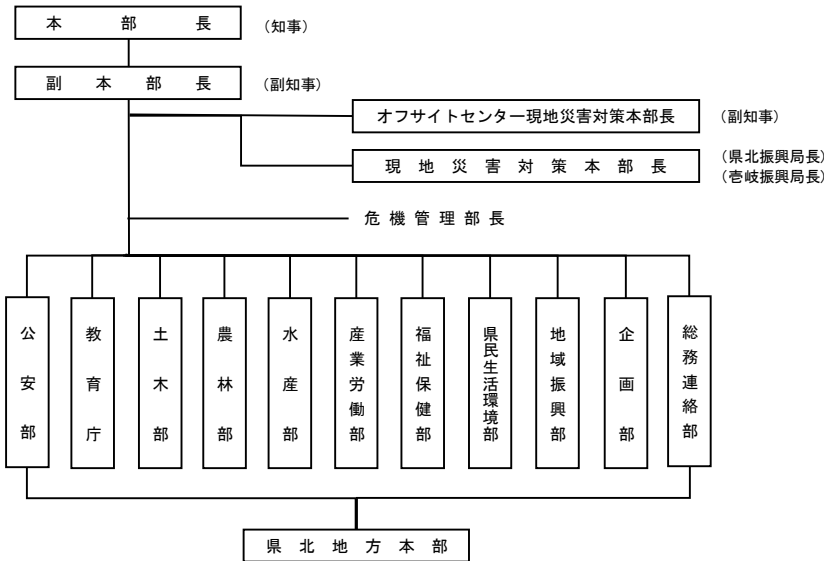
知事又は副知事が不在の場合は、それぞれ副知事、危機管理対策監の順に指揮をとり、指揮系統を確立する。

災害対策本部内に副知事を本部長とする現地災害対策本部を組織し、対策拠点施設内に設置する。

副知事不在の場合は、危機管理部長、防災企画課長の順に指揮をとり、指揮系統を確立する。

49

【災害対策本部の組織】



【災害対策本部の配備体制、掌握事務】

(2) 災害対策本部

①災害対策本部の設置

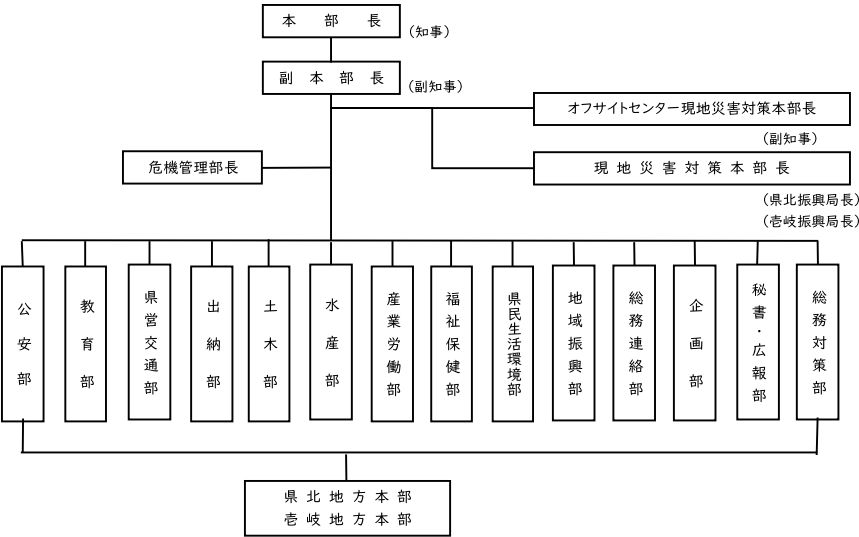
県は、内閣総理大臣が緊急事態宣言を発出した場合又は住民の安全確保のために知事が必要と認めた場合（原子力緊急事態に該当する事象発生の通報から緊急事態宣言の発出までの間に特に対応が必要な場合を含む）は、あらかじめ定められた場所に知事を本部長、副知事を副本部長とする災害対策本部を設置する。

知事又は副知事が不在の場合は、それぞれ副知事、危機管理対策監の順に指揮をとり、指揮系統を確立する。

災害対策本部内に副知事を本部長とする現地災害対策本部を組織し、オフサイトセンター内に設置する。

副知事不在の場合は、危機管理部長、防災企画課長の順に指揮をとり、指揮系統を確立する。

【災害対策本部の組織】



【災害対策本部の配備体制、掌握事務】

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

50

部局名	課名	事務分掌
総務連絡部	総務対策班 (防災企画課長)	・ 県災害対策本部の設置・運営に関する事。 ・ 原子力災害合同対策協議会に関する事。 ・ 災害状況の把握に関する事。 ・ 国に対する報告及び連絡調整に関する事。 ・ 市町との連絡調整に関する事。 ・ 災害応急対策の総合調整に及び推進に関する事。 ・ 自衛隊の災害派遣要請に関する事。
	総務班 (総務文書課長)	・ 総務連絡部関係の被害のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関する事。
	広報班 (広報課長)	・ 災害関係の広報に関する事。 ・ 報道機関との連絡調整と資料、情報の提供に関する事。
	管財班 (管財課長)	・ 対策拠点施設送迎用自動車の配車に関する事。 ・ 被災地視察用自動車の配車に関する事。 ・ 災害対策本部の通信施設に関する事。
企画部	企画班 (政策調整課長)	・ 企画部関係の被害報告のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関する事。
地域振興部	地域振興班 (地域づくり推進課長)	・ 地域振興部関係の被害報告のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関する事。
	市町対策班 (市町村課長)	・ 市町村の緊急資金のあっせんに関する事。
	輸送班 (交通政策課長)	・ 輸送計画全般に関する事。
県民生活環境部	生活班 (県民生活環境課長) (食品安全・消費生活課長)	・ 県民生活環境部関係の被害報告のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関する事。 ・ 物価の監視に関する事。
	交通安全対策班 (交通・地域安全課長)	・ 災害時における交通安全対策に関する事。
	生活衛生班 (生活衛生課長)	・ 動物愛護に関する事。
	環境保全班 (地域環境課長)	・ 緊急時モニタリングに関する事。
	環境衛生班 (水環境対策課長)	・ 上、下水道関係の情報収集に関する事。 ・ 水源の取水停止の指示に関する事。 ・ 飲料水の摂取制限の指示に関する事。 ・ 飲料水、生活用水の供給に関する事。
福祉保健部	救助班 (福祉保健課長)	・ 福祉保健部関係の被害報告のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関する事。 ・ 災害救助法の適用に関する事。 ・ 義援金の交付、保管及び配布に関する事。 ・ 日本赤十字社長崎県支部との連絡に関する事。 ・ 福祉施設及び要援護者の被害状況の情報収集並びにその対策に関する事。 ・ 生活福祉資金に関する事。 ・ 福祉避難所に調整に関する事。 ・ 避難行動要支援者の情報収集及び避難支援に関する事。
		・ 緊急医療本部の設置及び運営に関する事。
		・ 医療関係機関の被害報告のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関する事。 ・ 安定ヨウ素剤の備蓄及び配布に関する事。 ・ 医療対策の企画立案、関係機関への指示・要請に関する事。 ・ 傷病者の緊急搬送に関する事（受入先との連絡調整等）。
		・ 高齢者福祉施設（長寿社会課長）の避難支援及び連絡調整に関する事。
	障害者福祉班 (障害福祉課長)	・ 障害者福祉施設の避難支援及び連絡調整に関する事。
	こども政策班 (こども未来課長)	・ 幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の避難支援及び連絡調整に関する事。

部局名	課名	事務分掌
総務対策部	総務対策班 (防災企画課長) (基地対策・国民保護課長) (消防保安室長)	・ 災害対策本部に関する事 ・ 本部会議に関する事 ・ 総合的災害対策の樹立及び各部関係機関との連絡調整に関する事 ・ 本部職員の非常招集に関する事 ・ 自衛隊の出動要請に関する事 ・ 国会、中央官庁等に関する要望書の作成に関する事 ・ 災害情報の収集並びに記録に関する事 ・ 気象情報の受取及び通報に関する事 ・ 消防署、消防団その他消防指導に関する事 ・ 部内の被害状況の収集及びその対策並びに連絡調整に関する事 ・ 災害対策本部の通信施設に関する事 ・ 原子力災害合同対策協議会に関する事。 ・ 国に対する報告及び連絡調整に関する事。 ・ 市町との連絡調整に関する事
	秘書班 (秘書課長)	・ 本部長及び副本部長の災害視察に関する事 ・ 災害見舞及び視察者の対応に関する事
	広報班 (ながさきPR戦略課長) (広報課長)	・ 災害関係の広報に関する事 ・ 報道機関との連絡調整と資料、情報の提供に関する事
	企画班 (政策調整課長) (政策企画課長) (デジタル戦略課長)	・ 災害調査団等に関する事 ・ 災害復旧と県勢振興計画の調整に関する事 ・ 部内の被害状況の収集及びその対策並びに連絡調整に関する事
総務連絡部	総務文書班 (総務文書課長) (県民センター長) (学事振興課長) (総務事務センター長) (債権管理室長)	・ 災害対策本部総務連絡部の運営に関する事 ・ 本部長の命令指示等の部内への伝達に関する事 ・ 総務部長の命令指示等の部内への伝達に関する事 ・ 災害対策本部、他部との連絡調整に関する事（他班の所管に属するものを除く） ・ 部内関係の被害状況の収集及び本部への報告に関する事（他班の所管に属するものを除く） ・ 部内関係の被害に対する対策に関する事 ・ 部内各班の活動の総合調整に関する事 ・ 県民からの問い合わせ、意見に関する事 ・ 長崎県公立大学法人、私立学校の被害状況の収集及びその対策に関する事
	動員班 (人事課長) (新行政推進室長)	・ 災害時における人員の配置及び調整に関する事 ・ 職員の非常招集に関する事 ・ 国・自治体等からの派遣受け入れに関する事 ・ 職員の勤務体制の整備に関する事
	職員厚生班 (職員厚生課長)	・ 職員の被災状況調査及び見舞金等の給付と貸付に関する事
	財産班 (財政課長)	・ 災害対策にかかる予算措置に関する事
	管財班 (管財課長)	・ 災害対策本部の庁舎等に関する事（通信施設を含む） ・ 被災地視察用自動車の配車に関する事 ・ 公有財産の被害状況の収集及びその対策に関する事
	税務班 (税務課長)	・ 県税の減免等に関する事
	情報システム班 (スマート県庁推進課長)	・ 県庁LAN等ネットワークの運用確保に関する事 ・ PC等情報機器の調達に関する事。
	東京連絡班 (東京事務所長)	・ 国会、中央官庁等との連絡調整、広報及び資料配布に関する事

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

51

部局名	課名	事務分掌
産業労働部	産業労働班 （産業政策課長）	・ 産業労働部関係の被害報告のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関すること。 ・ 必要物資等の確保斡旋に関すること。
	商工金融班 （経営支援課長）	・ 商工鉱業者の災害金融に関すること。
水産部	水産班 （漁政課長）	・ 水産部関係の被害報告のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関すること。
	水産経営班 （水産経営課長）	・ 漁業災害金融に関すること。
	水産加工流通班 （水産加工流通課長）	・ 水産物の出荷制限に関すること。
農林部	農政班 （農政課長） （農業イノベーション推進室）	・ 農林部関係の被害報告のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関すること。 ・ 農作物被害の収集及び災害対策に関すること。 ・ 災害に伴う農産物等の技術対策に関すること。 ・ 肥料、土壌改良資材、培土の使用・生産・流通自費要請等に関すること。
		・ 農林災害金融に関すること。
		・ 農産物の出荷制限等に関すること。
	農産園芸班 （農産園芸課長） （農産加工流通課長）	・ 農作物、飼料作物の作付制限に関すること。
	畜産班 （畜産課長）	・ 家畜、家きん、家きん卵等の移動制限に関すること。 ・ 家畜飼料の移動及び給与制限に関すること。 ・ 家畜の避難に関すること。 ・ 家畜糞尿の処理、堆肥の移動及び利用制限に関すること。
		・ 林産物の出荷制限に関すること。
	林政班 （林政課長） （森林整備室長）	・ 林産物の出荷制限に関すること。
土木部	監理班 （監理課長）	・ 土木部関係の被害報告のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関すること。
	道路班 （道路維持課長）	・ 災害時における道路及び橋梁の使用に関すること。
教育部	教育班 （教育庁教育政策課長）	・ 教育部の被害報告のとりまとめ及び応急対策の連絡調整に関すること。 ・ 生徒の避難等の対策に関すること。 ・ 被災児童生徒等への支援に関すること。 ・ 学校等に避難所を開設することの協力に関すること。
公安部	警備実施班 （警察本部警備課長）	・ 県警察災害警備本部との連絡に関すること。

部局名	課名	事務分掌
地域振興部	地域振興班 （地域づくり推進課長） （土地対策室長） （県庁舎跡地活用室長）	・ 部内の被害状況の収集及びその対策並びに連絡調整に関すること
	市町対策班 （市町村課長）	・ 市町村の緊急資金のあっせんに関すること
	輸送班 （交通政策課長） （新幹線対策課長）	・ 運輸施設の被害状況の収集及びその対策に関すること ・ 輸送計画全般に関すること ・ 応急救助物資の陸上輸送に関すること
文化観光国際部	文化班 （文化振興・世界遺産課長） （ながさきヒース文化祭課長）	・ 局内の被害状況の収集及びその対策並びに連絡調整に関すること。 ・ 所管施設・設備の安全性の確保に関すること ・ 県が主催する文化芸術事業（イベント等）の実施についての検討・連絡調整に関すること
	観光振興班 （観光振興課長） （国際観光推進室長）	・ 関係団体や各市町の観光担当部署との連絡調整に関すること及び所管施設の被災状況把握、その対策に関すること ・ 県内観光施設の被災状況についての情報収集および応急対策に関すること
	物産班 （物産ブランド推進課長）	・ 所管団体及び施設の被災状況の把握に関すること ・ 県が主催する物産関係事業の実施についての検討・連絡調整に関すること
	国際班 （国際課長）	・ 在住外国人関係団体等との情報連絡及び調整に関すること
	スポーツ班 （スポーツ振興課長）	・ 県及び関係団体が主催する大会、試合等における来場者、関係者の被災状況の情報収集及びその対策に関すること
県民生活環境部	生活班 （県民生活環境課長） （男女参画・女性活躍推進室長） （人権・同和対策課長） （統計課長） （食料安全・消費生活課長）	・ 災害時における消費者物価に関すること ・ 県災害ボランティア本部及び災害ボランティア関係課との連絡調整に関すること ・ 部内の被害状況の収集及びその対策並びに連絡調整に関すること ・ 男女共同参画の視点での災害対応に関すること
	交通安全対策班 （交通・地域安全課長）	・ 災害時における交通安全対策に関すること
	生活衛生班 （生活衛生課長）	・ 食品衛生関係営業等にかかる被害状況収集及び食品衛生に関すること ・ 生活衛生関係営業等に係る施設の被害状況収集及びその対策に関すること ・ 動物愛護に関すること
	環境対策班 （地域環境課長） （水環境対策課長） （資源循環推進課長） （自然環境課長）	・ 水道施設の被害状況収集及び復旧対策に関すること ・ 下水道、農業集排水、浄化槽の被害状況収集及び復旧対策に関すること ・ 応急給水に係る連絡調整及び対策に関すること ・ し尿、ごみ等の処理並びに廃棄物処理施設等に関すること ・ 国、他都道府県、県内市町及び廃棄物関係業界への支援要請及び連絡調整を行い、災害廃棄物及びし尿の処理に関する広域的な支援体制の確保に関すること ・ 自然公園施設の災害対策に関すること ・ 緊急時モニタリング本部の設置運営に関すること ・ 緊急時モニタリングに関すること ・ 水道水の摂取制限に関すること
		・ 医療系及び、保健・福祉系活動チームの派遣調整に関すること ・ 被災地・避難所での保健医療福祉活動に関する情報連携に関すること ・ 被災地・避難所等の情報の整理・分析及び部内の総合調整に関すること
		・ 災害救助法に基づく諸対策に関すること ・ 人的及び家屋の被害状況の情報収集及びその対策に関すること ・ 災害弔慰金、災害援護資金に関すること ・ 義援金品等の受付、配分及び輸送に関すること ・ 日本赤十字社長崎県支部との連絡に関すること ・ 社会福祉施設及び要援護者の被害状況の情報収集並びにその対策に関すること（他班の所管に属するものを除く） ・ 保護施設の被害状況の情報収集及びその対策に関すること ・ 生活福祉資金に関すること ・ 部内の被害状況の情報収集及びその対策並びに連絡調整に関すること ・ 福祉避難所の設置に関すること
	福祉保健部 総務班 （福祉保健課長） （監査指導課長） （国保・健康増進課長） （原簿被爆者援護課長）	

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

部局名	課名	事務分掌
福祉保健部	医療班 （医療政策課長） （医療人材対策室長） （業務行政室長）	・ 医療機関の被害状況の情報収集及びその対策に関すること ・ 医薬品等の調達及び配分、輸送に関すること ・ 看護師等養成施設の被害状況の情報収集及び対策に関すること ・ 防疫に関すること ・ 現地医療対策班の設置及び運営に関すること ・ 安定ヨウ素剤の備蓄及び配布に関すること ・ 医療対策の企画立案、関係機関への指示、要請に関すること ・ 傷病者の緊急搬送に関すること（搬送手段の確保、受入先との連絡調整等）。
	高齢者福祉班 （長寿社会課長）	・ 老人福祉施設、老人保健施設の被害状況の情報収集及びその対策に関すること ・ 在宅要援護高齢者の被害状況の情報収集及びその対策に関すること
	障害者福祉班 （障害福祉課長）	・ 障害者福祉施設の被害状況の情報収集及びその対策に関すること ・ 障害者福祉施設の仮入所調整等に関すること ・ 在宅要援護障害者の被害状況の情報収集及びその対策に関すること ・ 避難先等への職員の応援等に関すること
	入所被爆者援護班 （原爆被爆者援護課長）	・ 原爆被爆者保健福祉施設の被害状況の情報集及びその対策に関すること。
	こども政策班 （こども未来課長） （こども家庭課長）	・ 被災により保護が必要な児童の実態把握及びその対策に関すること ・ 児童福祉施設、私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の被害状況の収集及びその対策に関すること。
産業労働部	産業労働班 （産業政策課長） （企業振興課長） （新産業創造課長） （未来人材課長）	・ 部内の被害状況の収集及びその対策並びに連絡調整に関すること
	商工班 （経営支援課長）	・ 商工鉱業者の災害金融に関すること
	労務班 （雇用労働政策課長）	・ 災害復旧に携わる現場作業員の確保に関すること
水産部	漁政班 （漁政課長）	・ 部内の被害状況の収集及びその対策並びに連絡調整に関すること
	漁業振興班 （漁業振興課長）	・ 災害対策用漁船及び遊漁船業登録船の情報提供に関すること ・ 漁船の災害に関すること ・ 県栽培漁業センターの災害対策に関すること
	漁業取締班 （漁業取締室長）	・ 漁業取締船の出動に関すること
	水産経営班 （水産経営課長）	・ 水産業共同利用施設の災害対策に関すること ・ 漁業者等に対する災害金融及び漁業共済に関すること
	水産加工流通班 （水産加工流通課長）	・ 水産物の出荷制限に関すること。 ・ 長崎県地方卸売市場長崎魚市場に関すること
	漁港漁場班 （漁港漁場課長）	・ 漁港、海岸施設の災害対策に関すること ・ 沿岸漁場整備開発施設の災害対策に関すること ・ 漂流油等による漁場環境汚染の情報収集に関すること
農林部	農政班 （農政課長） （農山村振興課長） （農業イノベーション推進室長） （諫早湾干拓課長）	・ 農林部全般の災害関係における活動の総合調整に関すること ・ 部内の被害状況の収集及びその対策並びに連絡調整に関すること ・ 農畜産物の被害状況の収集及びその連絡調整に関すること ・ 農林部全般の災害対策の連絡調整並びに部外機関との連絡に関すること
	団体検査指導班 （団体検査指導室長）	・ 農協共同利用施設等の災害対策に関すること
	農業経営班 （農業経営課長）	・ 農林災害金融に関すること
	農産園芸班 （農産園芸課長） （農産加工流通課長）	・ 農作物の災害対策に関すること ・ 救援（米穀）に関すること ・ 農作物の種苗の確保に関すること ・ 農業災害補償（農業共済）に関すること ・ 農畜産物の出荷制限に関すること

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

		部局名	課名	事務分掌
		農林部	畜産班 （畜産課長）	・ 畜産、家さんの災害対策に関すること ・ 家畜飼料の補給に関すること ・ 災害に伴う家畜伝染病予防及び防疫に関すること
			農村整備班 （農村整備課長）	・ 農地及び農業用施設の災害対策に関すること
			林政班 （林政課長） （森林整備室長）	・ 森林、山地、林道、林業用施設の災害対策に関すること ・ 林産物の出荷制限に関すること
		土木部	監理班 （監理課長）	・ 部内の被害状況の収集及びその対策並びに連絡調整に関すること
			都市計画班 （都市政策課長）	・ 連続立体交差事業や土地区画整理事業等の災害対策に関すること ・ 都市公園その他都市施設の災害対策に関すること ・ 市街地での堆積土砂による災害対策に関すること
			道路班 （道路建設課長） （道路維持課長）	・ 災害時における道路及び橋梁の使用及び災害対策に関すること
			港湾・空港班 （港湾課長）	・ 港湾の災害対策に関すること ・ 高潮対策に関すること ・ 空港の災害対策に関すること
			河川班 （河川課長）	・ 水防本部に関すること ・ 河川、溝きょ、水路及び樋管の災害対策に関すること
			砂防班 （砂防課長）	・ 土石流対策に関すること ・ 地すべり対策に関すること ・ 急傾斜地対策に関すること ・ 土砂災害防止法に関すること
			建築班 （建築課長） （営繕課長）	・ 建築物及び宅地の災害防止に関すること
			住宅班 （住宅課長）	・ 県営住宅の災害対策に関すること ・ 災害住宅の建築に関すること ・ 住宅金融に関すること
			用地班 （用地課長）	・ 土木部所管にかかる公有財産の災害対策に関すること
		出納部	出納班 （会計課長）	・ 義援金の保管に関すること
			物品管理班 （物品管理室長）	・ 災害対策に係る物品の調達に関すること
		県営交通部	交通班 （交通局管理部長）	・ 県営バスの被害状況の収集及びその対策に関すること ・ 県営バスによる避難住民・旅客等の運送の確保に関すること
		教育部	教育班 （教育政策課長） （働きがい推進室長） （福利厚生室長） （教育環境整備課長） （義務教育課長） （高校教育課長） （教育DX推進室長） （特別支援教育課長） （児童生徒支援課長） （生涯学習課長） （学芸文化課長） （体育保健課長）	・ 学童及び授業の措置に関すること ・ 学校用教科書のあっせん調達に関すること ・ 教職員の罹災状況調査並びに見舞金等の給付及び貸付けに関すること ・ 部内の被害状況の収集及びその対策並びに連絡調整に関すること
		公安部	警備実施班 （警察本部警備課長）	・ 県警察災害警備本部との連絡に関すること

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

5 2	<p><b>2. 原子力災害合同対策協議会への出席等</b></p> <p>原子力緊急事態宣言が発出され、<a href="#">対策拠点施設</a>において原子力災害合同対策協議会が組織されることとなった場合は、県は、あらかじめ定められた責任ある判断を行える者をこれに出席させ、原子力緊急事態に関する情報を交換し、緊急事態応急対策の実施に向けた調整を行う。</p> <p>また、県は、あらかじめ定められた職員を<a href="#">対策拠点施設</a>に派遣し、初動の緊急避難における周辺地域での活動体制を確立するとともに、施設の状況の把握、モニタリング情報の把握、医療関係情報の把握、住民避難・屋内退避の状況の把握等の活動に従事させる。</p> <p><b>第5節 屋内退避、避難等の防護活動</b></p>	<p><b>2. 原子力災害合同対策協議会への出席等</b></p> <p>原子力緊急事態宣言が発出され、<a href="#">オフサイトセンター</a>において原子力災害合同対策協議会が組織されることとなった場合は、県は、あらかじめ定められた責任ある判断を行える者をこれに出席させ、原子力緊急事態に関する情報を交換し、緊急事態応急対策の実施に向けた調整を行う。</p> <p>また、県は、あらかじめ定められた職員を<a href="#">オフサイトセンター</a>に派遣し、初動の緊急避難における周辺地域での活動体制を確立するとともに、施設の状況の把握、モニタリング情報の把握、医療関係情報の把握、住民避難・屋内退避の状況の把握等の活動に従事させる。</p> <p><b>第5節 屋内退避、避難等の防護活動</b></p>
5 8	<p>(1) 避難の指示等</p> <p>①県の役割</p> <p>ク その他</p> <p>県知事は、国から指示案を伝達された場合には当該指示案に対して速やかに意見を述べる。</p> <p>県は、あらかじめ避難計画を定めた地域以外の地域において避難が必要になる等、避難計画に定める避難先以外へ避難する必要がある場合には、県有施設の活用、「九州・山口9県災害時応援協定」等に基づく県外への避難、災害対策基本法に基づく<a href="#">広域一時滞在</a>や都道府県外広域一時滞在等を実施するために必要な調整を行うとともに、広域避難受入れに関する国の支援が必要であると判断した場合には、国の原子力災害対策本部等に対して要請を行う。</p>	<p>(1) 避難の指示等</p> <p>①県の役割</p> <p>ク その他</p> <p>県知事は、国から指示案を伝達された場合には当該指示案に対して速やかに意見を述べる。</p> <p>県は、あらかじめ避難計画を定めた地域以外の地域において避難が必要になる等、避難計画に定める避難先以外へ避難する必要がある場合には、県有施設の活用、「九州・山口9県災害時応援協定」等に基づく県外への避難、災害対策基本法に基づく<a href="#">広域避難（県外への避難を含む）</a>や広域一時滞在（<a href="#">県外への一時滞在を含む</a>）等を実施するために必要な調整を行うとともに、広域避難受入れに関する国の支援が必要であると判断した場合には、国の原子力災害対策本部等に対して要請を行う。</p>
6 4	<p><b>7. <a href="#">広域一時滞在</a></b></p>	<p><b>7. <a href="#">広域避難及び広域一時滞在</a></b></p>
6 4	<p>(2) 県及び他の都道府県との調整</p> <p>県は、避難対象市から協議要求があった場合、<a href="#">他の都道府県</a>と協議を行う。</p> <p>なお、県内市町の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町からの要請を待ついとまがないときは、要請を待たないで、<a href="#">広</a></p>	<p>(2) 県及び他の都道府県との調整</p> <p>県は、避難対象市から協議要求があった場合、<a href="#">県内の他の市町</a>や、他の都道府県と協議を行う。</p> <p>なお、県内市町の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町からの要請を待ついとまがないときは、要請を待たないで、<a href="#">広域避難及び広</a></p>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

	<p><u>域一時滞在</u>のための要請を当該市町に代わって行う。</p> <p>(3) 県と国との調整          国は、県から求めがあった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設数、施設概要等）等、<u>広域一時滞在</u>について調整する。</p> <p>(4) 国による県の業務の代行          国は、市町村及び当該市町村を包括する都道府県が、被災により自ら広域一時滞在のための協議を行うことが不可能な場合において、市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町村からの要請を待ついとまがないときは、市町村の要請を待たないで、当該市町村に代わって行うこととなる当該市町村を包括する都道府県に代わって、<u>広域一時滞在</u>のための協議を行う。</p>	<p>域一時滞在のための要請を当該市町に代わって行う。</p> <p>(3) 県と国との調整          国は、県から求めがあった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設数、施設概要等）等、<u>広域避難及び</u>広域一時滞在について調整する。</p> <p>(4) 国による県の業務の代行          国は、市町村及び当該市町村を包括する都道府県が、被災により自ら広域一時滞在のための協議を行うことが不可能な場合において、市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町村からの要請を待ついとまがないときは、市町村の要請を待たないで、当該市町村に代わって行うこととなる当該市町村を包括する都道府県に代わって、<u>広域避難及び</u>広域一時滞在のための協議を行う。</p>
--	---	--



令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

改正理由 (機関)	国の防災基本計画の修正に伴う修正（危機管理部防災企画課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画 （案）
8 3	<p><b>第 4 章 災害復旧対策</b>  <b>第 7 節 環境放射線モニタリングの実施と結果の公表</b></p> <p>県は、原子力緊急事態解除宣言後、国の統括の下、関係省庁及び原子力事業者と協力して継続的に環境放射線モニタリングを行い、その結果を速やかに公表する。</p> <p>その後<u>平常時</u>における環境放射線モニタリング体制に移行するものとする。</p>	<p><b>第 4 章 災害復旧対策</b>  <b>第 7 節 環境放射線モニタリングの実施と結果の公表</b></p> <p>県は、原子力緊急事態解除宣言後、国の統括の下、関係省庁及び原子力事業者と協力して継続的に環境放射線モニタリングを行い、その結果を速やかに公表する。</p> <p>その後<u>平時</u>における環境放射線モニタリング体制に移行するものとする。</p>
8 4	<p><b>第 1 1 節 被災中小企業等に対する支援</b>  <span style="float: right;">(経営支援課)</span></p> <p>県は、国と連携し、必要に応じ災害復旧高度化資金貸付、緊急資金繰り支援資金等により、設備復旧資金、運転資金の貸付を行う。</p>	<p><b>第 1 1 節 被災中小企業等に対する支援</b>  <span style="float: right;">(経営支援課、<u>水産経営課</u>、<u>農業経営課</u>)</span></p> <p>県は、国と連携し、必要に応じ災害復旧高度化資金貸付、緊急資金繰り支援資金等により、設備復旧資金、運転資金の貸付を行う。</p>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

改正理由 (機関)	国の防災基本計画の修正に伴う修正（危機管理部基地対策・国民保護課）	
ページ	現 行 計 画	修 正 計 画（案）
128	<p><b>第2部 原子力艦の原子力災害対策</b>  <b>第2章 災害予防対策</b>  <b>第3節 災害応急体制の整備</b></p> <p><b>7. モニタリング体制の整備等</b>  (2) モニタリング支援体制  イ 国（海上保安庁）は、海上におけるモニタリングに関し、知事が第七管区海上保安本部長に対し要請を行ったときは、<u>巡視船艇等</u>を出動させ、現地に動員されたモニタリング要員及び機材を搭載し、モニタリングのための海上行動に関し、必要な支援を行う。</p>	<p><b>第2部 原子力艦の原子力災害対策</b>  <b>第2章 災害予防対策</b>  <b>第3節 災害応急体制の整備</b></p> <p><b>7. モニタリング体制の整備等</b>  (2) モニタリング支援体制  イ 国（海上保安庁）は、海上におけるモニタリングに関し、知事が第七管区海上保安本部長に対し要請を行ったときは、<u>船艇</u>を出動させ、現地に動員されたモニタリング要員及び機材を搭載し、モニタリングのための海上行動に関し、必要な支援を行う。</p>

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

改正理由 (機関)	時点修正に伴う修正 (危機管理部防災企画課)											
ページ	現 行 計 画					修 正 計 画 (案)						
161	資料編 安定ヨウ素剤備蓄一覧					資料編 安定ヨウ素剤備蓄一覧						
	市 町 名	施設名	安定ヨウ素剤 (丸剤) (箱)	安定ヨウ素剤 (散剤) (瓶)	新生児用 ゼリー剤 (包)	乳幼児用 ゼリー剤 (包)	市 町 名	施設名	安定ヨウ素剤 (丸剤) (箱)	安定ヨウ素剤 (散剤) (瓶)	新生児用 ゼリー剤 (包)	乳幼児用 ゼリー剤 (包)
	松 浦 市	鷹島診療所	10		80	100	松 浦 市	鷹島診療所	10		60	100
		鷹島支所	5		60	100		鷹島支所	5		80	100
		鷹島小学校	1					鷹島小学校	1			
		鷹島中学校	1					鷹島中学校	1			
		鷹島保育園	1		20	100		鷹島保育園	1		20	100
		黒島住民センター	1					黒島住民センター	1			
		福島診療所	6					福島診療所	6			
		福島支所	6		60	100		福島支所	6		40	100
		福島養源小学校	1					福島養源小学校	1			
		福島中学校	1					福島中学校	1			
	松 浦 市	養源保育所	1		20	100	松 浦 市	養源保育所	1		20	100
		ひかりヶ丘保育園	1		20	100		ひかりヶ丘保育園	1		20	100
		青島診療所	1		20	100		青島診療所	1		20	100
		はまゆう園	1		20	100		はまゆう園	1		20	100
		青島小・中学校	1					青島小・中学校	1			
		飛島地射線防護施設	1					飛島放射線防護施設	1			
		松浦市役所	39		160	300		松浦市役所	39		160	300
		JCHO 松浦中央病院	39		40	100		JCHO 松浦中央病院	39		40	100

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

		志佐小学校	1				志佐小学校	1			
		志佐中学校	1				志佐中学校	1			
		松浦高等学校	1				松浦高等学校	1			
		志佐保育園	1				志佐保育園	1			
		うつみ乳児保育園	1		20	100	うつみ乳児保育園	1		20	100
		松浦幼稚園	1				松浦幼稚園	1			
		たのしかこども園	1				たのしかこども園	1			
		上志佐小学校	1				上志佐小学校	1			
		上志佐保育所	1				上志佐保育所	1			
		調川小学校	1				調川小学校	1			
		調川中学校	1				調川中学校	1			
		つきっこ保育園	1		20	100	つきっこ保育園	1		20	100
		御厨小学校	1				御厨小学校	1			
		御厨中学校	1				御厨中学校	1			
		じこう保育園・慈光幼稚園	1				じこう保育園・慈光幼稚園	1			
		みくりや双葉園	1				みくりや双葉園	1			
		星鹿小学校	1				星鹿小学校	1			
		ほしか保育園	1				ほしか保育園	1			
		今福小学校	1				今福小学校	1			
		今福中学校	1				今福中学校	1			
		今福保育園	1		<u>0</u>	<u>0</u>	今福保育園	1		<u>20</u>	<u>100</u>
		波佐見町役場	5		20	100	波佐見町役	5		20	100
		川棚町役場	3		20	100					
		東彼杵町役場	7		20	100					
		<u>住民（3歳以</u>	<u>1</u>								

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

		上)				
		松浦市計	154	0	600	1,700
	佐世保市	佐世保市保健所	51	0	280	900
		佐世保市計	51	0	280	900
	平戸市	大島診療所	3	1		100
		度島診療所	2	1		100
		県北保健所	18	1		
		平戸市役所			40	
		平戸市計	23	3	40	200
	壱岐市	三島小学校	1	1		
		長島公民館	1	1		
		原島公民館	1	1		
		渡良小学校	1	1		
		渡良保育所	1	1		
		初山小学校	1	1		
		初山保育所	1	1		
		長崎県壱岐病院	39	6		
		壱岐市役所	21	1	300	300
		盈科小学校	1	1		
		郷ノ浦中学校	1			
		壱岐高等学校	2			
	壱岐市	武生水保育所	1	1		
		壱岐保育園	1	1		
		あまごころ保育園	1	1		
		さくらんぼ保育園	1	1		
		場				
		川棚町役場	3		20	100
		東彼杵町役場	7		20	100
		松浦市計	153	0	600	1,800
	佐世保市	佐世保市保健所	51	0	280	900
		佐世保市計	51	0	280	900
	平戸市	大島診療所	3	1		100
		度島診療所	2	1		100
		県北保健所	18	1		
		平戸市役所			40	
		平戸市計	23	3	40	200
	壱岐市	三島小学校	1	1		
		長島公民館	1	1		
		原島公民館	1	1		
		渡良小学校	1	1		
		渡良保育所	1	1		
		初山小学校	1	1		
		初山保育所	1	1		
		長崎県壱岐病院	39	6		
		壱岐市役所	21	1	300	300
		盈科小学校	1	1		
		郷ノ浦中学校	1			
		壱岐高等学校	2			
		武生水保育	1	1		

令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

		壱岐市立郷ノ浦幼稚園	1	1					所					
		柳田小学校	1	1					壱岐保育園	1	1			
		柳田保育所	1	1					あまごころ保育園	1	1			
		こどもの家	1	1					さくらんぼ保育園	1	1			
		志原小学校	1	1					壱岐市立郷ノ浦幼稚園	1	1			
		志原保育所	1	1					柳田小学校	1	1			
		筒城小学校	1	1					柳田保育所	1	1			
		筒城保育所	1	1					こどもの家	1	1			
		石田支所	1 1			2 0 0			志原小学校	1	1			
		石田小学校	1	1					志原保育所	1	1			
		石田中学校	1						筒城小学校	1	1			
		石田保育所	1	1					筒城保育所	1	1			
		三協事業所内保育所	1	1					石田支所	1 1			2 0 0	
		壱岐市立石田幼稚園	1	1					石田小学校	1	1			
		勝本支所	1 0	1		4 0 0			石田中学校	1				
		芦辺支所	9	1		3 0 0			石田保育所	1	1			
		壱岐市計	1 1 8	3 3	3 0 0	1, 2 0 0			三協事業所内保育所	1	1			
		合計	<u>3 4 6</u>	3 6	<u>1 0 6 0</u>	<u>4, 0 0 0</u>			壱岐市立石田幼稚園	1	1			
									勝本支所	1 0	1		4 0 0	
									芦辺支所	9	1		3 0 0	
									壱岐市計	1 1 8	3 3	3 0 0	1, 2 0 0	
									合計	<u>3 4 5</u>	3 6	<u>1, 2 2 0</u>	<u>4, 1 0 0</u>	

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

164

11. 避難対象地区の人口・年齢分布

	10Km圏内	20Km圏内	30Km圏内	備 考
松浦市	799	6,704	20,722	30Km圏内には市全域が含まれる。 全人口20,722人（R6.4.1現在）
佐世保市	0	0	8,787	全人口230,873人（R6.4.1現在）
平戸市	0	0	9,710	全人口28,290人（R6.4.1現在）
杵岐市	0	0	13,434	全人口23,995人（R6.4.1現在）
合 計	799	6,704	52,653	

一年齢分布－（年齢別構成比の傾向の把握のための資料）

地区	人口	年齢別の分布状況							
		0～2歳	3～6歳	7～12歳	13～18歳	19～39歳	40～64歳	65歳以上	年齢不詳
松浦市	20,126	356	542	1,058	1,081	3,024	5,982	7,803	280
		1.8%	2.7%	5.3%	5.4%	15.0%	29.7%	38.8%	1.3%
佐世保市	233,598	4,899	7,071	12,591	13,334	43,237	73,071	76,562	2,833
		2.1%	3.0%	5.4%	5.7%	18.5%	31.3%	32.8%	1.2%
平戸市	27,587	457	767	1,372	1,356	3,407	8,306	11,868	54
		1.7%	2.8%	5.0%	4.9%	12.4%	30.1%	43.0%	0.1%
杵岐市	23,371	361	637	1,317	1,393	2,946	7,240	9,444	33
		1.5%	2.7%	5.6%	6.0%	12.6%	31.0%	40.4%	0.2%
合計	304,682	6,073	9,017	16,338	17,164	52,614	94,599	105,677	3,200

※ 長崎県統計課資料 年齢別推計人口（R5.10.1）

11. 避難対象地区の人口・年齢分布

	10Km圏内	20Km圏内	30Km圏内	備 考
松浦市	776	6,407	20,249	30Km圏内には市全域が含まれる。 全人口20,249人（R7.4.1現在）
佐世保市	0	0	8,576	全人口227,386人（R7.4.1現在）
平戸市	0	0	9,504	全人口27,594人（R7.4.1現在）
杵岐市	0	0	13,133	全人口23,399人（R7.4.1現在）
合 計	776	6,407	51,462	

一年齢分布－（年齢別構成比の傾向の把握のための資料）

地区	人口	年齢別の分布状況							
		0～2歳	3～6歳	7～12歳	13～18歳	19～39歳	40～64歳	65歳以上	年齢不詳
松浦市	19,606	293	519	1,001	1,087	2,894	5,788	7,745	279
		1.5%	2.6%	5.1%	5.6%	14.8%	29.5%	39.5%	1.4%
佐世保市	230,226	4,508	6,857	12,170	13,304	42,053	72,338	76,163	2,833
		2.0%	3.0%	5.3%	5.8%	18.3%	31.4%	33.1%	1.2%
平戸市	26,993	465	721	1,309	1,353	3,267	8,054	11,770	54
		1.7%	2.7%	4.8%	5.0%	12.1%	29.9%	43.6%	0.2%
杵岐市	22,736	349	617	1,198	1,381	2,804	7,104	9,250	33
		1.5%	2.7%	5.3%	6.1%	12.3%	31.2%	40.7%	0.2%
合計	299,561	5,615	8,714	15,678	17,125	51,018	93,284	104,928	3,199

※ 長崎県統計課資料 年齢別推計人口（R6.10.1）

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

一避難行動要支援者一

	10km 圏内	20km 圏内	30km 圏内	備 考
松浦市	2 8	4 1 2	1, 1 9 0	
佐世保市			5 0 0	
平戸市			7 4	
壱岐市			6 2 6	
合計	2 8	4 1 2	2, 3 9 0	

1 3. 避難対象範囲にある施設

一小学校一  
(松浦市)

	校名	所在地	児童数	職員数
1	御厨小学校	御厨町前田免 10	<a href="#">185</a>	<a href="#">23</a>
2	星鹿小学校	星鹿町下田免 700	<a href="#">70</a>	<a href="#">17</a>
3	志佐小学校	志佐町浦免 1 590	<a href="#">367</a>	<a href="#">37</a>
4	上志佐小学校	志佐町笛吹免 901	<a href="#">45</a>	<a href="#">14</a>
5	調川小学校	調川町下免 986	<a href="#">72</a>	<a href="#">20</a>
6	今福小学校	今福町東免 16	<a href="#">95</a>	<a href="#">18</a>
7	福島養源小学校	福島町塩浜免 2950	<a href="#">112</a>	<a href="#">21</a>
8	鷹島小学校	鷹島町中通免 1914-2	<a href="#">65</a>	<a href="#">18</a>
9	青島小学校 (併)	星鹿町青島免 701	<a href="#">5</a>	<a href="#">10</a>

(佐世保市)

	校名	所在地	児童数	職員数
1	吉井南小学校	佐世保市吉井町前岳 27-3	186	24
2	吉井北小学校	佐世保市吉井町直谷 1030	68	19
3	世知原小学校	佐世保市世知原町栗迎 194-1	98	22
4	江迎小学校	佐世保市江迎町中尾 126	143	23
5	猪調小学校	佐世保市江迎町猪調 1000	109	20

一避難行動要支援者一

	10km 圏内	20km 圏内	30km 圏内	備 考
松浦市	2 8	4 1 2	1, 1 9 0	
佐世保市			5 0 0	
平戸市			7 4	
壱岐市			6 2 6	
合計	2 8	4 1 2	2, 3 9 0	

1 3. 避難対象範囲にある施設

一小学校一  
(松浦市)

	校名	所在地	児童数	職員数
1	御厨小学校	御厨町前田免 10	<a href="#">168</a>	<a href="#">23</a>
2	星鹿小学校	星鹿町下田免 700	<a href="#">60</a>	<a href="#">16</a>
3	志佐小学校	志佐町浦免 1 590	<a href="#">344</a>	<a href="#">36</a>
4	上志佐小学校	志佐町笛吹免 901	<a href="#">46</a>	<a href="#">17</a>
5	調川小学校	調川町下免 986	<a href="#">66</a>	<a href="#">19</a>
6	今福小学校	今福町東免 16	<a href="#">98</a>	<a href="#">19</a>
7	福島養源小学校	福島町塩浜免 2950	<a href="#">105</a>	<a href="#">19</a>
8	鷹島小学校	鷹島町中通免 1914-2	<a href="#">51</a>	<a href="#">16</a>
9	青島小学校 (併)	星鹿町青島免 701	<a href="#">4</a>	<a href="#">6</a>



令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

(平戸市)

	校名	所在地	児童数	職員数
1	度島小学校 (併)	平戸市度島町 1082	34	12
2	大島小学校	平戸市大島村前平 2749	27	14
3	田平北小学校	平戸市田平町小手田免 970	284	27
4	田平南小学校	平戸市田平町下寺免 44	61	15
5	田平東小学校	平戸市田平町下亀免 583	66	18
6	田助小学校	平戸市大久保町 441-1	57	13

(壱岐市)

	校名	所在地	児童数	職員数
1	盈科小学校	壱岐市郷ノ浦町本村触 589	274	31
2	三島小学校	壱岐市郷ノ浦町大島 815	2	8
3	志原小学校	壱岐市郷ノ浦町大原触 115	47	19
4	初山小学校	壱岐市郷ノ浦町初山西触 807-1	38	12
5	石田小学校	壱岐市石田町石田西触 1238	163	22
6	筒城小学校	壱岐市石田町筒城西触 191	37	12

－中学校－

(松浦市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	御厨中学校	御厨町里免 577	<u>127</u>	<u>22</u>
2	青島中学校 (併)	星鹿町青島免 701	<u>2</u>	<u>13</u>
3	志佐中学校	志佐町浦免 808	<u>220</u>	<u>26</u>
4	調川中学校	調川町下免 1009	<u>47</u>	<u>18</u>
5	今福中学校	今福町浦免 431-5	<u>59</u>	<u>17</u>
6	福島中学校	福島町塩浜免 2953-1	<u>59</u>	<u>19</u>
7	鷹島中学校	鷹島町中通免 1914-2	<u>48</u>	<u>18</u>

－中学校－

(松浦市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	御厨中学校	御厨町里免 577	<u>136</u>	<u>26</u>
2	青島中学校 (併)	星鹿町青島免 701	<u>4</u>	<u>12</u>
3	志佐中学校	志佐町浦免 808	<u>218</u>	<u>28</u>
4	調川中学校	調川町下免 1009	<u>42</u>	<u>14</u>
5	今福中学校	今福町浦免 431-5	<u>54</u>	<u>17</u>
6	福島中学校	福島町塩浜免 2953-1	<u>60</u>	<u>16</u>
7	鷹島中学校	鷹島町中通免 1914-2	<u>40</u>	<u>16</u>

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

(佐世保市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	世知原中学校	世知原町栗迎 132-1	61	18
2	江迎中学校	江迎町乱橋 584	127	24
3	吉井中学校	吉井町前岳 3-2	140	27

(平戸市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	度島中学校 (併)	度島町 1082	13	15
2	大島中学校	大島村前平 2037-1	15	16
3	田平中学校	田平町荻田免 20	189	25

(壱岐市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	郷ノ浦中学校	郷ノ浦町本村触 75	255	29
2	石田中学校	石田町石田西触 1547	140	23

— 高等学校 —

(松浦市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	松浦高等学校	志佐町浦免 738-1	<u>182</u>	<u>38</u>

(平戸市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	北松農業高等学校	田平町小手田免 54-1	191	50

(壱岐市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	壱岐高等学校	郷ノ浦町片原触 88	423	51

(佐世保市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	世知原中学校	世知原町栗迎 132-1	61	18
2	江迎中学校	江迎町乱橋 584	127	24
3	吉井中学校	吉井町前岳 3-2	140	27

(平戸市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	度島中学校 (併)	度島町 1082	13	15
2	大島中学校	大島村前平 2037-1	15	16
3	田平中学校	田平町荻田免 20	189	25

(壱岐市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	郷ノ浦中学校	郷ノ浦町本村触 75	255	29
2	石田中学校	石田町石田西触 1547	140	23

— 高等学校 —

(松浦市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	松浦高等学校	志佐町浦免 738-1	<u>202</u>	<u>37</u>

(平戸市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	北松農業高等学校	田平町小手田免 54-1	191	50

(壱岐市)

	校名	所在地	生徒数	職員数
1	壱岐高等学校	郷ノ浦町片原触 88	423	51

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

170

－特別支援学校－  
(壱岐市)

	校名	所在地	児童生徒数	職員数
1	虹の原特別支援学校壱岐分校	郷ノ浦町本村触 589	小中学部 10 高等部 10	14  13

(2) 保育所・幼稚園  
(松浦市)

	名称	所在地	児童数
1	みくりや双葉園	御厨町前田免 541-1	<a href="#">72</a>
2	じこう保育園・慈光幼稚園	御厨町中野免 13-1	<a href="#">37</a>
3	今福保育園	今福町東免 2681-1	<a href="#">102</a>
4	志佐保育園	志佐町浦免 1459-1	<a href="#">41</a>
5	松浦幼稚園	志佐町浦免 1567-1	<a href="#">71</a>
6	たのしかこども園	志佐町栢木免 1725	<a href="#">50</a>
7	うつみ乳児保育園	志佐町庄野免 50	<a href="#">26</a>
8	上志佐保育所	志佐町笛吹免 920-2	<a href="#">41</a>
9	ほしか保育園	星鹿町下田免 193-1	<a href="#">47</a>
10	はまゆう園	星鹿町青島免 483-1	<a href="#">3</a>
11	鷹島保育園	鷹島町神崎免 139	<a href="#">27</a>
12	つきっこ保育園	調川町下免 5 9 1-1	<a href="#">24</a>
13	ひかりヶ丘保育園	福島町塩浜免 2449-35	<a href="#">42</a>
14	養源保育所	福島町原免 1771	<a href="#">13</a>

－特別支援学校－  
(壱岐市)

	校名	所在地	児童生徒数	職員数
1	虹の原特別支援学校壱岐分校	郷ノ浦町本村触 589	小中学部 10 高等部 10	14  13

(2) 保育所・幼稚園  
(松浦市)

	名称	所在地	児童数
1	みくりや双葉園	御厨町前田免 541-1	<a href="#">79</a>
2	じこう保育園・慈光幼稚園	御厨町中野免 13-1	<a href="#">34</a>
3	今福保育園	今福町東免 2681-1	<a href="#">102</a>
4	志佐保育園	志佐町浦免 1459-1	<a href="#">43</a>
5	松浦幼稚園	志佐町浦免 1567-1	<a href="#">82</a>
6	たのしかこども園	志佐町栢木免 1725	<a href="#">47</a>
7	うつみ乳児保育園	志佐町庄野免 50	<a href="#">22</a>
8	上志佐保育所	志佐町笛吹免 920-2	<a href="#">39</a>
9	ほしか保育園	星鹿町下田免 193-1	<a href="#">45</a>
10	はまゆう園	星鹿町青島免 483-1	<a href="#">3</a>
11	鷹島保育園	鷹島町神崎免 139	<a href="#">25</a>
12	つきっこ保育園	調川町下免 5 9 1-1	<a href="#">28</a>
13	ひかりヶ丘保育園	福島町塩浜免 2449-35	<a href="#">43</a>
14	養源保育所	福島町原免 1771	<a href="#">4</a>

令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

(佐世保市)

	名称	所在地	児童数
1	おはしほいくえん	吉井町橋川内 486 - 5	54
2	吉井北保育園	吉井町直谷 1065-1	54
3	なでしこ保育所（北松中央病院）	江迎町小川内 34-4	12
4	江迎青い実幼稚園	江迎町猪調 915	104
5	江迎幼稚園・保育園	江迎町長坂 50-1, 25-3	121
6	潜竜聖母幼稚園	江迎町田ノ元 503-6	40
7	世知原保育園	世知原町栗迎 263	48
8	ゆりかご保育園	世知原町栗迎 89-9	46

(平戸市)

	名称	所在地	児童数
1	大島村保育所	大島村前平 2037-1	22
2	花園保育園	田平町下亀免 968-1	73
3	谷川病院にこにこハウス	田平町山内免 402-1	4
4	青洲会病院託児所	田平町山内免 613-9	14
5	平戸口社会館	田平町山内免 764-2	109
6	度島町へき地保育所	度島町 1655	24

(壱岐市)

	名称	所在地	児童数
1	武生水保育所	郷ノ浦町郷ノ浦 495	142
2	筒城保育所	石田町筒城西触 144-7	18
3	壱岐保育園	郷ノ浦町片原触 80- 1	59
4	三島保育所長島分園	郷ノ浦町長島 45	2
5	志原保育所	郷ノ浦町大原触 90-2	20
6	初山保育所	郷ノ浦町初山東触 238-3	11
7	あまごころ保育園	郷ノ浦町永田触 298- 1	21
8	さくらんぼ保育園	郷ノ浦町東触 1010	12

令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

174

9	壱岐市立郷ノ浦幼稚園	郷ノ浦町本村触 607-2	75
10	石田こども園	石田町石田西触 1244	157

(6) 障害者支援施設  
(平戸市)

	名称	種別	所在地	定員
1	草笛が丘	施設入所支援	田平町古梶免字吹上 40 番地 1	<a href="#">56</a>
2	平戸祐生園	施設入所支援	大久保町 2188 番地	50

(7) 障害者グループホーム等  
(佐世保市)

	名称	種別	所在地	定員
1	グループホームせちばる	共同生活援助	世知原町栗迎 1 番地	18
2	グループホームみらい	共同生活援助	世知原町 筈瀬 777-4	24
3	グループホームやなせ	共同生活援助	世知原町 筈瀬 778-3	18
4	アシタバ	共同生活援助	吉井町直谷 368-6	16
5	北松事業所	共同生活援助	江迎町小川内 15-3	72
6	ダイバーズホーム	共同生活援助	江迎町長坂 164-29	7
7	サンライフ長坂	共同生活援助	江迎町長坂 189-1	17
8	指定共同生活援助事業所 サン	共同生活援助	江迎町北田 544-3	19

(6) 障害者支援施設  
(平戸市)

	名称	種別	所在地	定員
1	草笛が丘	施設入所支援	田平町古梶免字吹上 40 番地 1	<a href="#">46</a>
2	平戸祐生園	施設入所支援	大久保町 2188 番地	50

(7) 障害者グループホーム等  
(佐世保市)

	名称	種別	所在地	定員
1	グループホームせちばる	共同生活援助	世知原町栗迎 1 番地	18
2	グループホームみらい	共同生活援助	世知原町 筈瀬 777-4	24
3	グループホームやなせ	共同生活援助	世知原町 筈瀬 778-3	18
4	アシタバ	共同生活援助	吉井町直谷 368-6	16
<a href="#">5</a>	<a href="#">生活支援センター加愛</a>	<a href="#">共同生活援助</a>	<a href="#">吉井町橋川内 1000-1</a>	<a href="#">22</a>
<a href="#">6</a>	北松事業所	共同生活援助	江迎町小川内 21	72
<a href="#">7</a>	ダイバーズホーム	共同生活援助	江迎町長坂 164-29	7
<a href="#">8</a>	サンライフ長坂	共同生活援助	江迎町長坂 189-1	17
<a href="#">9</a>	指定共同生活援助事業所 サン	共同生活援助	江迎町北田 544-3	19

令和 7 年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

184

[ 防災資機材等 ]

平成 29 年 9 月 30 日現在

名 称	数量	配 備 場 所	
安定ヨウ素剤	<u>379,000 丸</u>	丸剤 1,000 丸 入、 <u>379</u> 箱	鷹島診療所、福島診療所、青島診療所、 <u>松浦市中央診療所</u> 、大島村診療所、度島診療所、県北保健所、佐世保市保健所、杵岐病院、市役所・支所、 <u>避難対象市</u> 、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校
	<u>2,050g</u>	粉末 25 g 入、 <u>82</u> 瓶	<u>鷹島診療所、福島診療所、青島診療所、松浦市中央診療所</u> 、大島村診療所、度島診療所、県北保健所、 <u>佐世保市保健所、杵岐病院</u> 、市役所・支所、 <u>避難対象市</u> 、幼稚園・保育園、小学校
安定ヨウ素剤	<u>1,300 剤</u>	ゼリー剤 新生児用 16.3g/ 剤	市役所・支所、佐世保市保健所
	<u>4,800 剤</u>	ゼリー剤 乳幼児用 32.5g/ 剤	鷹島診療所、福島診療所、青島診療所、 <u>松浦市中央診療所</u> 、大島村診療所、度島診療所、 <u>県北保健所</u> 、佐世保市保健所、市役所・支所

[ 防災資機材等 ]

令和 7 年 3 月 31 日現在

名 称	数量	配 備 場 所	
安定ヨウ素剤	<u>345,000 丸</u>	丸剤 1,000 丸 入、 <u>345</u> 箱	鷹島診療所、福島診療所、青島診療所、 <u>JCHO 松浦市中央病院</u> 、大島村診療所、度島診療所、県北保健所、佐世保市保健所、杵岐病院、市役所・支所、 <u>避難先市町</u> 、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校、 <u>放射線防護施設</u>
	<u>900g</u>	粉末 25g 入、 <u>36</u> 瓶	大島村診療所、度島診療所、県北保健所、杵岐病院、市役所・支所、幼稚園・保育園、小学校
	<u>1,220 剤</u>	ゼリー剤 新生児用 16.3g/ 剤	<u>鷹島診療所、福島診療所、青島診療所、JCHO 松浦市中央病院</u> 、佐世保市保健所、市役所・支所、 <u>避難先市町</u> 、 <u>幼稚園・保育園</u> 、 <u>小学校</u> 、 <u>中学校</u> 、 <u>放射線防護施設</u>
	<u>4,100 剤</u>	ゼリー剤 乳幼児用 32.5g/ 剤	鷹島診療所、福島診療所、青島診療所、 <u>JCHO 松浦市中央病院</u> 、大島診療所、度島診療所、佐世保市保健所、市役所・支所、 <u>避難先市町</u> 、 <u>幼稚園・保育園</u> 、 <u>小学校</u> 、 <u>中学校</u> 、 <u>放射線防護施設</u>

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

改正理由 (機関)	組織改革による担当部署の変更に伴う修正（壱岐市）																																	
ページ	現 行 計 画		修 正 計 画（案）																															
190	<b>18. 通報様式等</b> 壱岐市 <a href="#">危機管理課</a>		<b>18. 通報様式等</b> 壱岐市 <a href="#">総務課</a>																															
194	<b>20. 防災関係機関及び連絡窓口</b> <table><tr><th>機関名</th><th>連絡窓口</th><th>所在地</th><th>電話番号</th><th>FAX</th></tr><tr><td>(中略)</td><td>(中略)</td><td>(中略)</td><td>(中略)</td><td>(中略)</td></tr><tr><td>壱岐市</td><td><a href="#">危機管理課</a></td><td>壱岐市郷ノ浦町 本村触 562</td><td>0920-48-1111</td><td>0920-48-1553</td></tr></table>		機関名	連絡窓口	所在地	電話番号	FAX	(中略)	(中略)	(中略)	(中略)	(中略)	壱岐市	<a href="#">危機管理課</a>	壱岐市郷ノ浦町 本村触 562	0920-48-1111	0920-48-1553	<b>20. 防災関係機関及び連絡窓口</b> <table><tr><th>機関名</th><th>連絡窓口</th><th>所在地</th><th>電話番号</th><th>FAX</th></tr><tr><td>(中略)</td><td>(中略)</td><td>(中略)</td><td>(中略)</td><td>(中略)</td></tr><tr><td>壱岐市</td><td><a href="#">総務課</a></td><td>壱岐市郷ノ浦町 本村触 562</td><td>0920-48-1111</td><td>0920-48-1553</td></tr></table>		機関名	連絡窓口	所在地	電話番号	FAX	(中略)	(中略)	(中略)	(中略)	(中略)	壱岐市	<a href="#">総務課</a>	壱岐市郷ノ浦町 本村触 562	0920-48-1111	0920-48-1553
機関名	連絡窓口	所在地	電話番号	FAX																														
(中略)	(中略)	(中略)	(中略)	(中略)																														
壱岐市	<a href="#">危機管理課</a>	壱岐市郷ノ浦町 本村触 562	0920-48-1111	0920-48-1553																														
機関名	連絡窓口	所在地	電話番号	FAX																														
(中略)	(中略)	(中略)	(中略)	(中略)																														
壱岐市	<a href="#">総務課</a>	壱岐市郷ノ浦町 本村触 562	0920-48-1111	0920-48-1553																														

令和7年度「長崎県地域防災計画 原子力災害対策編」（新旧対照）

改正理由 (機関)	長崎地方気象台の電話番号の変更に伴う修正（長崎地方気象台）									
ページ	現 行 計 画					修 正 計 画（案）				
192	20. 防災関係機関及び連絡窓口					20. 防災関係機関及び連絡窓口				
	機関名	連絡窓口	所在地	電話番号	FAX	機関名	連絡窓口	所在地	電話番号	FAX
	長崎地方気象台		(略)	<a href="tel:095-811-4861">095-811-4861</a>	(略)	長崎地方気象台		(略)	<a href="tel:095-811-4862">095-811-4862</a>	(略)